



Kawasaki Report 2013

(フルレポート)

事業を通じた社会課題解決

Transportation System 輸送システム

40億人

世界人口の約6割にあたる40億人超もの人々の生活を支え、今なお成長を続けるアジア。ヒト、モノ、カネ、情報が飛び交うこの地域で、大規模輸送・低環境負荷に優れた鉄道車両の供給を通じて、アジアの発展を支えています。

“皆様の力に” — Powering your potential —
Kawasakiは今日も走り続けています。



シンガポール向け鉄道車両

シンガポールの都市鉄道

狭い国土に500万人を超える人口を抱えるシンガポールでは、1980年代から高効率な交通インフラ整備を行ってきました。中でも1987年から運行を開始した都市鉄道は便利かつ快適で、今や国民の足として定着しています。

川崎重工は、1986年に同国初の地下鉄車両を納めて以来、計656両の車両を納入しています。混雑緩和とエネルギー効率の向上という現地の要求に応え、乗車定員を増やしつつもエネルギー消費を抑制するなど、当社が納入した車両はシンガポールの都市鉄道の輸送力増強に貢献し、高効率交通システムにおいて欠かせない存在となっています。



台湾高速鉄道

2007年、日本の新幹線システムが海外へ輸出された初めてのケースとして、台湾高速鉄道が営業運転を開始しました。

同高速鉄道の開業で、北部の台北から南部の高雄までが90分ほどで結ばれることになりました。ビジネス・観光に便利になり、経済効果は計りしれません。

当社を含む7社からなる日本企業連合が機電システムトータルを受注し、当社は車両の幹事会社として「700T」シリーズ360両を納入しました。

ビジネスマン、家族連れ、学生などさまざまな乗客が思い思いの時間を過ごす車内。当社が自信を持って送り出した高速鉄道車両は、台湾の幅広い人々に親しまれています。



台湾向け高速車両電車

事業を通じた社会課題解決

Energy & Environmental Engineering

エネルギー環境

15兆8千億kWh

世界経済の成長を力強く牽引するアジア。
2035年のアジアの電力需要は、現在の約2倍となる15兆8千億kWh(年間)*に拡大すると予測されています。

発電用エネルギーとして期待を集めるのは、環境負荷が小さく埋蔵量が豊富な天然ガス。天然ガスを燃料とする発電設備への需要の高まりに対して、川崎重工は顧客ニーズを満たすエネルギーソリューションを提供していきます。

*国際エネルギー機関(IEA)見通し



カワサキグリーンエンジン

深刻な電力不足解消に向けて

成長を続けるインドでは供給量を上回る電力需要や不安定な電力網を背景に、分散型電源を活用した独立系発電事業者(IPP)が増加しています。

2013年、当社はインドのIPP発電所向けにガスエンジンを初受注。世界最高の発電効率と優れた環境性能を誇る当社のガスエンジンが生み出す電力は、すべて電力会社へ販売されます。

インドの深刻な電力不足の解消に向けて、当社のガスエンジンが活躍するフィールドは今後も広がっていきます。



安定したエネルギー供給を支える

シンガポールは、エネルギー供給の安定化を図るため、同国初のLNGターミナル建設を進めています。

2012年末、当社はLNGターミナル内への電力供給用としてガスエンジン2基を納入。世界最高の発電効率を誇る当社のガスエンジンは電力コストの削減に大きく貢献するとともに、優れた環境性能によって低環境負荷運転を実現します。

世界有数の大都市へ発展を遂げたシンガポールで、当社のガスエンジンがエネルギーの安定供給に貢献します。

事業を通じた社会課題解決

Industrial Equipment

産業機器

2,628万ha

全人口の約半数を農林水産業従事者が占め、世界第4位の小麦生産量を誇る、農業大国パキスタン。国土の3分の1にあたる2,628万ha*におよぶ広大な農地の土壌を改善し、収穫効率を高めるために、膨大な量の肥料の確保は同国にとって非常に重要なことです。

川崎重工は、肥料の原料となる尿素を製造する同国最大規模の肥料プラントの中で特に重要な尿素製造設備等を受注。2009年に引き渡しを行い、同国の農業発展ひいては農家の豊かな生活に貢献しています。

これからも、世界の人々の豊かな生活のために、川崎重工はつくり続けます。

*農林水産省ホームページ参照





Fatima Fertilizer Company Ltd. 肥料工場向け尿素製造設備

Fatima Fertilizer Company Ltd. (ファティマファーターライザー社) がパキスタン中部のサディカバット市近郊に建設した肥料工場は、近隣のマリガス田で産出される天然ガスを原料にして、アンモニアから尿素をはじめ各種合成肥料を生産する同国最大規模の設備で、当社が担当したプラントは一日あたり1,500トンの尿素を生産する同工場の中核設備です。当社は、それ以外に肥料製造設備全体のエンジニアリングおよびプロジェクトマネジメントを担当しました。



尿素製造設備

目次

Contents

● 事業を通じた社会課題解決 輸送システム／エネルギー環境／産業機器	01
● 編集方針	07
● 会社概要	08
● トップメッセージ	09
● パフォーマンスハイライト	15
● 事業の概況と戦略	17
船舶海洋	18
車両	19
航空宇宙	20
ガスタービン・機械	21
プラント・環境	22
モーターサイクル&エンジン	23
精密機械	24
● 研究開発	25
● 川崎重工グループのCSRと5つのテーマ	
川崎重工グループのCSR	27
テーマ1 事業による価値創造	29
テーマ2 マネジメント	33
テーマ3 従業員	47
テーマ4 環境への取り組み	55
テーマ5 社会貢献	81
● 第2回有識者ダイアログ	85
● 役員紹介	87
● 株式情報	88
● 拠点紹介	89

● 報告媒体

お読みいただく目的にあわせて3つの報告媒体を用意しました。

1. 冊子版：ダイジェスト版と位置付け、ポイントをコンパクトにご紹介します。
2. フルレポート(本誌)：当社 Web サイトからご覧いただけます。冊子の内容に加え、より詳細な内容をご紹介します。
<http://www.khi.co.jp/ir/library/annual/index.html> <http://www.khi.co.jp/csr/report/index.html>
 また、当社グループWebサイトの「IR情報」「CSR情報」では、さらに広い範囲で財務情報、株式情報、個別CSR情報などを検索・参照いただけます。
<http://www.khi.co.jp/ir/index.html> (IR情報) <http://www.khi.co.jp/csr/index.html> (CSR情報)
3. 環境情報詳細版：環境情報に特化したPDFファイルです。環境データ集もこちらに掲載しています。
<http://www.khi.co.jp/csr/report/detail/index.html>

● 免責事項

本レポートのうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従って、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控え下さるようお願い致します。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。本レポートは、当社グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた予測が含まれています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が記述内容とは異なったものとなる可能性があります。

Editorial Policy

編集方針

川崎重工グループは、従来はアニュアルレポートで報告してきた経営の方向性、事業環境・戦略等の要素と、CSR報告書に掲載してきたサステナビリティに向けた取り組みを、ステークホルダーの皆様にご評価いただくため、今年度からこの二つの年次レポートを統合して、「Kawasaki Report」として発行します。

当社グループのグループミッションは「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“GlobalKawasaki”」であり、本来的に、『事業』と『サステナビリティ』『社会課題を解決する使命』との親和性、同軸性が高いという特長があります。本レポートは、この点について、ステークホルダーの皆様により一層の共感をいただくとともに、当社の企業活動・事業活動に対する皆様のご期待やご指摘を頂戴するコミュニケーションの土台として位置付けていきたいと考えます。

当社グループは今後、経営とCSRを一元化した取り組みをより一層進めていくこととしております。本レポートでは、次年度以降もこれらの取り組みについての報告を充実させていくと同時に、当社グループによる不適切事案につきましても、今後の是正措置に関する考え方と併せて報告していきます。

● 対象期間

2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日)、一部、中期経営計画2010(2010年度～2012年度)に関係する部分は、2010年度・2011年度の活動、および2013年度の活動を含む)

● 対象範囲

川崎重工工業株式会社および連結子会社95社(国内48社、海外47社)、持分法適用非連結子会社17社 ※但し一部は単体情報

● 参考ガイドライン

- ・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版」

Corporate Profile

会社概要

社名

川崎重工業株式会社

本社所在地

東京本社
〒105-8315 東京都港区海岸1丁目14番5号

神戸本社
〒650-8680 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

代表者 取締役社長 村山 滋

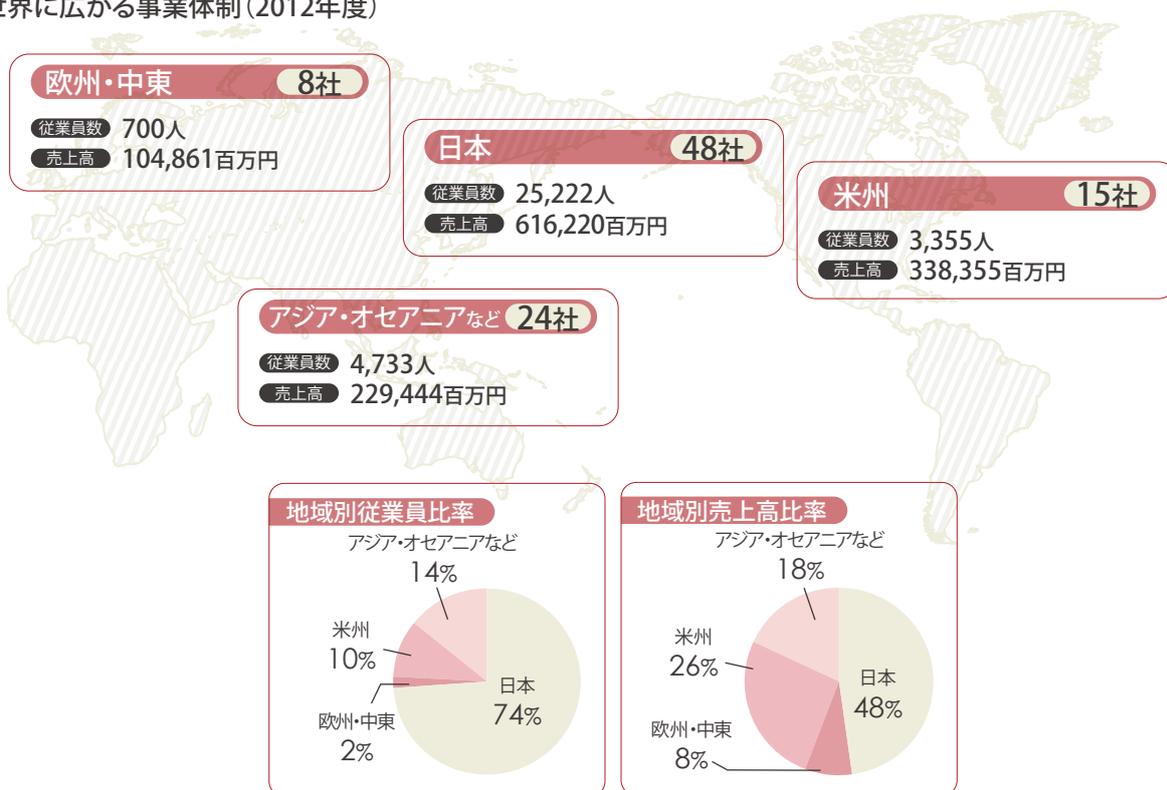
資本金 104,484百万円(2013年3月31日現在)

発行済株式総数 1,671,892,659株(2013年3月31日現在)

売上高
・連結 1,288,881百万円(2013年3月期)
・単体 983,921百万円(2013年3月期)

従業員数
・連結 34,010人(2013年3月31日現在)
・単体 15,067人(2013年3月31日現在)

■ 世界に広がる事業体制(2012年度)



■ 創出価値およびステークホルダーへの価値配分(2012年度)

お客様、またはお客様を通じて社会に提供した価値

	金額(億円)	内容
提供価値	12,888	売上高

提供価値の内訳

	金額(億円)	内容
お取引先	10,475	事業コスト(従業員、社会、政府・行政を除く)
従業員	1,907	給与および賞与
社会	7	社会貢献支出額
政府・行政	131	法人税等
創出価値	367	提供価値から従業員、社会、政府・行政を控除した額
提供価値総額	12,888	

創出価値の配分

	金額(億円)	内容
債権者	41	支払利息
株主	105	少数株主利益+支払配当額
企業内部等	221	利益剰余金当期増加額
創出価値総額	367	

Top Message トップメッセージ



企業価値の更なる向上を目指し 邁進してまいります

2013年6月26日に開催されました第190期定時株主総会において、株主の皆様からのご承認を賜り、同株主総会後の取締役会において代表取締役社長に選任されました村山 滋でございます。

社長就任のご挨拶を申しあげる前に、ステークホルダーの皆様へご報告とお詫びがでございます。

既に報道などによりご高承のことと存じますが、当社取締役会は、2013年6月13日開催の臨時取締役会において、2名の代表取締役および役付取締役としての地位と、1名の取締役についての役付取締役としての地位を、それぞれ解職することを決議いたしました。

また、同日の取締役会では、三井造船株式会社殿との経営統合交渉の打ち切りと、経営体制の刷新も正式に決議され、私を社長とする新体制が発足いたしました。

このような事態に至りましたのは、当該3名が、ほかの多数の取締役の意向に反した業務執行を強行しようとするなど取締役会を軽視した行動などがあったため、コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンスの見地より、取締役会として、当社の経営の中核を担う者として不適格といわざるを得ないと判断したためです。

今般の一連の当社機関決定の結果、ステークホルダーの皆様にご多大なるご心配とご迷惑をお掛けしましたことにつき、心よりお詫び申しあげるとともに、今後とも当社グループの経営を間断なく進めてまいりますので、何卒ご理解を賜りたいと存じます。

2013年8月
代表取締役社長

村山 滋

2012年度業績について

2012年度の世界経済は、中国経済の成長鈍化など、これまで牽引役であった新興国経済の減速もあり、全体としては緩やかな成長に留まりました。また、国内経済は東日本大震災からの復興が進むものの、世界経済の下振れ懸念などもあり、総じて不安定な状況が継続しました。

このような経営環境の中で、当連結会計年度における当社グループの受注高は、船舶海洋事業や車両事業などでの増加が精密機械事業などにおける減少をカバーし、全体では増加となりました。売上高については、中国経済の減速の影響による精密機械事業の減収や、船舶海洋事業における減収などがあったものの、航空宇宙事業などが増収となったことにより、全体では前期並みとなりました。営業利益については、増収と

なった航空宇宙事業やモーターサイクル&エンジン事業などが増益ないしは改善となったものの、精密機械事業やプラント・環境事業などの減益により、全体では減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前期比577億円増の1兆3,695億円、連結売上高は前期比148億円減収の1兆2,888億円、営業利益は前期比154億円減益の420億円、経常利益は前期比242億円減益の393億円となりましたが、特別損益の好転や税金費用の減少により、当期純利益は前期比75億円増益の308億円となりました。

また、当期の単独業績につきましては、受注高1兆862億円、売上高9,839億円、営業利益125億円、経常利益194億円、当期純利益171億円となりました。

2013年度業績見通しについて

2013年度の世界経済は、総じて緩やかな成長が続く中で、米国においてはシェールガス革命によるエネルギー関連需要、雇用改善の兆しが見られるなど復調の気配が濃くなってきましたが、債務国問題の懸念から抜け出せない欧州経済に加えて、中国をはじめとする新興国経済の動向には注視が必要な状況であると考えます。国内経済は、円高是正によって輸出環境が好転していることに加え、機動的な財政出動による公共投資拡大の効果もあって緩やかに成長しており、今後、成長戦略に基づく政策効果によって民間設備投資の拡大や家計部門の所得増加がもたらされ、安定的な成長につながる事が期待されています。

このように当社を取り巻く経営環境は全般的に明るさを取り戻しつつありますが、2013年度は、前年度の業績の落ち込

みに対する反省を踏まえ、着実な事業運営を行うとともに、「Kawasaki事業ビジョン2020」の実現に向けた具体的な諸施策に取り組んでまいります。

2013年度の業績見通しにつきましては、1ドル=95円、1ユーロ=120円の為替レートを前提として、連結売上高は、船舶海洋事業などで前年度と比べて減少するものの、航空宇宙事業、車両事業、モーターサイクル&エンジン事業などで増加が見込まれることから、全体としては対前年度比約900億円増の1兆3,800億円となる見通しです。利益面については、これまで強力に推進してきた固定費や諸経費の削減・生産性向上など、経営全般にわたる収益改善諸施策を引き続き継続していくことにより、連結営業利益600億円、同経常利益530億円、同当期純利益340億円の計画としています。

経営方針について

当社グループは、「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」をグループミッションとして掲げ、広汎な領域における高度な総合技術力によって、地球環境との調和を図りながら、豊かで美しい未来社会の形成に向けて、新たな価値を創造する企業グループとなることを目指しています。

このグループミッションの実現に向け、当社グループでは

長期ビジョンである「Kawasaki事業ビジョン2020」と、具体的実行計画である中期経営計画を定め取り組んでいます。これらビジョン・経営計画をより確実なものとするためには、企業価値の向上を通じた事業発展と収益還元サイクルを維持・強化していくことが不可欠であり、これを達成することが私をはじめとした新経営陣の務めであると考えています。

● Kawasaki 事業ビジョン2020

グループミッション

世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する
“Global Kawasaki”

目指すべき姿

『陸・海・空の輸送システム』、『エネルギー環境』、『産業機器』を主な事業分野とし、革新的・先進的な技術力により世界の人々の多様な要望にこたえる製品・サービスを素早く提供し、顧客・社会の可能性を切り拓く企業

輸送システム

エネルギー環境

産業機器

収益力と成長投資

事業環境の変化に対して高い適応力を持ち、将来への成長投資を続ける収益力の高い企業

ものづくり重視とグローバル展開

国内工場を生産拠点として高度化するとともに、生産から販売に至る海外での事業展開を積極的に進める企業

社会との共存・共栄

社会の課題やステークホルダーからの期待に対して、事業活動を通じ、その解決や実現に貢献していく企業

地球環境への貢献

低環境負荷技術を究めた製品とこれらを組み合わせたシステムで、豊かな生活と地球環境の改善を実現する企業

働きがいの追求

安全で働きやすい職場環境の中で、従業員が将来に対する夢と希望を持ち、活き活きと働く企業

1. 新中期経営計画「中計2013」と「Kawasaki事業ビジョン2020」

2010年度より取り組んでまいりました中期経営計画「中計2010」が昨年度に終了したことを受け、当社グループでは今年度より新たに始まる3か年の新中期経営計画「中計2013」（以下「中計2013」）を策定し、本年4月に公表いたしました。「中計2013」では、当社グループの持続的成長を維持していくとともに、「Kawasaki事業ビジョン2020」の実現に向けた道筋をより具体化するための取り組みを定め、計画最終年度である2015年度の連結数量目標を、売上高1兆6,000億円、営業利益900億円、経常利益850億円、ROIC 11%としています。

この「中計2013」およびその前提となる「Kawasaki事業ビジョン2020」については、このたび見足した経営体制においても、基本的な考え方は踏襲してまいります。また、各事業部門の事業方針と数値目標についても変更することなく遂行してまいります。規模の拡大よりも収益の向上に重点を置き、投資効率（ROIC）の追求を最優先とし、利益額・利益率も重視する方針です。

特に、「中計2013」最終年度である2015年度の経常利益850億円の目標を確実に達成し、「Kawasaki事業ビジョン2020」で定めた経常利益1,000億円以上の数量ビジョンを早期に実現するための事業ポートフォリオを今年度中に策定したいと考えています。

● 連結数量計画

単位：億円

	12年度 (実績)	13年度 (見通し)	15年度 (目標)
売上高	12,888	13,800	16,000
営業利益 (率)	3.3%	4.3%	5.6%
経常利益 (率)	3.0%	3.8%	5.3%
NET D/Eレシオ	131.9%	130%	110%
自己資本比率	23.0%	22.1%	23.4%
	12年度 (実績)	13年度 (見通し)	15年度 (目標)
税前ROIC			
船舶海洋	17.3%	0.0%	10.0%
車両	4.6%	7.5%	15.3%
航空宇宙	15.9%	12.9%	12.7%
ガスタービン・機械	5.3%	4.7%	7.5%
プラント・環境	21.2%	16.0%	15.0%
モーターサイクル& エンジン	3.4%	3.8%	14.3%
精密機械	14.0%	17.1%	26.3%
合計	6.1%	7.4%	11.0%
計画前提為替レート	—	95円/\$	95円/\$

2. 事業戦略

具体的な事業戦略としては、今後も当社は革新的な技術開発を推進するとともに、KPS(Kawasaki Production System)や「ものづくり力」の深化によるコスト低減といった自社努力を常に継続してまいります。さらに、各事業に見合った差別化戦略（次世代製品開発、システムソリューション、ブランド戦略など）を推進することで、市場優位性の確保と収益力の一層の向上を目指します。特に、圧倒的な差別化や、より強固な収益基盤の構築をいかに実現するかという点に重点を置き、コアコンピタンスの強化に取り組んでまいります。

また、海外市場へのアプローチとしては、当社が国内マザーファクトリーにて蓄積した優れた技術、ものづくりのノウハウ、優秀な“人財”を当該国に投入し、リスクを限定しながら現地企業と共に事業成長とリターンを取り込み還流させる仕組みを構築してまいります。但し、利益重視の判断のみで、安価な労働力を求めて国内製造拠点をむやみに海外移転することは考えていません。製造業である当社の技術力の源泉は、やはり国内で蓄積した「開発力」であり「ものづくり力」です。国内製造拠点においては、技術開発や「ものづくり力」の研鑽に励み、海外拠点を束ねるマザーファクトリーとして活用していく方針です。

こうした取り組みを通じ、事業の成果を未来への投資とステークホルダーに還元するサイクルを強化し、さらに発展させてまいります。



3. “質主量従”の徹底

以前より当社は“質主量従”を標榜し、事業運営に取り組んでまいりました。しかし、この数年間は「Kawasaki事業ビジョン2020」で定めた売上高の数量ビジョンが先行した感もあり、財務体質の悪化を招いている点を反省しなければならないと考えています。再度、“質主量従”を徹底してまいります。

“質主量従”すなわち「資本効率」と「事業成長性」の両立により企業価値を高めていく、そのための基盤確立が私たち新経営陣に課せられた使命であります。この二つの目標は決して矛盾しません。効率追求により生まれてくる“人財”・資金などの経営資源余力を成長分野へシフトしていく、これを全従業員で再度、共有・実践してまいります。

“質主量従”の徹底策としては、製品またはBU(ビジネス・ユニット)ごとの収益性評価を徹底するとともに、事業ごとのコアコンピタンスとポートフォリオ上の位置付けを明確にし、将来の事業ポートフォリオのあるべき姿を定義いたします。将来性が見込まれる事業を中心に、業界上位事業、もしくはそこを目指すべきポテンシャルの高い事業には経営資源を重点投入し、新製品開発やM&Aによる一層の強化を図ります。また、将来にわたり期待収益を生まない事業については構造改革を徹底的に行い、将来性のないと考えられる事業については撤退も検討してまいります。

「中計2013」の期間内に「資本効率と事業成長性の両立」で成果を出すために、まずは効率性を先行させ投資余力を確保してまいります。2014年度には改善成果をお見せしたいと考えています。

CSRの取り組みについて

当社グループは、より高いレベルでのグループミッションの実現を目指し、企業の社会的責任(CSR)という側面から時代や状況に応じた目標を設定しています。

CSR全般では、テーマごとに「目指す姿」を定めて取り組むほか、有識者ダイアログなどの開催を通じて社外の意見を積極的に取り入れるなど、社外評価の向上にも努めています。

コンプライアンスについては、企業倫理に関する規則を整備し、階層別教育やeラーニングの実施に加え、各種ガイドブックの配布などを通じて、遵守すべき各種法令についての周知徹底を図っており、今後も一層の充実に取り組んでまいります。

4. コーポレート・ガバナンスの強化と組織運営

本年6月末に開催された株主総会においてご承認いただいた通り、当社は経営監視機能の一層の強化を目的に、業務執行から独立した社外取締役を導入するとともに、社外監査役を含めた3名を東京証券取引所の指定する独立役員に指定いたしました。今後も経営の透明・客観性を高めるべく不断の取り組みにより、コーポレート・ガバナンスの強化を目指してまいります。

組織運営においては、当社が採用するカンパニー制は、独立採算・権限委譲などの面で多種多様な製品を扱う当社の事業形態に適していると考えています。カンパニー制は本社部門と事業部門の間に遠心力が働き易いと一般的に言われていますが、当社においては、これを補完するための本社各部門の全社横通し機能も十分に機能しています。さらに、組織・職位を超えて「自由闊達」に議論を尽くし、いざ決定がなされれば徹底的に取り組むといった「風通しの良い」当社の社風が、カンパニー制の欠点を補完し、総合力を発揮する上での最大のドライバーとなっています。これを従業員全員で再認識してまいります。そのほか、カンパニー制において本社に求められる機能として、経営指標などに基づいたチェック機能や事業活動の支援・推進機能などが挙げられますが、今後これらの機能を一層強化していく所存です。

雇用の面では、従業員が高いモチベーションを持ち、最大限の能力を発揮するためには、強い事業を創出する必要があり、そのためには優秀な“人財”の確保・育成が不可欠です。当社の優れた技術力や製品をさらに磨き上げ、その魅力を発信し続けることで、今後も質の高い雇用を確保し、維持することを経営の重要な目標の一つとして取り組んでまいります。

今後も、より一層適切な組織運営を目指すとともに、将来の事業ポートフォリオの実現に適した組織体制などについても検討してまいりたいと考えています。

また、環境経営の分野では、新たに策定した「第8次環境経営活動基本計画」に基づき、環境経営の強化に取り組むほか、CO₂およびエネルギーの削減対策として、当社モデル工場におけるエネルギーの見える化システム構築の成功例を各事業拠点に展開する予定です。

さらに、育児支援策をはじめとしたワークライフバランスの向上や、“人財”のグローバル化、各事業拠点におけるバリアフリー化などのダイバーシティを尊重した職場環境の整備にも努めており、障がい者雇用も今まで以上に促進してまいります。

そのほか、社会貢献活動として、昨年、東北地区の次世代育

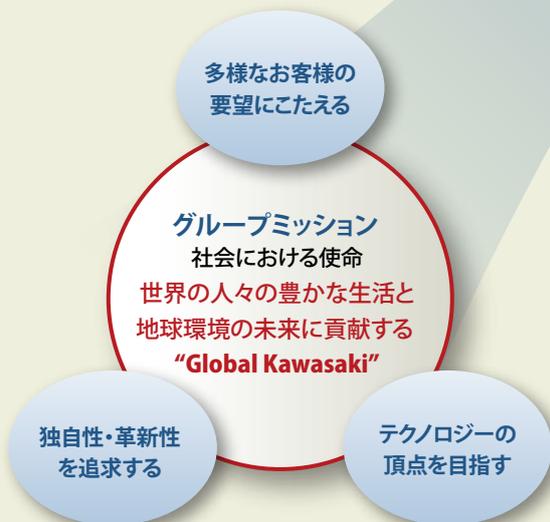
基本的な考え方

川崎重工グループのCSRは、グループミッションのより高いレベルでの実現のための努力の積み重ねです。私たちは、人間社会・地球環境の未来に貢献することがカワサキブランドの価値を向上させることであると認識し、下記の5つのテーマを推進します。

より高いレベルでの
グループミッションの実現

CSRの5つのテーマ

- 1. 事業 総合技術力で未来をひらく価値を創り出します
- 2. マネジメント 社会の信頼に応えるため、いつも誠実に行動します
- 3. 従業員 ずっと働きたい職場をみんなでつくります
- 4. 環境 「地球が微笑むものづくり」を追い求めます
- 5. 社会貢献 社会と未来につながる貢献の輪を広げます



カワサキバリュー

重きを置く価値: 戦略・施策立案の立脚点

- ・ 多様なお客様の要望にこたえる
- ・ テクノロジーの頂点を目指す
- ・ 独自性・革新性を追求する

グループ経営原則

グループ経営の指針、経営活動における原則

- 1 高機能・高品質で安全な製品・サービスを世界の人々に提供する。
- 2 社会的責任を認識し、地球・社会・地域・人々と共生する。
- 3 労使の信頼を企業文化とし、グローバルに“人財”を育成・活用する。
- 4 “選択と集中”“質主量従”“リスクマネジメント”を指針とする。

グループ行動指針

日々の業務においてとるべき行動の指針

- 1 グローバルで長期的な視点に立つ。
- 2 困難な課題に挑戦する。
- 3 目標の実現に向け、最善を尽くす。
- 4 社会と人々から信頼される企業人となる。
- 5 自主独立のプロフェッショナルとなる。
- 6 誇りと喜びを共有する、カワサキのよきメンバーとなる。

成と復興支援を目的に、当社製品を素材にした「実験工作教室」を開催いたしました。こうした活動は本年度以降も継続的に実施して予定です。

今後は、事業経営とCSR活動の一層の連携を深めるほか、グ

ローバル・グループ(海外を含めた当社グループ全体)での取り組みを推進するとともに、お取引先とのCSRの協働もこれまで以上に進めていきたいと考えています。

ステークホルダーの皆様へ

ステークホルダーの皆様には、今般の急な経営体制の変更に伴い、多大なるご心配とご迷惑をお掛けしましたことにつき、重ねてお詫び申し上げます。

私を筆頭に、役員、従業員一枚岩となり、信頼の回復と企業価

値のさらなる向上を目指し邁進していくことをお約束し、社長就任のご挨拶と代えさせていただきます。今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

Performance Highlight

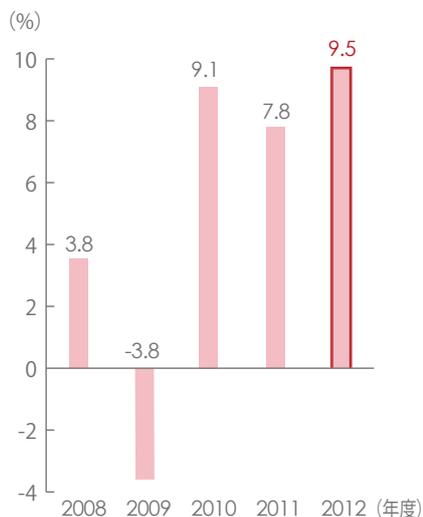
パフォーマンスハイライト

	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(千ドル)
	2012	2011	2010	2012 (年度)
売上高	1,288,881	1,303,778	1,226,949	13,712,958
営業利益	42,062	57,484	42,628	447,515
経常利益	39,328	63,627	49,136	418,433
当期純利益	30,864	23,323	25,965	328,375
包括利益	44,039	24,569	18,252	468,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,101	84,737	81,929	298,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 81,160	▲ 65,959	▲ 52,942	▲ 863,496
フリーキャッシュ・フロー	▲ 53,058	18,778	28,986	▲ 564,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,671	▲ 26,831	▲ 18,862	613,586
現預金	38,525	34,316	47,233	409,884
売掛債権(受取手形および売掛金)	432,649	404,054	401,753	4,603,138
棚卸資産	460,105	441,897	425,322	4,895,255
その他流動資産	85,534	86,918	77,409	910,040
流動資産計	1,016,814	967,186	951,719	10,818,321
固定資産(有形固定資産および無形固定資産)	325,239	293,536	295,029	3,460,364
投資その他の資産計	124,236	101,416	107,529	1,321,804
総資産(資産合計)	1,466,290	1,362,139	1,354,278	15,600,489
買掛債務(支払手形および買掛金)	281,063	310,775	319,272	2,990,350
有利子負債	484,653	407,166	429,144	5,156,433
その他負債項目	350,693	328,274	308,428	3,731,172
負債計	1,116,409	1,046,216	1,056,844	11,877,955
株主資本	357,379	335,270	317,176	3,802,308
その他包括利益累計額	▲ 19,139	▲ 29,216	▲ 28,120	▲ 203,627
少数株主持分	11,641	9,868	8,377	123,853
純資産	349,881	315,922	297,433	3,722,534
負債および純資産	1,466,290	1,362,139	1,354,278	15,600,489
CO ₂ 排出量(単体)	27.9	25.2	25.8 (万t-CO ₂)	
社会貢献支出額	687	796	737 (百万円)	
従業員数	34,010	33,267	32,706 (人)	
国内	25,222	24,770	24,511 (人)	
海外	8,788	8,497	8,195 (人)	

米ドル表記は、日本円の金額を2013年3月31日現在の為替レートである1ドル=93.99円で換算しています。

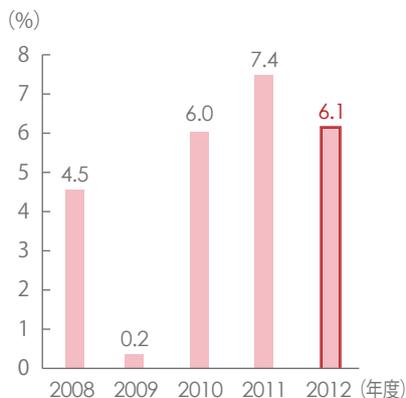
ROE(自己資本利益率)

当期純利益 ÷ 自己資本



税引前ROIC(投下資本利益率)

(税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本



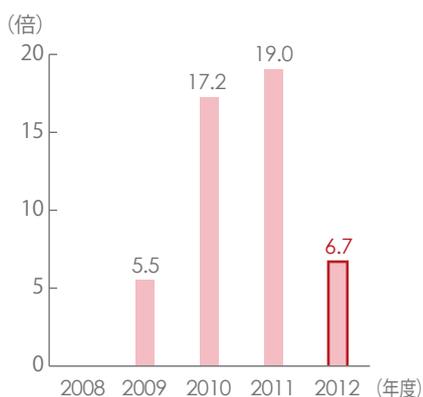
NET D/Eレシオ

NET有利子負債 ÷ 自己資本



インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業活動キャッシュ・フロー ÷ 利払い



2008年度は、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

1株当たり純資産

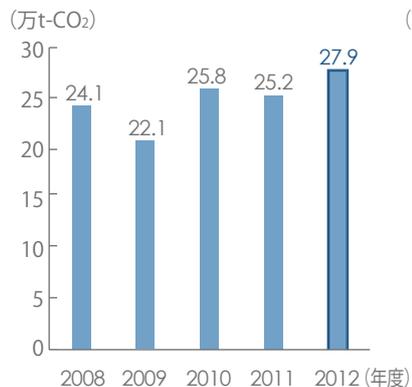


1株当たり当期純利益

1株当たり配当金



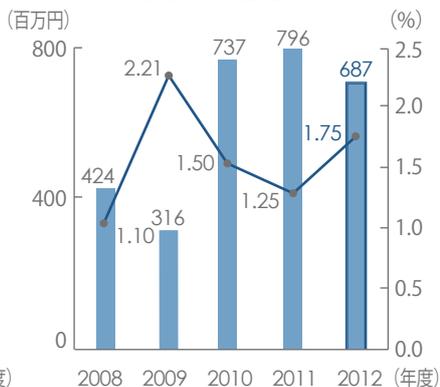
CO₂排出量(単体)



CO₂排出量は電力係数の影響を受けています。

社会貢献支出額(左軸)

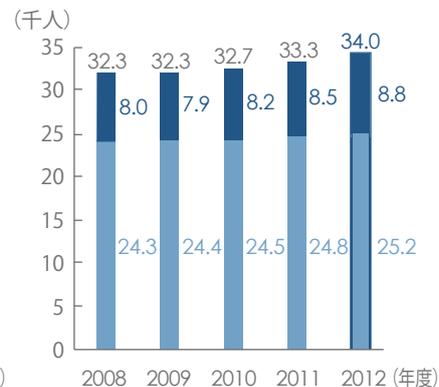
対経常利益率(右軸)



2010年度より社会貢献支出額の集計対象を変更しています。

従業員数

国内 海外



Business Review & Strategies

事業の概況と戦略

カンパニー

主要製品



船舶海洋 p.18

2012年度(単位:億円)

売上高	903
営業利益	41

- LNG船
- LPG船
- VLCC
- ばら積み運搬船
- 潜水艦
- オフショア関連製品



車両 p.19

2012年度(単位:億円)

売上高	1,299
営業利益	22

- 各種電車(新幹線含む)
- 機関車
- 客車
- ギガセル(二次電池)

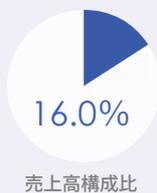


航空宇宙 p.20

2012年度(単位:億円)

売上高	2,391
営業利益	148

- 防衛航空機
- 民需航空機分担製造品
- 民間向けヘリコプター
- 誘導機器・宇宙関連機器



ガスタービン・機械 p.21

2012年度(単位:億円)

売上高	2,070
営業利益	70

- 航空機用エンジン
- 産業用ガスタービン・コージェネレーション
- ガスエンジン
- ディーゼル機関
- 陸用・船用タービン
- 空力・水力機械



プラント・環境 p.22

2012年度(単位:億円)

売上高	1,158
営業利益	97

- 産業プラント(セメント、肥料等)
- 発電プラント
- LNGタンク
- ごみ焼却プラント
- トンネル掘削機
- 破砕機



モーターサイクル&エンジン p.23

2012年度(単位:億円)

売上高	2,518
営業利益	23

- 二輪車
- 四輪バギー車(ATV)
- 多用途四輪車
- パーソナルウォータークラフト
- 汎用エンジン



精密機械 p.24

2012年度(単位:億円)

売上高	1,304
営業利益	84

- 油圧機器(ポンプ・モーター・バルブ)
- 陸用油圧装置
- 船用油圧装置
- 精密機械・機電製品
- 産業用ロボット



LNG運搬船「エネルギーホライズン」

Ship & Offshore Structure

船舶海洋

2012年度受注高、売上高、営業利益実績および2013年度見通し

連結受注高は、潜水艦1隻およびLNG運搬船など5隻を受注し、前期比658億円増の1,057億円と大幅な増加となりました。連結売上高は、LNG船、LPG船といった液化ガス運搬船の建造量が増加した一方、ケーブサイズのばら積み船などの建造量が減少し、前期に比べ231億円減収の903億円となりました。営業利益は、売上高の減少があったものの、コスト削減や円安の影響などにより、ほぼ前期並みの41億円となりました。

2013年度は、受注高1,200億円、売上高700億円、営業利益0億円を見込んでいます。

中期経営計画「中計2013」(2013~2015年度)における重点施策

- 国内事業 既存事業の優位性、および省エネルギー・環境負荷低減等の先端技術開発センターの役割を確立
海外事業のマザーファクトリーとしての機能を強化
- 海外事業 中国合併事業の収益力の維持・向上
ブラジルプロジェクトの円滑な立ち上げの支援

一方的な円高は是正されつつあるものの、引き続き海運・造船マーケットは低迷しており、船価の本格的な回復には至っておりません。しかし、その一方、地球環境問題・燃料油高等を背景に、省エネルギー・環境負荷低減に対する船社の関心が高まっています。

こうした中、当社は、国内事業では、LNG船・LPG船・潜水艦の技術優位性を確立するとともに、省エネルギー・環境負荷低減等の先端技術開発センターとしての役割を果たしていきます。

海外事業については、中国に2つの合併事業(NACKS、DACKS)を持ち、業績も堅調に推移してきましたが、コスト低減等により、さらなる価格競争力の強化を図ります。また、ドリルシップ建造等を行うブラジルでの合併事業へ参画していますが、造船所の建設およびドリルシップの設計・建造を支援するなど、プロジェクトを円滑に進めていきます。

財務ハイライト

売上高

(億円/年度)



営業利益 売上高営業利益率

(億円/年度)



※2013年4月25日現在

向き合う社会課題

- 1 世界の人々の豊かな生活の基盤となる海上輸送手段を通じた、省エネ・環境負荷低減等、地球規模の課題解決への貢献
- 2 新たな資源の宝庫としての海洋開発への参画による豊かな未来への貢献



ニューヨーク市交通局向け R188地下鉄電車

Rolling Stock

車両

2012年度受注高、売上高、営業利益実績および2013年度見通し

連結受注高は、台湾向け高速鉄道車両やシンガポール向け地下鉄車両の受注などにより、前期に比べ583億円増の1,244億円となりました。連結売上高は、JR各社向けの増加により国内向けの売上が増加したものの、海外向け売上が減少となったことなどにより、ほぼ前期並みの1,299億円となりました。営業利益は、海外案件の収益性の低下により前期比29億円減益の22億円となりました。

2013年度は、受注高1,600億円、売上高1,550億円、営業利益60億円を見込んでいます。

中期経営計画「中計2013」(2013~2015年度)における重点施策

- 北米における、車両一貫生産体制および新製品の開発による収益拡大
- システム案件履行能力の向上、最適なプロジェクト遂行体制によるアジア市場での競争力強化

近年、新興国のインフラ投資が活発化し、先進国でも高速鉄道の建設や既存路線の高速化・近代化、都市交通の新設・拡充プロジェクトなどが多く計画されており、車両事業はグローバルに長期的な需要拡大が見込まれています。

こうした中、当社は、高度な技術力・品質を強みに、国内市場でのプレゼンスを維持するとともに、ニューヨーク市交通局に2,000両以上を納入するなど、数多くの実績がある北米市場において、「K-Star Express」・「efSET」といった新製品および現地生産2拠点を強みに、また、アジア市場では、現地パートナーシップの維持・発展により最適なプロジェクト遂行体制を確立し、システムインテグレーション力を強化することで、日米亜3市場で均整の取れた成長を達成し、ビジョン達成に取り組んでいきます。

財務ハイライト

売上高

(億円/年度)



- 営業利益

◆ 売上高営業利益率

(億円/年度)



※2013年4月25日現在

向き合う社会課題

- 1 安全かつ環境にもやさしい鉄道車両システムの供給
- 2 新興国の経済発展を支える交通インフラ整備への寄与



川崎式BK117C-2型ヘリコプタ

Aerospace

航空宇宙

2012年度受注高、売上高、営業利益実績および2013年度見通し

連結受注高は、ボーイング社向け777・787分担製造品の受注が増加したものの、防衛省向け大型案件を受注した前期に比べ437億円減の2,834億円となりました。連結売上高は、C-2輸送機等の防衛省向けが増加したことに加えて、ボーイング社向け777・787分担製造品が増加したことなどにより、前期比325億円増収の2,391億円となりました。営業利益は、売上の増加やコスト削減などにより、前期比70億円増の148億円と大幅な増益となりました。

2013年度は、受注高2,500億円、売上高2,900億円、営業利益190億円を見込んでいます。

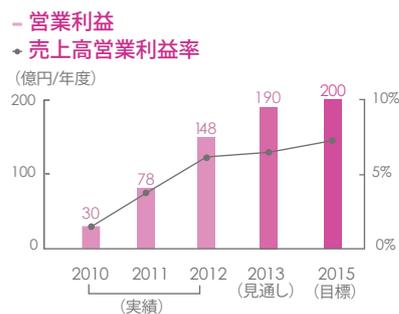
中期経営計画「中計2013」(2013~2015年度)における重点施策

- 防需 P-1固定翼哨戒機、C-2輸送機の量産体制の確立および派生型機への展開
- 民需 ボーイング社向け787分担製造品増産対応および派生型機への展開

防需分野では、今後の防衛事業の中核となるP-1固定翼哨戒機およびC-2輸送機の量産を既に開始しています。これら2機種を安定的な防衛事業の売上・収益の柱とするため、修理・部品補給を含めた岐阜工場における量産体制を確立し、各種派生型機への展開を図っていきます。また、新規プロジェクト等への進出に向けて研究開発に注力するとともに、システムインテグレータとしての技術力を活かし、防需分野での受注獲得およびシェア拡大を図ります。

民需固定翼分野については、今後も中長期的な航空機需要の拡大が見込まれます。当社は、ボーイング社向け787分担製造品のさらなる増産に対応するため、名古屋工場の生産能力を一層拡充するとともに、コスト低減を図ります。また、ボーイング社向け777分担製造品については、安定的に高い生産レートを維持するため、岐阜工場を含めた生産体制の整備を行っていきます。今後は、これまでの実績・ノウハウを活かし、新機種や各種派生型機の開発・生産への参画に注力します。

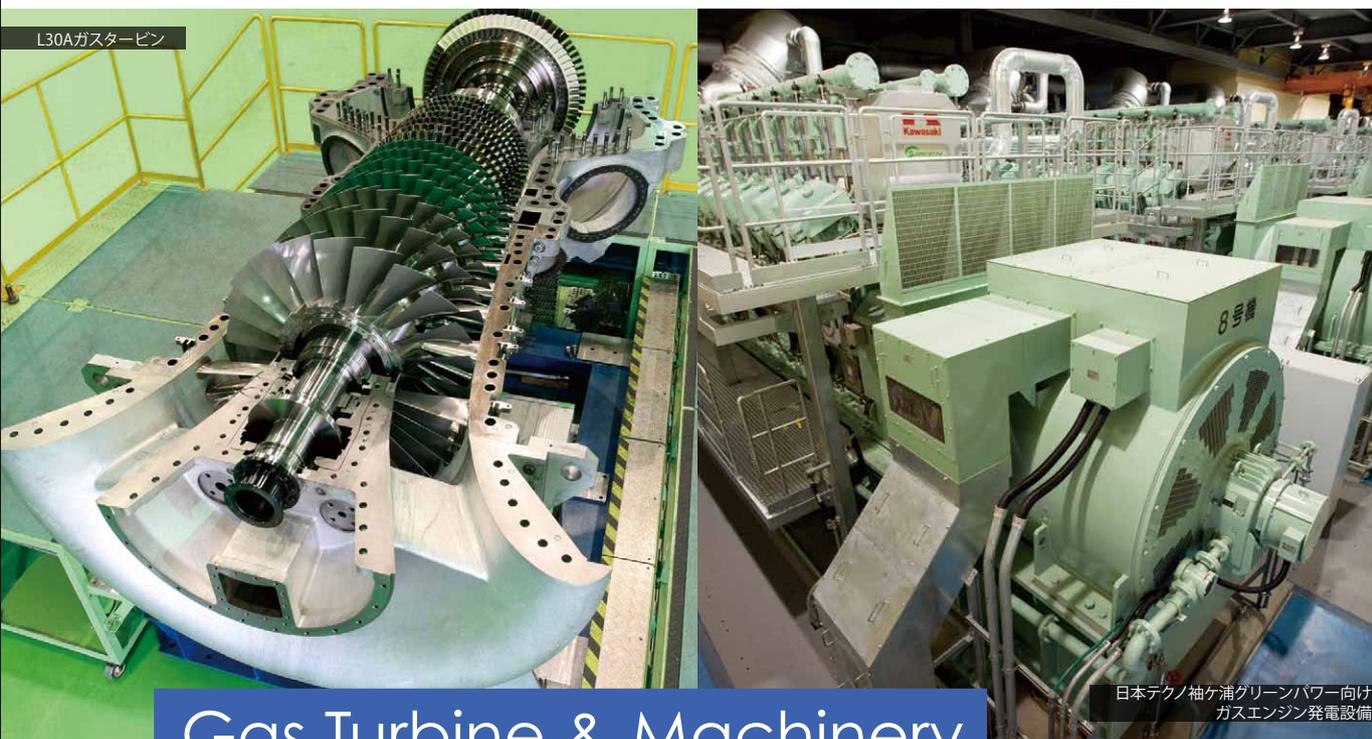
財務ハイライト



*2013年4月25日現在

向き合う社会課題

- 1 炭素繊維複合材技術を活かした環境負荷低減への貢献
- 2 人材育成・次世代への技術継承を含めた航空宇宙産業発展への寄与



Gas Turbine & Machinery

ガスタービン・機械

2012年度受注高、売上高、営業利益実績および2013年度見通し

連結受注高は、航空機用エンジン分担製造品などの増加により、前期比282億円増の2,555億円となりました。連結売上高は、船用ディーゼル主機などが減少したものの、航空エンジン分担製造品やガスエンジンなどの増加により、前期比123億円増収の2,070億円となりました。営業利益は、新規プロジェクトの開発費の償却などにより前期比7億円減益の70億円となりました。

2013年度は、受注高2,200億円、売上高1,850億円、営業利益110億円を見込んでいます。

中期経営計画「中計2013」(2013~2015年度)における重点施策

- 「エネルギーソリューション本部」を新設し、エネルギー需要拡大への対応強化
- 民間航空エンジン事業の拡大と安定した収益の確保
- オイル&ガス関連オフショア市場に向けた船用推進機ビジネスの拡大

エネルギー分野では、東日本大震災後のエネルギー政策の見直しによる分散型電源の需要の高まりや、新興国におけるエネルギー需要拡大等への対応を強化するため「エネルギーソリューション本部」を新設しました。従来の製品別事業の枠を超え、これらキーワードを複合化、統合化することで、より幅広いお客様からの要望に応えられるよう、エネルギーソリューション提案力を強化していきます。

輸送用機器分野では、航空機需要の拡大が見込まれ、当社ではボーイング787用Trent1000エンジンの量産、エアバスA350XWB用TrentXWBエンジンおよびA320neo用PW1100G-JMエンジンの開発を進めています。さらに、これら新規プロジェクトの効率的な生産体制を構築するとともに、コストダウンの推進により収益の安定化を図っていきます。今後も、基本設計から国際共同開発に参画するモジュールサプライヤーとして事業を展開していきます。

また、世界的なエネルギー需要の拡大に伴って海洋資源開発が活発化する中、シャトルタンカーやドリルシップなどオイル&ガス関連オフショア市場向けに船用推進機ビジネスの拡大を図っていきます。

財務ハイライト

売上高



- 営業利益

◆ 売上高営業利益率



※2013年4月25日現在

向き合う社会課題

- 1 クリーンなエネルギーの安定供給への貢献
- 2 多様化するエネルギー・輸送ニーズへのソリューションの提供



トルクメニスタン向け肥料プラント

Plant & Infrastructure

プラント・環境

2012年度受注高、売上高、営業利益実績および2013年度見通し

連結受注高は、イクシスLNGプロジェクト向け低温タンクなどを受注したものの、国内のLNGタンクや搬送設備の減少などにより、前期比56億円減の1,136億円となりました。連結売上高は、LNGタンクが引き続き高水準で推移するとともに、搬送設備やごみ焼却プラントなどで増加したものの、海外向け大型案件が減少したことにより、前期から69億円減収の1,158億円となりました。営業利益は、売上の減少および利益率の低下により、前期比43億円減の97億円と大幅な減益となりました。

2013年度は、受注高1,300億円、売上高1,150億円、営業利益70億円を見込んでいます。

中期経営計画「中計2013」(2013~2015年度)における重点施策

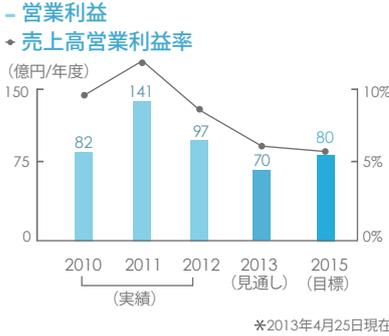
- 各種プロジェクトの遂行体制の強化
- 既存技術の改良・標準化と次世代主力製品の早期事業化
- 海外市場でのラインアップの拡充とパートナーシップの構築

当社は、セメント・肥料等の産業プラント、LNGタンク、ごみ焼却プラント等、多岐にわたる事業を手掛けており、長年培ったエンジニアリング能力を駆使して品質の高い製品を提供します。また、エンジニアリング能力のさらなる向上を目指して人材投資を推進し、プロジェクトの遂行体制の強化を図ります。

技術面においては、優位性の高い既存技術の付加価値をさらに高めるとともに、設計標準化の徹底により品質安定化、短納期化、コスト低減を図ります。新製品・新技術については、当社技術開発本部と連携するなど、グループ全体の知的資産を融合し、早期事業化を図ります。

世界的にエネルギー需要が高まる中、新興国・資源国市場における当社のプレゼンスを高めるため、国内市場で競争力のある製品群を海外市場に積極的に展開し、製品メニューを拡充するとともに、海外パートナーとの協業により、EPC(設計、調達、建設)能力の向上を目指します。

財務ハイライト



※2013年4月25日現在

向き合う社会課題

- 1 製品・技術による地球環境保全・CO₂削減への貢献
- 2 新興国の社会基盤形成への貢献



Ninja ZX-10R

Motorcycle & Engine

モーターサイクル&エンジン

2012年度売上高、営業利益実績および2013年度見通し

連結売上高は、欧州向け二輪車販売が減少する一方、米国向けやインドネシアを中心とする新興国向け二輪車の増加などにより、前期比166億円増収の2,518億円となりました。営業利益は、売上の増加および収益性の向上等により前期比53億円改善し、23億円の営業利益となりました。

2013年度は、売上高2,900億円、営業利益100億円を見込んでいます。

中期経営計画「中計2013」(2013~2015年度)における重点施策

- ブランド力向上 「Fun to Ride」、「Ease of Riding」、「環境」をキーワードに、走る悦び・操る楽しさを提供する「強いモデル」の開発・販売を継続
- 新興国事業の拡大 レジャー用オートバイ分野での地位を強化

先進国市場に競争力のある「強いモデル」を継続して開発・導入し、ブランド力を高めてきましたが、その成果として、新興国市場においても、プレミアムブランドとしてのプレゼンスが高まり、高レベルの収益を実現する事業基盤が確立できました。今後、先進国市場では、大幅な回復は期待できず、量的拡大より収益性を重視し、さらなるブランド力向上に注力します。

新興国市場は経済成長に伴い、一層の拡大が見込まれていますが、既に当社が先行しているレジャー用オートバイ分野での地位を強化するため、現地工場の生産能力を拡大、さらなる新規戦略モデルの投入、インド事業の拡大、中国市場への参入等を行い、確実に市場の成長需要を取り込んでいきます。

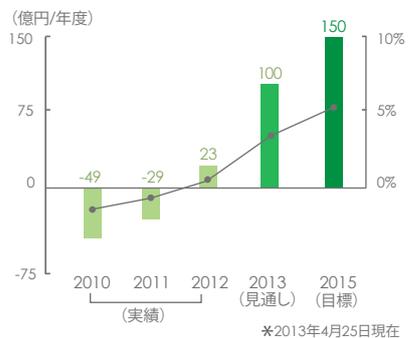
汎用エンジン事業については、新型エンジンの開発と市場投入、米国・中国の2拠点生産体制の確立により、事業の収益基盤を強化していきます。

財務ハイライト

売上高



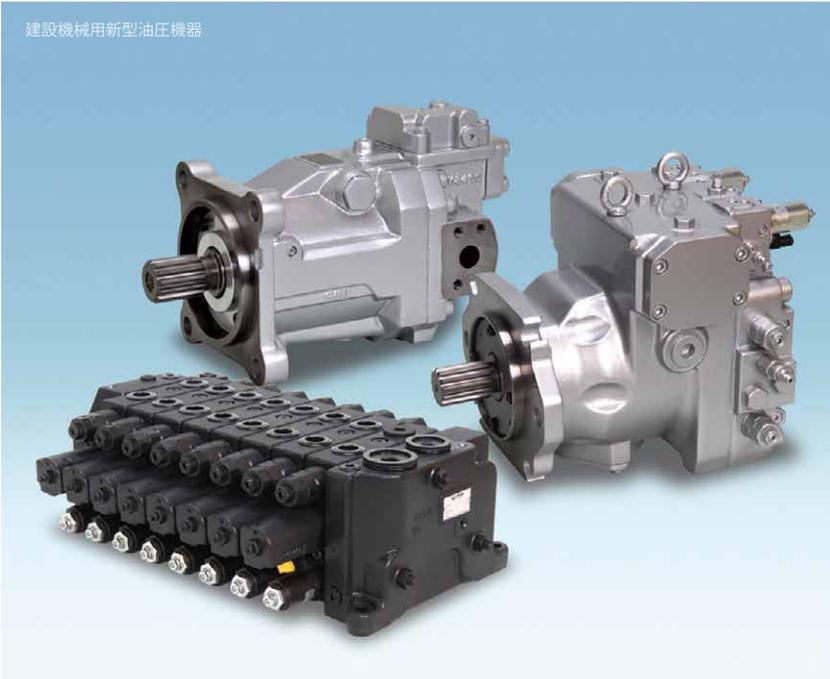
営業利益 売上高営業利益率



*2013年4月25日現在

向き合う社会課題

- 1 「走る悦び・操る楽しさ」の実現と、「低炭素社会」への貢献
- 2 新興国のニーズに合致した製品開発と生産拠点の展開



Precision Machinery

精密機械

2012年度受注高、売上高、営業利益実績および2013年度見通し

連結受注高は、中国向けを中心とする新興国建機市場向け油圧機器の減少などにより、前期比648億円減の1,097億円と大幅に減少しました。連結売上高は、中国向けを中心とする新興国建機市場向け油圧機器の減少などにより、前期比446億円減の1,304億円と大幅な減収となりました。営業利益は、売上の減少に加え、過年度の設備投資などに伴う固定費の増加などにより、前期比181億円減の84億円と大幅な減益となりました。

2013年度は、受注高1,500億円、売上高1,400億円、営業利益140億円を見込んでいます。

中期経営計画「中計2013」(2013~2015年度)における重点施策

- 油圧機器 ショベル分野における高シェア維持と、ショベル分野以外への
拡販による事業構造の多角化
グローバル市場での拡販と世界最適生産体制の実現
- ロボット 自動車向け・半導体向けロボットのさらなる強化と新興国市場への
拡大、および新分野の開拓

油圧部門は、現在のショベル分野における高シェアを維持するため、最先端の油圧機器技術の追求とシステム化技術の向上を図ります。さらに、ショベル以外の建設機械分野や農業機械分野向けに油圧機器の拡販を推進し、事業の多角化を図ります。また、グローバル化への対応として、中国に続き、将来の市場拡大が期待されるインドにおいても、新会社を設立し、2012年より生産を開始、現在、日・英・米・韓・中・印の世界6極体制を確立しています。急速なグローバル化に対する機動的な対応とグループ全体の最適化を目指します。

一方、ロボット部門においては、グローバル化へ向けて飛躍するためコスト競争力をさらに強化し新興国市場の拡大を図るとともに、強みを持つ自動車向け・半導体向け分野を一層強化していきます。さらに人との共存技術の開発や潜在的な自動化ニーズの発掘により新分野を開拓していきます。

財務ハイライト

売上高



- 営業利益 + 売上高営業利益率



*2013年4月25日現在

向き合う社会課題

- 1 省エネ・対環境性を重視した製品開発
- 2 新興国のインフラ形成への貢献

研究開発

Research and Development

川崎重工グループは、常に未来の人々の暮らしや社会を思い描きながら、研究開発に取り組んでいます。既存市場の先進国に加え、成長著しい新興国や資源国のお客様からの多様なニーズに応えるため、「新製品・新事業」の開発や、製品の競争力強化、品質・生産性向上などに向けた開発を推進しています。その中でも特に重要かつチャレンジングな開発プロジェクトについては、コーポレートの研究開発部門である技術開発本部が、市場ニーズや製品の開発目標を含めた事業戦略を事業部門と共有し、綿密に連携しながら、革新的な製品をタイムリーに創出しています。

多彩な製品や幅広い技術を抱えている当社グループが、「シ

ナジー効果で、新たな力、強い力」を生み出していくために、事業部門の開発・生産チームと技術開発本部とが、それぞれ縦糸と横糸となる「マトリックス運営」という柔軟かつ強固な協力体制を編成し、事業の基盤安定や領域拡大を図っています。



■ カワサキの総合力による新製品・新事業の創出



■ 将来を見据えたビジョンオリエンテッドな研究開発を推進

急激に拡大を続けるアジアなどの新興国市場や、世界的なエネルギー・環境問題など、当社グループを取り巻く社会情勢を見据えながら、技術開発本部は事業部門の新製品開発や製品改良の支援に最も注力していますが、さらに将来に向けた新たなビジネスの開拓にも果敢に挑戦しています。

世の中のダイナミックな流れを察知し、そこからバックキャストすることで、将来の社会から求められる新製品・新事業やソリューション、そして、それらに不可欠なコアコンポーネントや革新的生産技術についての研究開発を強力に進めます。

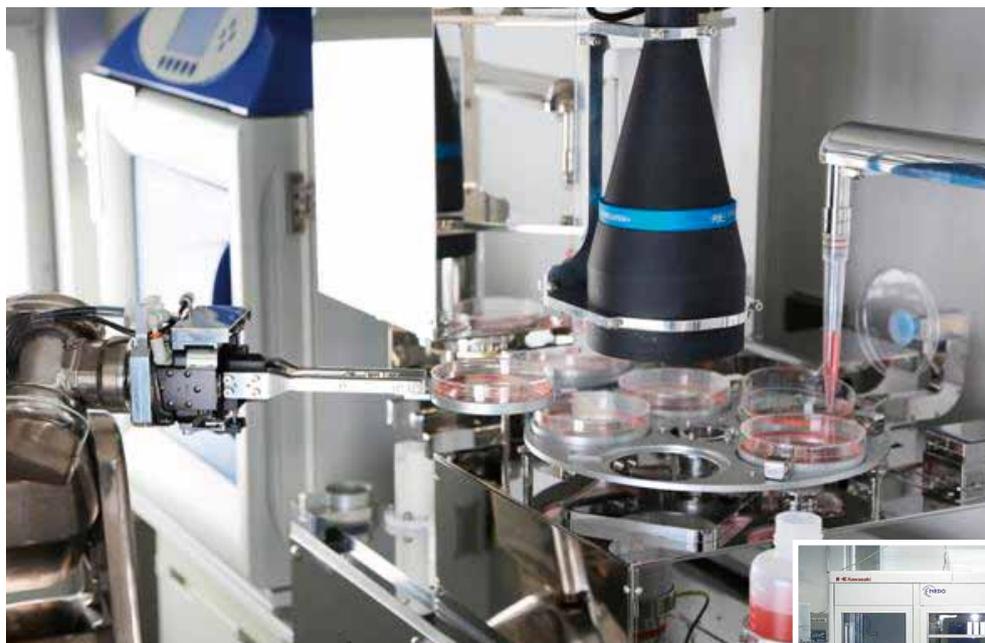
例えば、国内はもちろん新興国などのお客様が求める電力や熱を、最適なコスト・優れた環境性能で供給する「エネルギーソリューション」、コンパクトな筐体から強大な力を生み出す「超電導モータ」などの開発を進めています。そして、水素を

燃料としたエネルギーが供給され、燃料電池車が街を歩き交う水素活用社会の実現のために、エネルギーの安定供給とCO₂削減を両立させる「CO₂フリー水素チェーン」コンセプトをベースに、水素の製造から、運搬・貯蔵、利用までの技術開発に取り組んでいます。これらのプロジェクトでは、事業性重視の観点から、関連する事業部門や本社部門の協力のもと、社外の有力なパートナーとも連携しながら、精力的に推進しています。

常務取締役 技術開発本部長
牧村 実



Topic iPS細胞自動培養システム



自動培養の様子



システム外観

当社グループは、1969年に国内初の産業用ロボットを商品化して以来、多種多様な分野へロボット適用を推進するとともに、その技術の高度化を図ってきました。将来の医療を予見し、半導体搬送用ロボットなどで培った高度な制御・機構・クリーン化技術を駆使しながら開発を進めている『細胞自動培養システム』もその一例です。

本来、細胞培養は、熟練技術者が器具や薬液を巧みに操作して行うものですが、当社グループのロボット技術により、この高度な作業の完全自動化を実現しました。細胞を安定かつ大量に培養する「疲れを知らないエキスパート」として、2008年にプラント・環境カンパニーから販売を開始し、創薬分野での利用が既に始まっています。iPS細胞（人工多能性幹細胞）は、どのような細胞にもなる万能細胞で、これまで根本的な治療法がなかったパーキンソン病などの難病治療薬の開発や、再生医療への適用に大きな期待が寄せられています。iPS細胞を実用化するためには高品質なiPS細胞を安定して供給する必要がありますが、当社グループは『細胞自動培養システム』を応用し、2010年6月にiPS細胞の自動培養に世界で初めて成功しました。

現在、幹細胞実用化プロジェクト*の研究組合の一員として、京都大学の山中伸弥教授が率いるiPS細胞研究所と

共同研究を行い、高品質な大量培養技術の研究開発を実施しています。また、世界市場への展開の第一歩として、国際プロジェクト*を利用し、海外でも臨床適用を目指した研究をスタートしました。

さらに今後は、以上のような研究開発に加え、マーケティング（市場創造）にも注力しながら、当社グループは未来の医療に貢献していきます。

iPS細胞



再生医療

網膜などの
人体組織の再生

創薬

難病治療用の
新薬開発に利用

*（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)事業



KHI Group CSR

川崎重工グループのCSR

川崎重工グループのCSRの枠組みづくりと 取り組み課題

川崎重工グループのCSRは5つのテーマからなっています。
テーマごとに個別領域を設け、その中でそれぞれの「目指す姿」を設定しました。

CSRの5つのテーマ

- | | |
|---------------------------|--------|
| 1 総合技術力で未来をひらく価値を創り出します | 事業 |
| 2 社会の信頼に応えるため、いつも誠実に行動します | マネジメント |
| 3 ずっと働きたい職場をみんなで作ります | 従業員 |
| 4 「地球が微笑むものづくり」を追い求めます | 環境 |
| 5 社会と未来につながる貢献の輪を広げます | 社会貢献 |

企業に対する社会の期待はさまざまです。これらの期待を、お客様からのご要望、NPO等のCSR調査項目、ISO26000の中核主題などから収集・集約し、この中から川崎重工グループとして取り組むべき課題項目をテーマごとに抽出しました。

中期経営計画「中計2010」(2010～2012年度)期間中には85項目の取り組み課題を設定して現状を自己評価し、「足りないところは補い、強みはより向上させる」ことを目標としてアクション

プランを策定し、PDCAサイクルを回してきました(個別の課題項目への取り組み状況は29～42ページのテーマごとの報告をご覧ください)。

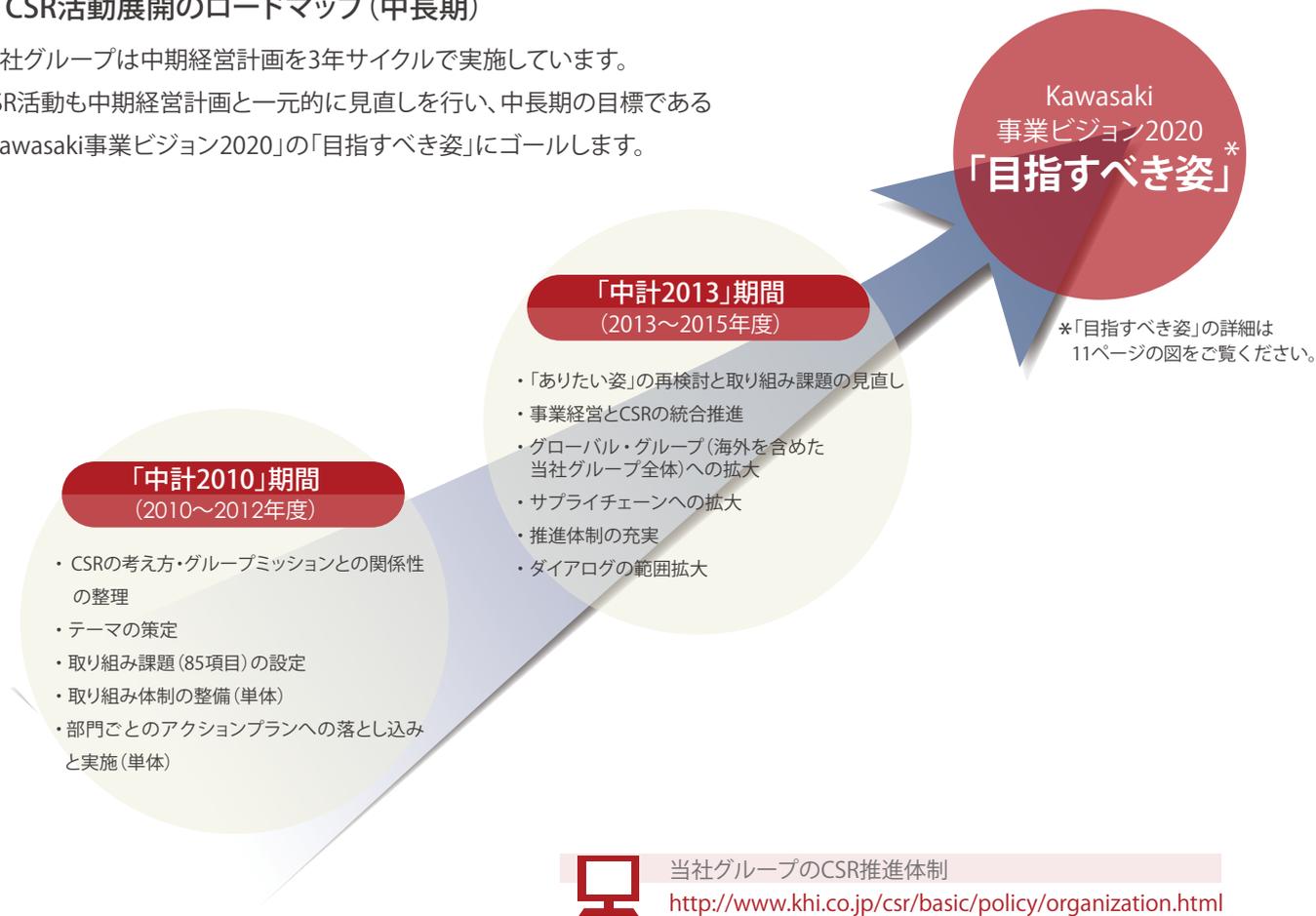
2012年度末には過去3年の状況を踏まえながら課題を見直し、中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)期間中に取り組むこととしました。課題項目の詳細はテーマごとの報告ページに記載しています。

CSRのテーマ・個別領域と目指す姿

テーマ	個別領域	目指す姿
全般	(CSR全般)	グループミッション(社会に対する当社の使命)をより高いレベルで実現します
事業	製品開発	グループの総合力を活かして、高度な技術力で高機能・高品質の製品を開発します
	製品責任	お客様の視点に立った、「信頼」「安心」の製品・サービスを提供します
	お客様満足	お客様のニーズを満ち、感動を伴う製品・サービスを提供します
マネジメント	コーポレート・ガバナンス	経営の透明性と健全性を追求し、事業部門の自立的な運営とともにグループ総合力の発揮を実現します
	コンプライアンス	風通しが良く自浄作用の働く組織を築き、信頼される企業風土を確立します
	リスク管理	事業目標の達成を阻害する重要なリスクを把握し、最適な対応が取れる体制を構築します
	情報セキュリティ	確実な情報セキュリティ対策を行い、情報の安心と安全を維持します
	情報開示・IR活動	適時的確に企業情報を発信し、開示内容もさらに一層充実させます
	お取引先	お取引先と共生し、公正なパートナーシップを継続するとともに、CSR活動の協働を推進します
従業員	安全・衛生	心身ともに健康に働くことができる、安全で快適な職場環境を築きます
	人財開発	一貫した従業員の育成・強化を行い、人的価値を最大限に高めます
	人権	従業員の多様性を尊重し、さまざまな価値観と能力を受け入れ、活かす職場を目指します
	労働	働きがいのある職場づくりに努め、公平・公正な処遇を行います
環境	地球環境	低炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現を目指します
社会貢献	地域社会・日本社会	地域社会と共生・連携し、未来の夢のテクノロジーを担う次世代の育成を支援します
	国際社会	世界の国々の文化を尊重し、技術や人財の育成を通じて豊かさの実現に寄与します

■ CSR活動展開のロードマップ(中長期)

当社グループは中期経営計画を3年サイクルで実施しています。
 CSR活動も中期経営計画と一元的に見直しを行い、中長期の目標である
 「Kawasaki事業ビジョン2020」の「目指すべき姿」にゴールします。



中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度) 期間中のありたい姿と施策

「中計2010」期間の取り組み課題をベースに、新たにいただいたお客様のご要望や海外のSRIインデックス(企業の財務面に加え、環境および社会面の取り組みなども重要な投資判断事項とする社会的責任投資の指標)の評価項目を盛り込んで再度整理しました。

「ありたい姿」を比較的ゆるやかに設定し、単年度ごとの各部門のアクションプランでしっかり取り組み、PDCAサイクルを回していく形をとっています。

また、当社グループに求められる姿をより具体的に追求するために、「有識者ダイアログ」を行っています(2012年度実施分については85ページを参照ください)。いただいたコメントやご発言は、ステークホルダーのご意見を代弁するものとして、CSR活動に反映させていきます。この活動は2013年度以降も継続・拡大して実施していきます。

CSR推進全般に関わる「ありたい姿」は下記の通りです。
 各テーマの「ありたい姿」は、テーマごとの報告ページをご覧ください。

ありたい姿	施策
川崎重工グループの社会的責任を明文化し、グループ全体として従業員に周知し、推進体制を整備している	<ul style="list-style-type: none"> ・ CSRのアップデート、グループへの周知 ・ グローバル運営 ・ 拠点会議を活用したCSRの周知徹底
ステークホルダーの意見を聞き、企業活動・事業活動に反映している	<ul style="list-style-type: none"> ・ ダイアログの継続・拡大、SRIインデックスのCSR活動への取り込み ・ 労使交渉や経営者と従業員の直接対話の充実
国際的なCSR関連行動基準を尊重している	<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル・グループでの人権問題への取り組み推進

Value Creation

事業による価値創造

総合技術力で未来をひらく価値を創り出します

川崎重工グループのグループミッションは「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」であり、これは、『事業』を通じ、『持続可能性』『社会課題の解決』を目指していることにほかなりません。同時に、製品安全の確保、品質・お客様満足度の向上についても、さらなる向上に向けた取り組みを行っています。

目指す姿

製品開発

グループの総合力を活かして、高度な技術力で高機能・高品質の製品を開発します

製品責任

お客様の視点に立った、「信頼」「安心」の製品・サービスを提供します

お客様満足

お客様のニーズを満たし、感動を伴う製品・サービスを提供します

中期経営計画「中計2010」(2010～2012年度) 期間中の取り組み総括

製品安全、製品品質、お客様満足度などを向上させるための取り組みは、ものづくり企業として創業から一貫して注力してきた分野です。これを「見える化」し、さらなる向上につなげるため、2011年に、全カンパニーが品質マネジメントシステムの成熟度を評価指標にした製品品質および取り組みレベルに基づく製品安全の自己評価を実施しました。お客様満足については、事業ごとの製品の性格の違いから、お客様満足度を把

握する方法が異なっているため、カンパニーがそれぞれどのような仕組みを持ち、どのように運用しているかの社内アンケートを実施し、その結果を共有するなどの全社的取り組みを行いました。

今後の課題として、より広い範囲で「社会課題の解決」と事業をつなげていくため、社会課題の把握や新たなステークホルダーとの対話などを行っていきたくと考えています。

取り組みの自己評価

個別領域	取り組み項目	3年間の自己評価(平均)		
		2010年度	2011年度	2012年度
製品開発	新市場創造、新たな顧客価値の開発努力	★★★★☆	★★★★☆	★★★★★
製品責任	トップが関与した明確な製品安全保証体制	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	トップが関与した明確な製品品質保証体制	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	品質方針の明文化と方針に沿った品質保証活動	★★★★★	★★★★★	★★★★★
お客様満足	顧客満足度調査を反映した顧客満足度向上の取り組み	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
	顧客の要望・苦情を事業トップに報告し改善につなぐ仕組み	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆

★これから取り組みたい ★★ある程度は取り組んでいる ★★★かなり取り組んでいる ★★★★十分だがさらに向上させていきたい

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度) 期間中のありたい姿と施策

ありたい姿	施策
事業および製品で持続可能な社会への貢献を目指している	※「事業による価値創造」の施策はカンパニーごとに策定しています。
お客様に信頼される製品をつくり、品質・製品安全のさらなる向上を図っている	
お客様満足をフォローし、そのさらなる向上を目指している	

■ CSR報告書2011・2012では、「製品安全」「製品品質向上」「お客様満足度向上」について、事業部門ごとに順に報告してきました。本レポートにおいてもこの報告を継承していきます。

Topic 1 製品安全への取り組み 車両カンパニー

鉄道車両の衝突安全性



車両カンパニー
技術本部 開発部
構体構造設計課
課長 佐野 淳

鉄道は定時性・安全性に優れ、地球環境にもやさしい公共交通手段です。車両カンパニーは、あらゆるニーズに応える鉄道車両を世界各国のお客様に供給しており、公共交通の責任の一翼を担っています。

こうした中、鉄道車両の安全性向上の一環として、車両衝突時の安全性をより一層高めることが、社会的にも鉄道事業者様からも求められています。踏切における自動車との衝突のほか、海外では編成間の衝突が想定されており、衝突時の車体の“壊れ方”を制御して客室や乗客および運転士の安全性を確保することが課題となっています。

自動車の場合、実車両を用いた衝突試験が一般的ですが、鉄道車両は自動車に比べ寸法・重量も大きいので、実車両を用いた衝突試験は大変大掛かりなものとなり、費用・期間の面から現実的ではありません。従って、さまざまな車両の衝突安全性を検証するためには、数値シミュレーションを主体に行い、その技術の構築、精度を確保することが必須となります。

衝突時の安全性の検証には、衝撃吸収要素となる部材

要素レベルから、1両全体、さらには編成全体の挙動に至るまで、こつこつと各要素技術を積み上げ、車両全体の安全性を評価します。

数値シミュレーションと、各要素の実物を用いた検証試験は、衝突安全性の検証技術における技術向上のスパイラルの両輪であり、検証試験に裏付けられた数値シミュレーションにより車両の安全性を担保することが可能となります。当カンパニーは1999年に、海外向け実車両を壁に衝突させる試験を実施し、シミュレーションと試験結果が極めて整合的であったことから、アメリカ機械学会の鉄道輸送部門で最優秀論文賞を受賞しました。国内車両メーカーの中で最も早く衝突安全性に取り組み、以来たゆまぬ研究開発によって、技術を着実に蓄積してきたと自負しています。

また国内外の高速車両については、車両カンパニーが持つ衝突安全性に関する技術・知見・経験に加えて、他カンパニーにて開発された衝突安全性技術も適用しています。鳥が衝突した際でも運転士の安全を確保した上で運転に支障を来さない車体構造や先頭車両の排障装置などの設計に活かしています。

今後も、社会が求める鉄道の衝突安全性の向上に、迅速・誠実に対応していきます。

■ 衝突時の安全性の検証

1 衝撃吸収部材の衝突



2 クラッシュブルゾーンの衝突



試験



解析



結果反映

衝突後

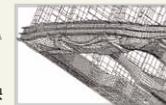
3 1両全体の衝突



試験



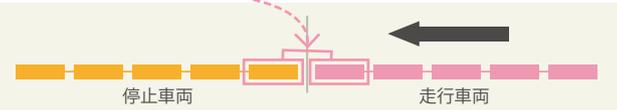
解析



結果反映

衝突後

4 編成間の衝突



車体の規格

日本工業規格 JIS E7105
米国連邦規則 49CFR238
欧州規格 EN12663、EN15227

Topic 2 製品品質向上への取り組み モーターサイクル&エンジンカンパニー

継続的・横断的な品質保証活動



モーターサイクル&エンジンカンパニー
品質保証本部 管理部 品質管理課

課長 坪之内 健生 (写真左奥)

当カンパニーは川崎重工の中で唯一、直接一般消費者に商品を提供する部門です。モーターサイクル、ATV(四輪バギー車)、レクリエーション・ユーティリティ・ビークル(RUV)、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト「ジェットスキー」、汎用ガソリンエンジンなどの幅広い製品を生産し、世界中の市場に提供しています。中でも、Ninjaシリーズ、Zシリーズは世界中のライダーに愛され、カワサキオートバイの代名詞となっています。今年も2013年ニューモデルとしてNinja ZX-6R、Ninja 300、Ninja 250、Z800、Z250を発売し、幅広いラインアップを取りそろえて、好評をいただいています。

お客様から信頼と満足を得られる魅力的な製品とサービスを提供しブランド力を高めていくには、豊富なライン

アップだけではなく、各製品を優れた品質に作り込むことが必要です。

開発においては、その途中段階で関係部門にて品質チェックを徹底し、社内のDR(デザインレビュー)会議では、一定の品質レベルに達しない限り次の段階に進めない仕組みにより、開発機種の品質つくりこみ(品質保証)を徹底しています。

また、製造部門では継続的な品質改善活動を通じ、品質の維持向上に努めており、量産ラインにおいても1台1台厳しい品質検査を実施し、お客様に届ける製品の品質確保に努めています。

さらに、品質保証活動は当社だけでなく、お取引先を含めた全体で取り組まなくてはなりません。当カンパニーの製品に使われている部品のうち、主要な部品は社内で製造していますが、その他多くの部品をお取引先から調達しています。従って、両者が協力して製品品質の維持向上に取り組むことも重要な品質保証活動の一つです。

そして、販売後も常に市場最前線の販売拠点やお客様からの情報や要望を取り寄せ、得られた情報を製品開発や品質改善に活かしています。

今やカンパニーの調達・生産活動は急速にグローバル化しており、これらの品質保証活動もグローバルに取り組んでいくことが求められています。日本のものづくりを支えてきた品質保証活動は、さらに高いレベルへと進化しています。



明石工場完成車検査



タイ工場(KMT社)完成車検査

Topic 3 お客様満足度向上への取り組み (株)カワサキマシンシステムズ

お客様満足度向上のための人財育成



(株)カワサキマシンシステムズ
ガスタービンサービス総括部
業務部 技術管理課
課長代理 横尾 昌能

(株)カワサキマシンシステムズ(KMS)は、ガスタービンビジネスセンターが製造する産業用ガスタービンを駆動源とした非常用発電設備、移動電源車、ポンプ駆動設備の販売、ならびに上記の設備に加え、コージェネレーション設備等のアフターサービスを併せて行う会社です。

特に非常用ガスタービン発電設備の国内シェアは1979年に調査が開始されて以来、34年間業界NO.1を維持しており、多くのお客様から高い評価を受けています。それは、製品の性能や品質は言うまでもなく、納入後の充実したメンテナンスサービスに対するものとも言えます。

KMSのサービス部門では、メンテナンス業務に対し独自のライセンス制度を設けており、KMSの3事業所のサービス技術員に加え、全国に展開する指定サービス店(32店)の技術員にもライセンスを取得させ、現在では資格を持つ約400名のエキスパートがメンテナンス対応をしています。本ライセンス制度は、メンテナンス業務の品質を確保することを目的としており、KMSサービス部門で技術的な講習、実技、試験等を行い、そのレベルに応じた認定級(1~4級)を付与しています。各階級で一定期間の実務経験を積むと共に、定期的で開催される階層別の講習、試験を経て、より高度な業務を担当できる上位階級を取得できるシステムになっており、KMSおよび指定サービス店を含む全体としての教育と人財育成に力を入れています。

2011年の東日本大震災時、当該地区に納入されていた当社の非常用ガスタービン発電設備の稼働率は99.9%と非常に高い信頼性を示しました。それを実現できたのは、サービス技術員による定期的な品質の高いサービスがあったからこそと自負しています。

今後ともKMSは「迅速・確実・誠実」をモットーに、お客様に密着したきめ細かい営業とサービスで「顧客満足度NO.1」を目指していきます。

■ お客様の声を反映させるビジネスモデル



KMSおよび指定サービス店の技術員を対象とした技術講習会



ガスタービンの定期メンテナンス

Management

マネジメント

社会の信頼に応えるため、いつも誠実に行動します

川崎重工グループが社会からの期待に応えられる企業としてあり続けるために、ステークホルダーの皆様に対して透明性の高い経営を行い、ミッションステートメントに基づいた経営とCSR活動を一元化した取り組みを進めていきます。

目指す姿

コーポレート・ガバナンス

経営の透明性と健全性を追求し、事業部門の自立的な運営とともにグループ総合力の発揮を実現します

コンプライアンス

風通しが良く自浄作用の働く組織を導き、信頼される企業風土を確立します

リスク管理

事業目標の達成を阻害する重要なリスクを把握し、最適な対応がとれる体制を構築します

情報セキュリティ

確実な情報セキュリティ対策を行い、情報の安心と安全を維持します

情報開示・IR活動

適時的確に企業情報を発信し、開示内容もさらに一層充実させます

お取引先

お取引先と共生し、公正なパートナーシップを継続するとともに、CSR活動の協働を推進します

中期経営計画「中計2010」(2010～2012年度)期間中の取り組み総括

「中計2010」期間中は、独立役員の設置(2010年度～)、有識者ダイアログの実施(2011年度～)、社外取締役の選任決定(2012年度)など、外部の方からの意見を取り入れることを積極的にを行い、より公正性・透明性・効率性を高めるよう努力しました。また、2011年4月に「資材調達基本方針」を、2012年4月に

「CSR調達ガイドライン」を制定・公開するなど、サプライチェーンにおけるCSRの取り組みを推進する基盤を整備しました。

今後については単体における課題取り組みをより深化させるとともに、国内外の子会社やお取引先への範囲の拡大に努めたいと考えています。

■ 取り組みの自己評価

個別領域	取り組み項目	3年間の自己評価(平均)		
		2010年度	2011年度	2012年度
ガバナンス	社長が従業員の声を直接聞く仕組み	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	社外取締役の選任	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	ミッションステートメントの周知徹底	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	定期的・網羅的な内部監査、報告の仕組みと運用	★★★★★	★★★★★	★★★★★
コンプライアンス	行動規範、倫理規則の周知徹底	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	報告相談窓口の機能	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	公益通報者擁護の配慮	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	コンプライアンス・倫理研修の実効評価	★★★★★	★★★★★	★★★★★
リスク管理	海外事業での現地法令遵守徹底	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	全社リスク管理の体制と運用の枠組構築	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	全社リスク管理の実効評価	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	子会社の重要なリスクの把握	★★★★★	★★★★★	★★★★★
情報セキュリティ	事業継続計画(BCP)の作成、定期評価・見直し	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	企業機密情報保護方針の公開	★★★★★	★★★★★	★★★★★
情報開示・IR活動	バックアップ、復旧計画整備と定期的見直し	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	株主・投資家コミュニケーションの充実	★★★★★	★★★★★	★★★★★
お取引先	調達基本方針の制定・公開	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	お取引先へのCSRマネジメントの要請・協働	★★★★★	★★★★★	★★★★★

★これから取り組みたい ★★ある程度は取り組んでいる ★★★かなり取り組んでいる ★★★★十分だがさらに向上させていきたい

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)期間中のありたい姿と施策

ありたい姿	施策
コーポレート・ガバナンスのさらなる向上を目指している	・社外取締役の導入・増員、ガバナンス・内部統制強化策の検討
企業倫理や行動規範が従業員に周知徹底されている	・グループ企業それぞれの企業倫理指針の徹底 ・地方拠点・小規模拠点の不正リスク防止策強化
各種情報保護についてさらなる向上を目指している	・機密情報漏洩リスクに対応したセキュリティレベルの向上 ・IT監査の本格的展開
株主・投資家コミュニケーションのさらなる向上を目指している	・開示情報・方法の見直し、IRイベントの充実 ・株主向け工場見学会の定期的開催
お取引先とのCSRマネジメントの協働を推進している	・グループ各社のCSR調達ガイドライン策定の促進

Topic 1 社外取締役の選任

川崎重工は、当社の営む事業に精通した取締役が経営戦略の立案と業務執行の監督にあたるとともに、当社と利害関係のない2名を含む4名の監査役が経営監視機能を果たすことで、効率的な事業運営を行ってきました。

しかし、グローバルレベルでの事業展開が急速に進む中で、環境変化に柔軟に対応し持続的成長を果たしていくためには、当社とは異なる分野における豊富な経験と専門的知見をもとに、業務執行から独立した客観的立場から、適切な意見・助言をいただける方を取締役会メンバーに迎えることが必要であると判断し、森田嘉彦氏を社外取

締役として選任しました。

同氏は、国際協力銀行におけるグローバルな視点での経営経験や、一般財団法人海外投融資情報財団の理事長としての幅広い活動などから、当社経営に関する重要事項の決定に際し有用な意見・助言をいただけるとともに、業務執行の監督に十分な役割を果たしていただけていると考えています。



社外取締役
森田 嘉彦氏

Topic 2 株主向け工場見学会を初開催

2013年3月12日、13日の2日間、主に個人株主を対象とした初めての工場見学会を当社の名古屋第一工場にて開催しました。定員を超える多数のご応募の中から当選された株主の皆様が来場されました。

当工場ではボーイング777の胴体パネルを自動でつなぎ合わせるオートリベッター(釘打ち)や、炭素繊維複合材でつくられたボーイング787の前部胴体を高温で焼き固めるオートクレーブ(窯)などを熱心に見学いただきました。

今後も、株主の皆様の事業理解促進とコミュニケーションを深める場として積極的に開催していく予定です。



ボーイング777用オートリベッター見学の様子

新多用途ヘリコプター(UH-X)受注にかかる官製談合防止法違反事案について

新多用途ヘリコプター(UH-X)受注にかかる官製談合防止法違反事案に関し、東京地方検察庁の捜査が行われました。当社関係者は不起訴となりましたが、本件に関し、株主の皆様、お客様をはじめ関係者の皆様にご心配とご迷惑をおかけしましたこととお詫び申し上

げます。当社は、このような事態に至りましたことを重く受け止め、二度と同様の事態が発生することがないよう、さらなるコンプライアンスの徹底を図っていきます。

企業統治の体制

コーポレート・ガバナンス

川崎重工グループはグループ全体として、株主・顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーの皆様に対して透明性の高い経営を行い、円滑な関係を構築しながら、効率的で健全な経営の維持により企業価値を向上させることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

企業統治の体制の概要

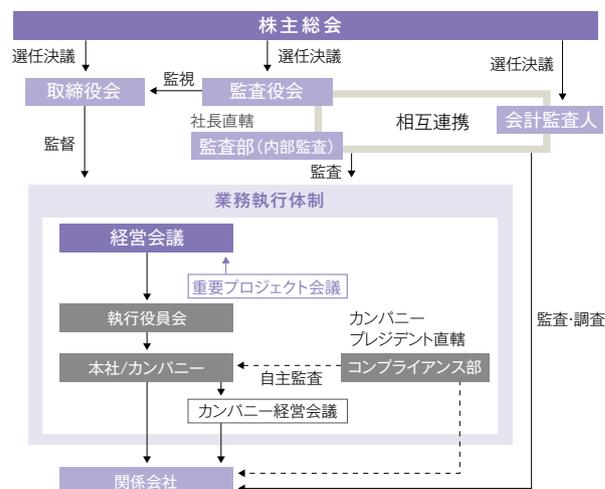
当社は、監査役設置型を採用し、監査役会および会計監査人を設置しています。監査役については、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任するとともに、当社との取引関係等の利害関係のない2名の社外監査役を選任しています。

なお、各証券取引所が少数株主の権利保護を目的に、全上場会社に設置を義務付けている独立役員には、複数の社外役員を指定しています。

業務執行に際しては、取締役会において選任された執行役員が業務執行を行っており、業務執行にあたっての基本目標・方針は、取締役会において経営計画を編成する中で決定され、全執行役員に直ちに示達されるとともに、執行役員会において徹底が図られています。

当社は、取締役会、代表取締役等関係者で構成する経営会議および執行役員を加えた執行役員会を設置しています。取締役については、前ページで紹介しましたとおり、2012年度から社外取締役を選任し、より効率性と透明性の高い事業運営を推進していくこととしました。取締役の報酬には業績を反映させてインセンティブとする一方で、任期を1年とし、経営責任の明確化を図っています。経営会議は原則として月3回開催し、連結経営の見地に立って、経営方針・経営戦略・重要な経営課題等を審議しています。

川崎重工のガバナンス体制



取締役会の開催

当社グループの取締役会は10名の取締役をもって構成されており、取締役会において積極的な意見交換を行っています。

2012年度は取締役会を13回開催し、取締役の出席率は98.2%となっています。

取締役会開催実績および取締役の出席率(臨時取締役会を含む)

	2010年度	2011年度	2012年度
開催回数	13回	14回	13回
取締役出席率	98.0%	98.7%	98.2%
監査役出席率	100%	100%	95.8%
社外監査役出席率	100%	100%	100%

監査役会の開催

当社の監査役は2名の常勤監査役および2名の社外監査役をもって構成されています。

2012年度は監査役会を17回実施し、社外監査役の出席率は100%となっています。

監査役会開催実績および監査役の出席率

	2010年度	2011年度	2012年度
開催回数	17回	17回	17回
常勤監査役出席率	100%	100%	100%
社外監査役出席率	100%	100%	100%

役員の報酬

当社の取締役および監査役の報酬については、企業業績と企業価値の持続的な向上、および優秀な人材の確保を目的として、各役員の職責に見合った報酬体系としています。取締役の報酬は、会社業績に連動して決定することを方針とし、取締役会の委任を受けて社長が決定しています。

監査役報酬は、その職務の独立性という観点から、業績連動を伴わない固定報酬とし、監査役会にて決定しています。なお、上記取締役および監査役の報酬は、株主総会で承認いただいた報酬枠の範囲内に収まるように設定し、運用しています。

役員の報酬額 (2012年度) (百万円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	対象となる役員の数
取締役	739	739	15名
監査役	70	70	3名
社外役員	17	17	2名

注)退職慰労金は廃止しています。また賞与およびストックオプションの支給はありません。

監査の体制と状況

内部監査

内部監査については、社長直轄の監査部が、当社グループすべての事業体の経営諸活動を対象に、業務執行活動の有効性および効率性、財務報告の信頼性ならびにコンプライアンス（企業倫理、法令等の遵守）への適合性を検証・評価し、改善のための提言を行っています。

監査役監査

監査役は、取締役会および経営会議等に出席するとともに、重要書類の閲覧や、代表取締役との定期的会合、社内各部門および子会社の監査を通じて業務および財産の状況の調査等を行っています。また、2名の社外監査役により経営監視機能の客観性および中立性を確保するとともに、常勤監査役と社外監査役との情報共有を行い、経営監視機能の充実を図っています。

会計監査

会計監査については、当社の会計監査人である、有限責任あずさ監査法人の財務諸表監査を受けています。監査役および監査役会は、会計監査人からの監査計画の概要、監査重点項目の報告を受け、監査役会からも会計監査人に対し監査役監査計画の説明を行っています。監査結果については定期的に報告を受け、情報交換や意見交換を行うなど連携を図っています。

コンプライアンス

川崎重工業企業倫理規則

当社は、社則「川崎重工業企業倫理規則」を制定し、この中で当社役員及び従業員が遵守すべき企業倫理の基本理念を次のように謳っています。

1. 企業人としての倫理規範の実践

業務に対して、真実に立ち、正しいことを行う。

2. 人格・人権の尊重と差別の禁止

快適な職場環境を作り、これを維持するため、すべての人々の人格と人権を尊重し、いわれなき差別、セクシャルハラスメント、部下のいじめ等の行為を行わない。

3. 環境保全の促進

限りある資源や自然を大切に、地球環境への負荷低減を図るため、資源・エネルギーの節約、廃棄物のミニマム化、資源リサイクル促進並びに環境汚染防止等に自主的かつ積極的に取り組む。

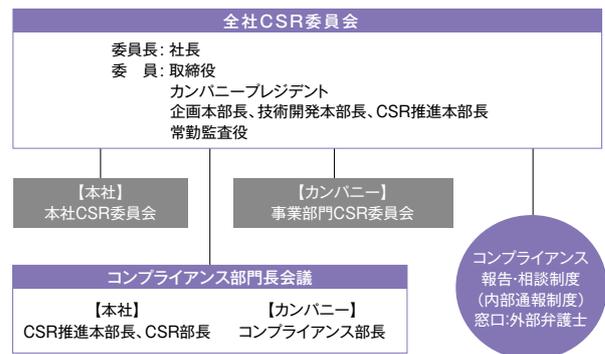
4. 法令及び社会のルールへの遵守(コンプライアンス)

コンプライアンスの重要性を認識し、コンプライアンスに積極的に取り組む。

5. 適正な会計処理及び財務報告の信頼性の確保

企業活動の記録・会計処理及び開示は、法令・規則等に定められた正しい基準にしたがって行い、財務報告の信頼性を確保する。

コンプライアンス推進体制



コンプライアンスガイドブックの配布

2012年7月にコンプライアンスガイドブックの全面改訂版を発行し、日本国内の当社グループの全役員・従業員・派遣社員に配布しました。

コンプライアンスガイドブックは、当社グループのコンプライアンス体制と活動、コンプライアンス報告・相談制度の説明をはじめ、「お客様、お取引先の信頼確保に関する事項」「社会の一員として守るべき事項」「情報管理に関する事項」「金銭の取扱いに関する事項」「職場に関する事項」「管理職の責務」の項目に分け、注意すべき事例をイラスト入りで分かりやすく紹介しています。



コンプライアンス宣誓書

当社では、管理職（課長級以上）の役員・従業員から、全文手書きによる法令遵守の宣誓書を提出してもらうようにしています。

コンプライアンスの意識啓発

当社では、2012年7月にコンプライアンスガイドブックの全面改訂版を発行し、当社グループの全従業員（派遣社員を含む）に配布しました。

コンプライアンスガイドブックには当社グループの企業倫理の基本理念となる「川崎重工業企業倫理規則」の説明をはじめ、反社会勢力との断絶や贈賄の禁止など社会の一員として守るべき基本的事項が数多く記載されています。

コンプライアンスガイドブックの内容理解を推進し、従業員のコンプライアンス意識を向上させるため、2012年度の全社共通コンプライアンス活動として、全従業員を対象とした「コンプライアンスガイドブックを用いたコンプライアンスの再確認」を実施しました。

具体的にはパソコン利用環境のある者についてはeラーニング、パソコン利用環境のない者については、各職場において所属長が部下に対してコンプライアンスガイドブックを読み上げて説明するという活動を行いました。eラーニングについては受講対象者の約99%となる約18,830名が受講を完了しました。

また、上記活動をはじめとする各種のコンプライアンス意識啓発の取り組みの成果を確認するため、2012年2月、日本国内の当社グループの全従業員・派遣社員を対象に、コンプライアンス意識調査を実施しました。

コンプライアンス報告・相談制度

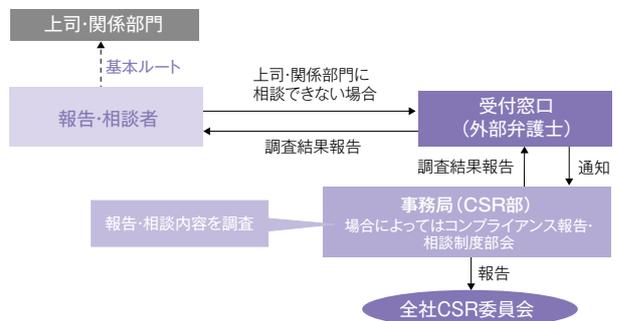
従業員が、所属する部門でコンプライアンス違反の疑いがあることに気付いても、上司や関係部門に報告あるいは相談しづらいとすのために、外部弁護士を窓口とする「コンプライアンス報告・相談制度」を設けています。

「コンプライアンス報告・相談制度」では、外部弁護士が直接報告・相談者からの相談に乗り、報告を聞きます。その後、事実関係を調査し違反の有無を判断の上、今後の対処方針を決定し、その結果を報告・相談者に外部弁護士が直接回答するという運用がなされています。2012年度は20件の報告・相談がありました。

報告・相談件数（2012年度）

報告・相談の種類	件数
人事処遇に関する問題	9件
パワーハラスメント	8件
その他	3件
計	20件

コンプライアンス報告・相談制度のフローチャート



贈収賄禁止について

公務員に対する贈賄防止については、当社グループでもコンプライアンスガイドブックの中で1項目を設けて解説し、さらに当該項目を含む内容のeラーニング教育を行うなどして啓発に努めています。また、2011年4月から5月にかけて、海外営業部門および海外現地法人の営業従事者に対し、外国公務員贈賄の防止について徹底を求める要請文書を配布しています。2013年度には贈賄防止に関する社則として「贈賄防止規則」を制定し、当社グループの贈賄防止に対する方針や取り組み姿勢を明確にしています。

海外での企業倫理・コンプライアンス活動の推進

当社グループは、グローバルに事業を展開し、多くの海外現地法人を有しています。従来、新興国・発展途上国の現地法人や小規模会社では、企業倫理・コンプライアンスに関する方針を有していないところが多くありました。

そこで、おおむねどの国でも通用する項目を取り上げた「川崎重工グループ グローバル企業倫理指針」を2011年9月に策定し、企業倫理・コンプライアンスに関する方針を従来有していなかった会社では、「グローバル企業倫理指針」を自社の方針として採用してもらいました。

この結果、現在では川崎重工グループの海外現地法人*のほぼすべてが、企業倫理・コンプライアンスに関する方針を有しています。

*川崎重工グループの出資比率が50%を超える現地法人

リスク管理

リスク管理方針

当社では、会社法に基づき、取締役会において「内部統制システム整備の基本方針」を決議しています。この中で、リスク管理については「リスク管理規則」に則り、リスクまたはリスクによりもたらされる損失を未然に回避・極小化するためのリスク管理体制を適切に運用することを定めています。

また、カワサキグループ・ミッションステートメントにおいて、収益力と企業価値の持続的向上を図るためグループ経営原則の指針として、リスクマネジメントを掲げています。

これを受け、当社グループのリスク管理における基本方針を「リスク管理規則」で次の通り定めています。

- ①「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」に示すグループミッションの実現を目指して、当社(グループ)のグローバルかつ持続的な事業運営を可能とするため、リスク管理を継続的に実施する。
- ②リスク管理実施においては、社長を最高責任者とするリスク

管理体制を構築し、当社(グループ)の事業運営を阻害するリスクの未然防止に努める。

- ③万一リスクが顕在化した場合には、顧客、従業員、地域社会など各ステークホルダーの損失を最小限にとどめると共に、その再発防止に努める。
- ④役員および従業員の各人がリスク管理に積極的に取り組みると共に、リスク管理体制の維持およびリスク管理・対応能力の向上に努める。

これら基本指針に基づき、「リスク管理規則」および「全社的リスク管理マニュアル」では、全社として組織的なリスク管理を実施するために、各業務担当部門はこれまで行ってきたリスク管理を強化するとともに、全社としては、毎年、経営に重大な影響を及ぼす重要なリスク(全社認識リスク)を特定し、全社的に対策を講じる必要があるリスク(全社対応リスク)を定め、対策を実施し、その結果をモニタリングすることとしています。

なお、経営戦略上のリスクについては、取締役会規則、経営会議規則、決裁規則に則り、事前に関連部門においてリスクの分析や対応策等の検討を行い、規則に準じて取締役会または経営会議において審議・決議を行うことにしています。特に、経営に対する影響が大きい重要なプロジェクトについては、別途、「重要プロジェクトのリスク管理に関する規則」に則り、適切なリスク管理を実施することにしています。

また、リスクが顕在化した場合の対応として、リスク管理規則の中で危機管理の運用について定め、緊急事態における行動指針を明らかにするとともに、各事業所に危機管理責任者を置き、損失を極小化するための体制を適切に運用することとしています。

対象とするリスク

当社では、リスクを「事業活動の遂行や組織目標を阻害する事象」と定め、戦略リスク等のリスク項目については、組織にとって有利な影響を与える事象についても考慮することとしています。

具体的には、次の通り外部リスク、内部リスク(戦略リスク、事業リスク)に分類したすべてのリスクを対象とします。

対象リスク一覧

リスク分類		リスク名称	リスク分類	リスク名称	
外部リスク	ハザード	大規模災害 事故(第三者による)	事業リスク(部門個別)	金利上昇	
	政治・社会	政府・社会の安定		外国為替変動	
		法令・諸規則改変		資本調達	
	技術	技術革新		資金繰り	
	市場環境	競合他社		年金資産運用	
		顧客ニーズ		株式	
	経済	景気悪化		格付	
ステークホルダー	株主・アクティビスト	管理		予算・計画・管理	
人権問題	児童就労・強制労働			業績評価	
	風評			目的・戦略の整合性	
戦略リスク	ビジョン	ビジョンの有効性		広報	メディア対応
	意思決定	新規事業への進出		法務	契約条項
		設備投資		訴訟対応	
		企業買収・合併		情報処理/IT	情報漏えい
	組織	組織構造の有効性	ネットワーク・システムダウン		
	ブランド	カワサキバリュー(ブランド)	情報インフラ		
	コーポレート・ガバナンス	経営者の統制	CSR	CSR活動	
内部リスク	営業	販売戦略	外部報告	内部統制評価	
		債権回収	情報開示		
		顧客対応	環境	CO ₂ 排出	
	開発	開発テーマ	コンプライアンス	環境汚染	
		開発能力		組織的な不正	
	設計	関連部門との連携を考慮しない設計		従業員の不正	
		設計能力		ハラスメント	
		設計品質		企業倫理、社会規範、 法令および規制遵守	
	調達	CSR調達ガイドラインの徹底		独禁法・公取法	
		適正価格による調達		輸出管理	
		安定した調達先の確保		社会貢献	社会貢献活動
		調達先管理		人事・労政	人財・人員不足
	倉庫	在庫管理(材料、仕掛、製品)			安全衛生管理
	生産	生産能力の不足	労務管理		
		生産工程管理	人事処遇		
		生産設備	人権問題		
	工務	個別受注プロジェクト管理	事業リスク(部門共通)	業務運営	マネジメント能力
品質保証	製品サービスの不良	関係会社管理			
物流	流通チャネルの管理	コミュニケーション			
	輸出・輸入手続き	権限・制限			
海外	カントリーリスク	業務効率			
	商習慣	アウトソーシング			
国内現場	運転・メンテナンス	知的資産(ナレッジ・ノウハウ)			
	地域特性	知的財産			
経理	会計処理	業務提携			
	財務報告	セキュリティ			
	税務	情報の共有化			
			与信管理		
			作業環境		

全社リスク管理体制

当社では、全社で一定のリスク管理水準を確保するための「全社リスク管理体制」を構築し、経営に重大な影響を及ぼす重要リスクの把握と対応を行い、グループ経営原則に掲げているリスクマネジメントの充実を図ることにしています。

「全社リスク管理体制」を推進し継続的な取り組みとするため、中期経営計画の重点施策の1項目に「全社リスク管理の実施」を掲げるとともに、2010年4月に「リスク管理規則」を改正しました。

当該体制では、リスク管理の最高責任者として社長を、リスク管理業務を統括する責任者としてCRO (Chief Risk Officer) を置くとともに、リスク管理に関する重要な事項の審議や実施状況のモニタリング機能を持ったリスク管理委員会を設置してリスク管理体制の強化を図ることとしました。また、本社経営企画部にリスク管理部門を設置し全社リスク管理を推進・支援するとともに、各事業部門においても事業部門長を責任者とした同様の体制を構築し全社リスク管理に取り組む体制を整備しました。

また、2011年10月から、国内重要関係会社において同様の取り組みを開始し、2012年度中に、その他国内関係会社まで含めた「全社リスク管理体制」を構築しました。

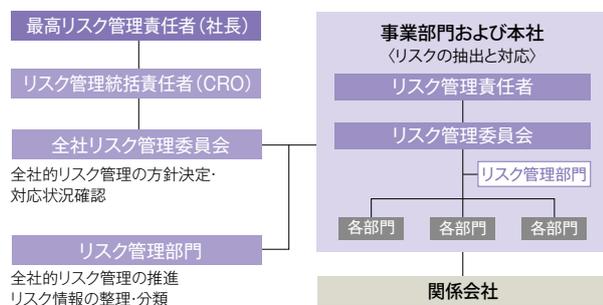
2012年度の取り組み

全社リスク管理体制のもと、全社の経営に重大な影響を及ぼす重要リスクを毎年共通の尺度で特定し、全社視点で合理的かつ最適な方法で管理していくことにしています。

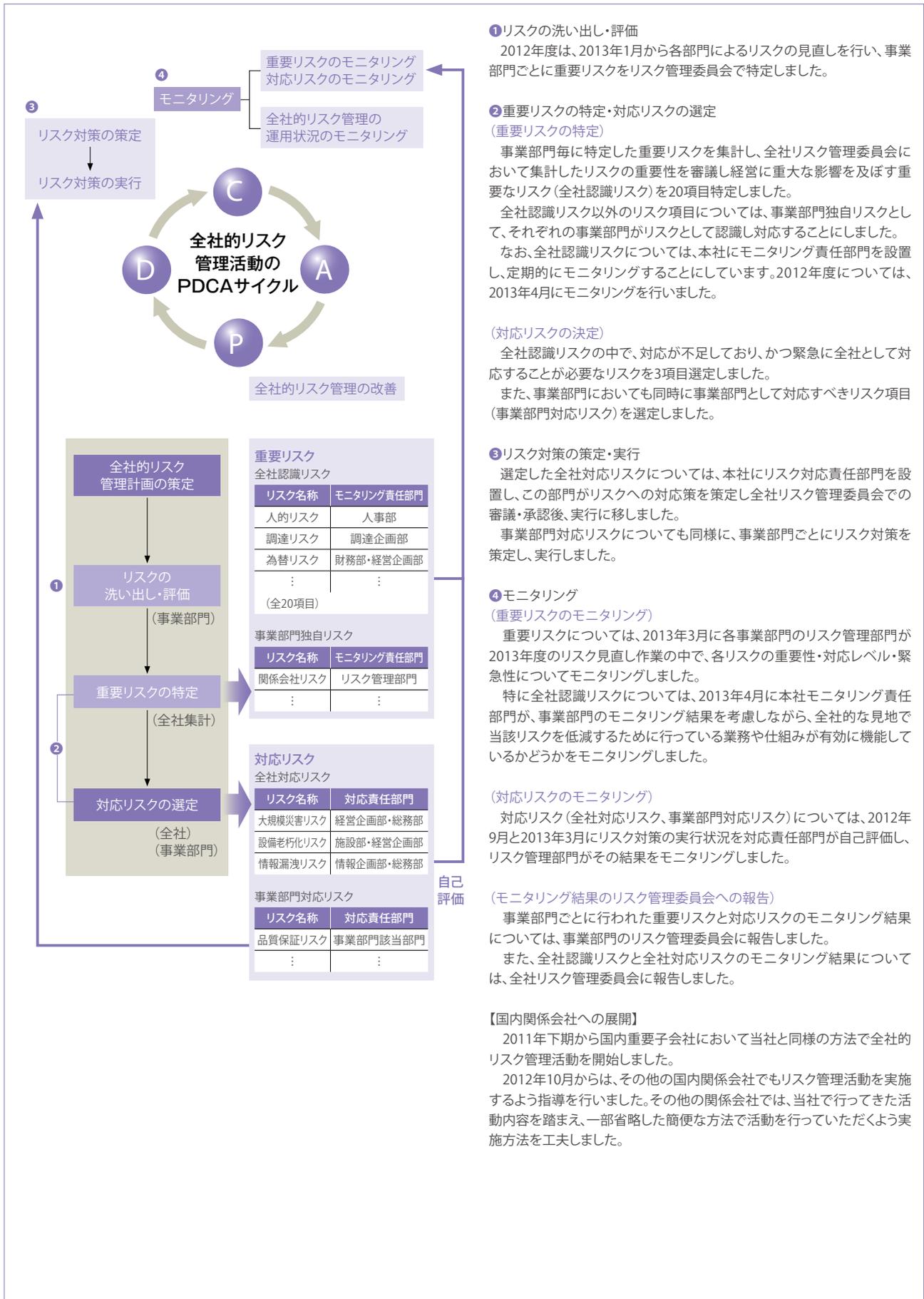
具体的には、全社リスク管理活動のPDCAサイクルに基づき、①リスクの洗い出し・評価、②重要リスクの特定・対応リスクの選定、③リスク対策の策定・実行、④モニタリングといった一連のサイクルを通じ、全社レベルの重要リスクを管理することにしています。

2012年度については、短期経営計画の策定期間に合わせ、2013年1月から①リスクの洗い出し・評価、②重要リスクの特定・対応リスクの選定作業を開始しました。

全社リスク管理体制



全社リスク管理活動



2012年度に特定した全社認識リスク

事業部門ごとに特定した重要リスクを集計し、全社リスク管理委員会で経営に重大な影響を及ぼす重要なリスクを20項目決定しました。

当該リスクについては、本社にモニタリング責任部門を設置し毎年1回3月にモニタリングを行います。また、全社認識リスクを基に、有価証券報告書、本レポート等で「事業等のリスク」として開示するリスク項目を決定します。

なお、リスク項目については、毎年見直しを行います。

2012年度に特定した全社認識リスク

リスク名称	本社モニタリング責任部門
人的リスク	人事部
調達リスク	調達企画部
為替リスク	財務部・経営企画部
大規模災害リスク	経営企画部
設備老朽化リスク	経営企画部
個別受注プロジェクト管理リスク	経営企画部
情報漏洩リスク	総務部・情報企画部
コンプライアンスリスク	CSR部
品質管理リスク	ものづくり推進部
景気悪化リスク	経営企画部
環境汚染リスク	地球環境部
税務リスク	経理部
開発設計リスク	技術開発本部
カントリーリスク	マーケティング本部
生産工程管理リスク	ものづくり推進部
知的財産リスク	知的財産部
債権回収リスク	財務部
契約リスク	法務部
安全衛生リスク	安全保健部
遊休資産リスク	経営企画部

2012年度に選定した全社対応リスク

全社認識リスクの中から、対応が不足しており、かつ緊急に全社として対応することが必要なリスク項目として、以下の3項目を選定しました。当該リスクについては本社に対応責任部門を置き、当該部門を中心に対策を策定し、実行しています。

2012年度に選定した全社対応リスク

リスク名称	本社対応責任部門
大規模災害リスク	経営企画部・総務部
設備老朽化リスク	施設部・経営企画部
情報漏洩リスク	総務部・情報企画部

対応状況

①大規模災害リスク

2012年9月に発表された南海トラフ大地震の被害想定に基づき、事業継続計画を2013年3月末までに強化しました。強化にあたって重視した点は次の通りです。

i) 基本方針との整合性確認

2012年1月19日開催の経営会議で承認された基本方針「災害発生時においても継続しなければならない機能の特定」を踏まえた計画になっているか整合性の確認も実施するように要請した。

ii) 前提条件変更による見直し

南海トラフ大地震による被害の想定見直しへの対応

iii) 組織変更・担当者の異動等による体制の変更による見直し
事業継続計画訓練については、各事業所で実施していますが、訓練を実施した後は、訓練の結果を踏まえ事業継続計画の見直しを行うこととしています。

緊急通信体制の強化としては、緊急連絡システム・衛星携帯電話の使用訓練の実施やテレビ会議システムの充実等を実施しました。

②設備老朽化リスク

2010~2011年度に実施した老朽化調査で緊急を要すると判定された施設は、一部を除き2012年度で対策が完了しました。その他の老朽化施設は、計画的に対策を実施しています。

③情報漏洩リスク

サイバー攻撃については、早期発見対策と犯人が使うコンピュータへの接続防止策および従業員への継続的な教育・訓練が有効と判断し、自動解析ツールやアクセスコントロール導入等のシステム側の対応と従業員教育を実施しました。

また、作成途中の文書(主に電子文書)の取り扱いについて、社則で規定しました。

危機管理

当社グループでは、リスクが顕在化した場合に備え、社則「リスク管理規則」の中で危機管理の運用を定めています。生命・財産の保全、被害・損失の極小化、事業活動の早期復旧を図ることを目的とし、基本方針や体制について定めています。危機発生に備え、グループ全体を組織横断的に統合する危機管理体制として危機管理対策機構を設け、危機発生時には対策本部を立ち上げ、迅速に対応する体制を構築しています。

日常的な対策のための組織・仕組み

危機管理対策機構は、社長を最高危機管理責任者とし、各事業所・各組織にはその長が危機管理責任者として任に就きます。危機管理責任者のもとには危機管理事務局を設けています。危機管理事務局は危機管理責任者の補佐を役目とし、平時から緊急事態に備えて初動体制の整備・維持の実務を行っています。また、本社各部門の長またはその指名する者で専門スタッフを構成し、危機管理事務局を支援しています。

事故・災害発生時の社内報告経路

事故や災害の発生に備え、当社グループでは緊急事態発生時の報告ルートを定め、平時の危機管理体制である危機管理対策機構を通じ社内に周知されています。緊急事態発生時の報告ルートと併せ、各事業部門・各事業所に連絡網が構築されており、迅速に社内報告がなされる体制が整っています。

BCP(事業継続計画)の策定

当社グループでは、首都直下地震などの巨大地震や、新型インフルエンザの流行等のパンデミックに備え、BCP(事業継続計画)を策定しています。

策定にあたっては、次の基本方針を定めています。

1. 従業員と家族の健康、生命を守る(構内入業作業、来訪者を含む)
2. 社会的責任を果たすため継続しなければならない業務の遂行(顧客、取引先、官公庁からの要請、防衛、公共インフラなど基幹システムの維持・復旧)
3. 当社グループの事業活動の正常化
4. 地域社会への責任と貢献

BCPは継続的に見直し・強化を行っています。2012年度の対応については、前項「リスク管理」をご覧ください。

輸出管理

国際的な平和および安全の維持という安全保障の観点から、軍事転用可能な貨物や技術を輸出する際には、経済産業大臣の許可が必要となる場合のあることが、外国為替および外国貿易法等の輸出関連法規に定められています。

輸出管理の基本方針

当社における輸出管理の基本方針は、「国際的な平和と安全の維持を妨げる恐れのある取引に関与しないこと」であり、そのために外国為替および外国貿易法等、輸出関連法規の遵守の徹底を期することとし、また、米国原産の貨物・技術の取引を行う際には、米国の再輸出規制にも留意した輸出管理を実施しています。

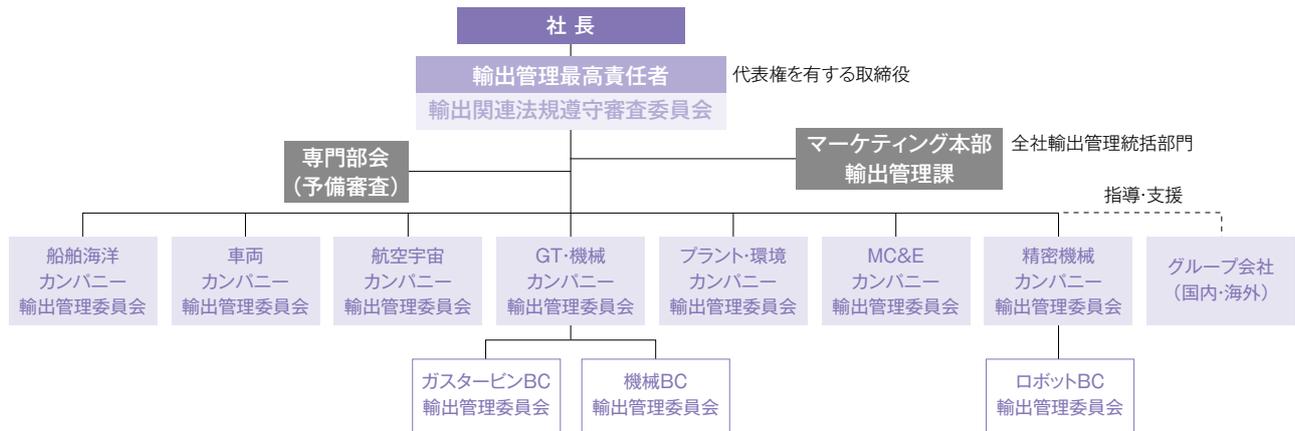
輸出管理体制

輸出関連法規の遵守を全社に徹底するため、社則として「安全保障に係る貨物・技術の輸出管理に関する規則」を策定し、代表権を有する取締役を輸出管理の最高責任者とする輸出管理体制を構築しています。

まず、本社に輸出管理最高責任者を委員長とする輸出関連法規遵守審査委員会(以下、「審査委員会」)を設置し、全社の全輸出案件に関する輸出関連法規への適法性についての最終審査、各カンパニーの輸出関連法規の遵守に係る管理体制の指導および監督を行います。また、審査委員会の事務局および全社輸出管理統括部門として、本社マーケティング本部内に輸出管理課を置いています。次に、審査委員会の下部機構として専門部会を置き、審査委員会による審査に先立つ予備審査、審査委員会より委嘱された事項についての審議ならびに審査委員会への報告、輸出管理関連情報等の各カンパニーへの水平展開を行っています。

また、各カンパニーあるいはビジネスセンターには輸出管理委員会を設置し、カンパニー・ビジネスセンターの全輸出案件に対する取引審査およびその審査結果の審査委員会への付議を行うこととしています。

輸出管理体制



輸出管理教育・指導

グループ会社を含めた全社に対する輸出管理教育として、本社輸出管理課が主催する全社輸出管理研修会を、毎年、全国数カ所の事業所において、(財)安全保障貿易情報センターから外部講師を招いて開催しています。また、カンパニーごとに、階層別教育の中で個別に輸出管理教育を実施しています。

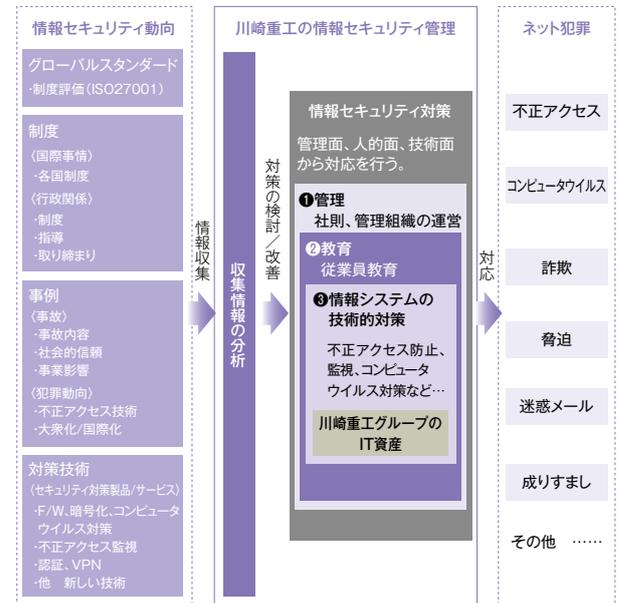
輸出管理監査に関しては、本社監査部と本社輸出管理課が共同して、毎年1回、全カンパニーおよび国内の主要グループ会社に対して、個別に監査を実施しています。

さらに、海外のグループ会社に対しても、毎年、輸出実績等についてのアンケート調査を行うとともに、所管するカンパニーが輸出管理の指導・支援を適宜行っています。

情報セキュリティ管理

当社グループは、一般コンシューマ／公共／防衛関係といった幅広い分野で製品を提供しており、それぞれの分野の要請に応じたさまざまな情報セキュリティ対策を体系的に進めています。

情報セキュリティのマネジメントシステム



知的財産の保護

当社の研究開発の成果として生み出される知的財産を、事業展開の自由度や技術的優位性を確保するためにも、適切な時期に確実に国内外にて権利化し、知的財産に関するグローバルなリスクを低減するとともに、当社の経営資産として最大限に活用することを基本方針としています。

このような戦略的知財活動を推進・管理するため、技術開発本部知的財産部が全社的な施策の立案・推進を行い、各事業部門の知財主管部門と連携してそれぞれの事業活動に即した支援を実施する体制を組織しています。

発明報奨制度

従業員が行った発明に対しては、特許法職務発明規定を基本とし、出願時(出願報奨)、登録時(登録報奨)、実施時(実績報奨)にそれぞれ報奨する旨を社内規程に定め、確実に実施しています。さらに、発明に対して秘匿戦略をとった場合についても同様に報奨しています。特に実績報奨金は会社への貢献度を十分に考慮して支給しており、その評価基準は同業他社や社会の動向を踏まえています。

個人情報保護

当社は、個人情報保護に関する基本方針である「個人情報保護方針」を定め、対外的に公表しています。また、個人情報保護管理責任者を置くとともに、社則として「個人情報保護規則」を制定し、それに基づいた個人情報の管理を行っています。

個人情報管理の一環として、各部門で保有する個人情報の取り扱い状況を一覧できる個人データ取扱台帳を作成し、定期的にアップデートを行っています。

なお、当社が保有する個人情報に関し、本人から開示や利用停止等の要請があれば、遅滞なく対応する体制を整備しています。

株主・投資家との関わり

株主総会

当社は、企業の最高意思決定機関である「株主総会」を、株主の皆様と当社経営陣との間でコミュニケーションを行う重要な「場」と考えています。

株主総会の開催日については集中日を避けるとともに、法定の期限よりも早く招集通知をお送りしています。また、海外の株主の皆様の利便性を考慮し、英文での招集通知も作成し、当社Webサイト等に掲載しています。

さらに、総会会場に出席することが困難な株主の皆様に対

しては、インターネットや携帯電話を利用して議決権を行使できるようにしています。

株主総会会場では、1年間の事業の経過と成果などを、映像を使用して、株主の皆様に分かりやすくご説明するよう努めています(過去に株主総会で使用した資料は、当社のWebサイトでご覧いただけます)。



第189回株主総会
(2012年6月開催)



株主総会情報

<http://www.khi.co.jp/ir/stocks/meeting/index.html>

利益の還元

株主の皆様への利益還元については、当社は、将来の成長に備え収益力と経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に見合った配当を安定的に継続することを基本方針としています。2012年度(2013年3月期決算)は、将来の業績見通しおよび内部留保などを総合的に勘案し、1株当たり5円の期末配当を実施しました。

一株当たり純利益(連結)と年間配当金の推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
純利益	7円2銭	▲6円51銭	15円55銭	13円95銭	18円46銭
配当金	3円	3円	3円	5円	5円

IR活動

当社は、Webサイト上で公開している「ディスクロージャー・ポリシー」に基づき、当社業績の公平かつタイムリーな情報開示に努めるとともに、国内外におけるさまざまなIR活動を通じて、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを積極的に行っています。

四半期ごとの機関投資家・アナリスト向け決算説明会、機関投資家・アナリストを対象とした工場の見学会、国内外の機関投資家との個別ミーティング、経営幹部による北米、欧州の機関投資家訪問などを実施しているほか、2012年度より主に個人株主様を対象とした生産拠点の見学会を実施しています。なお、決算説明会での主要な質疑応答の内容については、当社Webサイト「IR情報」にて公開しています。

当社は、これらのIR活動を通じて寄せられた意見を社内にフィードバックし、経営や事業運営に反映させるよう努めています。

 ディスクロージャー・ポリシー
<http://www.khi.co.jp/ir/policy/disclosure/index.html>

 川崎重工IR情報
<http://www.khi.co.jp/ir/index.html>

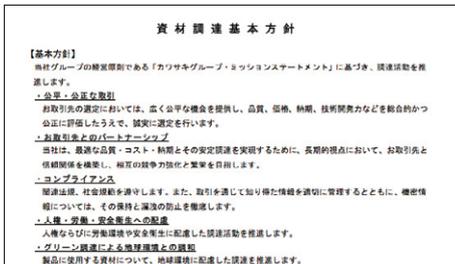
お取引先との関わり

「資材調達基本方針」等に基づく調達活動の推進

当社では、2011年4月に「資材調達基本方針」および「資材取引先との取引における行動指針」を、2012年4月に「CSR調達ガイドライン」を当社Webサイトに開示しました。

本方針および本行動指針、本ガイドラインに基づき、当社はコンプライアンスをはじめとし、人権・労働・安全衛生や地球環境への配慮など、CSRの考え方に沿った調達行動を行うとともに、当社のパートナーであるお取引先にもご協力いただき、共にサプライチェーンにおけるCSRの取り組みを積極的に推進しています。

なお、本方針・本行動指針、本ガイドラインについて、2013年度より国内および海外の関係会社に順次運用を拡大していき、グローバル・グループレベルでのCSR調達活動の推進を図っていきます。



 資材調達基本方針
<http://www.khi.co.jp/csr/procurement/index.html>



 CSR調達ガイドライン
<http://www.khi.co.jp/csr/guideline/index.html>

お取引先とのパートナーシップの強化

当社では、カンパニー／ビジネスセンターごとに、緊密な関

係にあるお取引先を会員とした協力会を運営しています。

本会は、当社とお取引先の相互信頼に基づく協調関係を構築し、共存共栄することを目的としています。

具体的な活動内容は次の通りであり、お取引先とのパートナーシップの強化に努めています。

- 定例会合の実施（調達・生産などの方針を共有）
- 当社とお取引先共同での生産や品質などの改善活動の実施
- 人材育成・マネジメントなどをテーマとした講演会や勉強会の開催
- 会員会社の工場見学会の実施など

グリーン調達の推進

環境負荷の少ない製品づくりを目指す「グリーン調達」については、各事業部門がその特性に合わせたガイドラインを制定し、お取引先に対する環境マネジメントシステムの構築要請や部品・材料などに含まれる環境負荷物質の把握・管理を行うなど、お取引先と連携した活動を行っています。

コンプライアンスの徹底

「下請法（下請代金支払遅延等防止法）」や「建設業法」など調達関連法規の遵守のため、グループの調達部門等を対象とした集合研修を毎年実施しています。

特に、下請法については、次の通り、積極的な取り組みを継続しています。

- 設計・製造部門等を対象とした研修を各工場および関係会社で実施（2012年度：計23回、725名の受講）
- 各業務において注意すべき事例を取り上げた「下請法違反事例集」を配布
- 「下請法自主監査チェックリスト」を作成し、2013年4月1日にイントラネットに掲載し、調達・設計・製造以外の部門にも幅広く啓発

外部からの評価

当社は、「持続可能な発展」に向けたCSR活動を積極的に推進している企業として、モーニングスター（株）が算出・管理を行う「モーニングスター社会的責任投資株価指数」に2011年より組み入れられています。「モーニングスター社会的責任投資株価指数」は、モーニングスター（株）が国内上場企業約3,700社の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。

 <http://www.morningstar.co.jp/sri/index.htm>
 (2013年8月末現在)

3

Employees

従業員

ずっと働きたい職場をみんなで作ります

川崎重工グループのミッションと事業目標を達成する上で、従業員は最も重要な資産であり、「人財」と表現しています。従業員が安全・安心な環境で、自己の持つ能力を最大限発揮する働きやすい環境を築くための取り組みを行っています。

目指す姿

安全・衛生

心身ともに健康に働くことができる、安全で快適な職場環境を築きます

人権

従業員の多様性を尊重し、さまざまな価値観と能力を受け入れ、活かす職場を目指します

人財開発

一貫した従業員の育成・強化を行い、人的価値を最大限に高めます

労働

働きがいのある職場づくりに努め、公平・公正な処遇を行います

中期経営計画「中計2010」(2010～2012年度) 期間中の取り組み総括

「中計2010」期間中はダイバーシティの推進や事務職・技術職の人財情報をデータベース化することなどをはじめ、従業員が自分の能力をさらに発揮しやすい環境を整えることができました。今後の課題としては、特に重要と考えられる児童労働

や強制労働などの人権配慮の項目について、国内外においても周知徹底するなど、従業員の人権配慮に対する具体的な取り組みを行っていく予定です。

■ 取り組みの自己評価

個別領域	取り組み項目	3年間の自己評価(平均)		
		2010年度	2011年度	2012年度
安全・衛生	マネジメントシステムの運用と継続的改善	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	長時間勤務者に対する健康配慮制度の運用	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	安全、衛生、メンタルヘルス等の法令を上回る取り組み	★★★★★	★★★★★	★★★★★
人財開発	事業戦略を踏まえた従業員育成方針・目標公開	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	定年までのキャリアを踏まえた育成の方針・目標公開	★★★★★	★★★★★	★★★★★
人権・労働	公正な評価と処遇反映の取り組み	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	女性管理職登用のための取り組み	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	障害者雇用のための取り組み	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	仕事と育児の両立支援の法令を上回る取り組み	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	労働組合や従業員との対話	★★★★★	★★★★★	★★★★★

★これから取り組みたい ★★ある程度は取り組んでいる ★★★かなり取り組んでいる ★★★★十分だがさらに向上させていきたい

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度) 期間中のありたい姿と施策

ありたい姿	施策
従業員の安全・衛生に配慮し、労働安全衛生マネジメントシステムの適切な運用と継続的な改善を行っている	・安全の意識付けの教育の推進 ・メンタルヘルス対策の強化
従業員の人的価値を最大限に高める取り組みを行っている	・グローバル人財のための育成強化と諸制度・条件整備 ・マネジメント教育・階層別教育の強化
従業員の人権配慮に関する取り組みを行っている	・グループ全体(海外含む)での児童労働・強制労働の撤廃の徹底
機会均等と多様性の前向きな活用を図っている	・全女性従業員向け推進活動(4Uネットワーク)実施 ・外国籍従業員雇用・就業促進ネットワークづくり等
従業員の働きやすさに関する取り組みを強化している	・育児世代・介護世代の支援強化

Topic 1 安全管理体制の強化

当社は、「人間尊重」ならびに「健康第一」を旨とし、「安全と健康を最優先する職場風土を構築し、心身ともに健康で働くことのできる安全で快適な職場環境の実現」に取り組んでいますが、残念ながら2012年は3件の重大災害が発生してしまいました。このような事態は1999年以降のことであり、誠に憂慮すべき事態です。このような状況を改善するために、今後の安全強化策として、特に次の事項を重点的に実施し強化していきます。

1. 重大災害が、未抽出のリスクによる災害であったこと

に鑑み、リスク抽出力を継続的に強化し、各職場での作業工程ごとにリスクアセスメントを実施し、職場の潜在リスクを徹底して低減することで災害の未然防止を図ります。

2. 安全管理をベテラン任せにすることなく、管理監督者による現場作業の把握、組織的な安全管理体制の確立と定期的なパトロールを実施するなどのルールを徹底します。

3. 危険体感設備の充実化を検討し、不安全行動を自発的に回避するよう意識付けを行います。

Topic 2 播磨工場技能教育センター「匠塾」の開設

播磨工場内、プラント・環境カンパニーの教育・研修施設として、2012年3月に技能教育センターを設立しました。本センターは地上2階建てで、1階に溶接訓練室、機械加工・仕上げ実習室、集中訓練室、危険体感教室、2階には90名以上が受講できる大教室をはじめ、小教室、書庫を有した総合教育施設であり、緑あふれる場所にあります。

中堅社員が少ない年齢構成と熟練者の大量退職時代の到来などにより、技能伝承が困難な状況にあった生産職場は、「匠塾」という従来の技能教育システムと、本技能教育センター「匠塾」の相乗効果により、従来技能の伝承と新たな技能の育成、短時間での技能育成・指導者の育成の場として成果を挙げています。



技能教育センター「匠塾」

Topic 3 社内託児所の拡充

Kawasaki Motors Enterprise(Thailand)Co., Ltd.では、2010年4月より事業所内に託児所を設置しています。託児所では1歳から4歳までの従業員の子どもの対象に一時預かりをしており、2013年3月現在約20名の従業員の子どもの常時預かりをしています。そのほかにも約15名の子どもの登録されており、必要に応じて託児所を利用しています。託児時間は定時就業時間に対応して7時30分から17時15分を原則としていますが、希望者が一定数を超えた場合には残業時や休日にも利用が可能となっています。

託児所を開設したことにより、親は近くに子どもを預けることができ、安心して働き続けることができるようになりました。

また、会社側にとっても従業員が出産や育児により退職してしまうことを防ぎ、人材の定着に役立つなど、双方にメリットのある取り組みとなっています。

また、日本においては2012年度より振替出勤日において事業所内に託児所を設置し、一時預かりを開始しました。



社内託児所(Kawasaki Motors Enterprise(Thailand)Co., Ltd.)の様子

人財の育成

人事に関する考え方

川崎重工は「労使の相互信頼を企業文化とし、グローバルに“人財”を育成・活用する(グループ経営原則③)」という考えを基本に、従業員が生き生きと働き続けられる風土と環境づくりを目指して、さまざまな制度を導入するとともに、その内容の充実を図っています。

従業員の構成(2013年4月1日現在)

従業員数 15,067名 (男14,237名、女830名)	・就業形態別内訳 正規従業員 14,195名(男13,395名、女800名) 臨時従業員 872名(男842名、女30名)
	・役職別内訳 幹部職員 3,150名(男3,138名、女12名) 一般従業員 11,917名(男11,099名、女818名)

教育・研修体系

当社では「人材」を、財産(宝)という意味を込めて「人財」と表現し、ミッションステートメントに基づいて設定した6つの人財像「①グローバルに活躍できる人財、②社会や顧客の課題を解決できる人財、③変革・革新を担うことのできる人財、④技術を高度化できる人財、⑤総合力を発揮できる人財、⑥常に収益の視点を持つ人財」の実現を目指して、すべての従業員のあらゆる階層において、一貫した育成・強化を図っています。



職種別の研修体系図
<http://www.khi.co.jp/csr/employee/promotion.html>

1 マネジメント力・業務遂行力の強化(事務・技術職の育成)

事務・技術職は、入社から3年目までの新人期に、指導員制度に基づく体系的なOJT(On the Job Training)と各種研修を組み合わせ、若手担当者の早期育成を図っています。

また、課長研修・部長研修・理事研修といった役職者向けの研修に加え、上司・部下・同僚からの意見・評価をフィードバックし、長所と改善点の気づきを促す「多面観察調査」を定期的に行うなど、ミドルマネジメントの強化と経営候補者の養成に取り組んでいます。

日常の業務遂行にあたっては、「GMK(業務目標共有化)活動」と称する年2回の上司・部下の面談を中心としたコミュニケーションにより、業務目標の達成を通じた能力開発を行っています。

本社主催の主な階層別研修実績(2012年度)

	新入社員研修	課長研修	部長研修	理事研修
参加人数	290名	82名	30名	延べ215名
延べ時間	13,920時間	7,872時間	1,680時間	2,472時間

2 現場力の強化(生産職の育成)

生産職は、若手に向けた「技能資格の早期取得奨励制度」や、高度な専門技能を持つ熟練生産職を「範師」と認定し、その技能を計画的に後進に伝えていく「範師制度」を設



技能グランプリの様子

け、生産現場における技能の伝承と向上に取り組んでいます。2013年度は、20名を新たに認定し、前年度からの継続者とあわせて73名が活動しています。

また、技能グランプリなどの社外の技能競技会にも積極的に参加しており、2013年2月の技能グランプリでは旋盤職種で2名、機械組立て職種で1名が取組賞に入賞しました。

人財の確保

人財の採用にあたっては、単に減耗補充にとどまらず、中長期的な観点から必要となる能力を持った人財を必要な人数確保するよう努めています。具体的には、就職市場の変動に関わらず安定して優秀な人財を確保するため、複数年度での人員の充足を図る採用計画の複数年度化を行っています。

また、2011年度よりグローバル採用を開始しました。海外の大学に留学している日本人だけではなく、海外大学卒業生についても新卒募集を開始し、2012年度は7名の外国人が入社しました。

新卒採用の状況 (名)

	2011年度		2012年度		2013年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
事務職・技術職	246	23	266	23	257	24
生産職	176	2	210	4	183	3
計	422	25	476	27	440	27

注)入社3年後の離職者数は、539名(2009年4月1日入社)のうち36名です。

グローバル人財の育成

グローバルな事業展開を支える人財の育成を目指して、英語や中国語の「語学研修」をはじめ、グローバルな視野に立つて働く心構えや海外ビジネスに関するスキルを学ぶ「海外ビジネス実務研修」、地域ごとに異文化コミュニケーションについて学ぶ「海外赴任前研修」、研修目的で海外に派遣する「海外派遣研修」など、研修の強化を図っています。

本社主催の主なグローバル人財育成関係研修実績(2012年度)

	海外ビジネス研修	語学研修(英語)	語学研修(中国語)
参加人数	48名	10名	20名
延べ時間	4,608時間	420時間	960時間

注)語学研修は、その他各事業所でも実施しています。

適材適所の推進

人事異動にあたっては、適性やスキル、人員配置、後任問題などを勘案して、適材適所の人財配置を図っています。

この「適材適所の人財配置」を図る中で、従業員の意欲向上や活性化を促すために、本人の希望を尊重する各種の制度を設けています。その一つが、自分の持ち味、長所、現職適性および異動希望を年に一度申告する「自己申告制度」です。また、幅広い知識と経験を持つ専門家の育成を目的とした「ローテーション制度」や、特殊な人財ニーズへの対応を目的とした「社内公募制度(=ジョブチャレンジ制度)」も実施しています。

2012年には、これらを補完する手段として「FA制度」および「カンパニー間人財相互交流制度(社内交換留学制度)」を新たに設け、さらなる人財の適正配置や人財の育成を目指しています。

また、こうした制度を基盤として支える「人財情報マネジメントシステム“DRAGON”」を新たに構築し、2013年度から本格運用しています。これは、従来の基本的な人事情報に、職務経験・担当業務や保有するスキルのレベルといった関連情報をひも付け、客観的に把握できるようにするものです。このシステムの運用により、どの担当業務・スキルレベルの人財がどのくらいいるか、求めている人財がどの部門にいるかなどを把握し、業務の状況に応じた柔軟な人員の配置などにつなげていきます。

多様性(ダイバーシティ)の尊重

多様性(ダイバーシティ)推進

当社は、「Kawasaki事業ビジョン2020」の中で「ダイバーシティやワークライフバランスの観点を重視し、従業員が会社や同僚に対する信頼と自己の業務に対する誇りを持ち、能力を高め最大限に発揮できる企業風土を醸成する」ことを目標として掲げ、「ダイバーシティ推進課」を中心に、「全従業員のワークライフバランス実現に向けての多様な働き方への対応」「女性活躍推進」「障がい者雇用促進」「次世代育成・介護支援」「高齢者に配慮した職場づくり」を軸とした各種施策を推進しています。

2011年以降、毎年6月にはダイバーシティ推進についての社長メッセージを全従業員に配布しており、2012年は「人財の多様性を活かして～違いを強みに変えていこう～」と題して、「各従業員の『違い』を『強み』に変え企業競争を勝ち抜く”、”仕事と生活の両立で『より高い次元でのやる気』を持つ”ことを要請しました。

また、イントラネット内にダイバーシティ推進サイト「ひびきあうチカラ」を開設、ダイバーシティの概要、職場事例の紹介、ワークライフバランス関連制度などを掲載しています。



社内向けサイト「ひびきあうチカラ」

女性の活躍推進

女性の活躍推進については、まず女性の採用に積極的に取り組んでいます。女性の採用人数・役職者数は年々増加しており、特に採用面では、大卒事務系の採用人員の約3割が女性となっています。

女性管理職者数の推移(課長職以上各年度4月1日現在)

2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
12名	13名	13名	14名	15名

注) 出向者および休職者を含んでいます。

2012年には、「女性事技職のための働き方フォーラム」を開催、約200名が参加し、社外講師による講演やグループに分かれてのディスカッションを行いました。

また、社内に参考となる先輩を見つけたり、参加者同



4U (For You) ネットワーク

士でライフイベントと仕事を両立する知恵を共有したりして、女性同士が切磋琢磨しながらより活躍していくことを目指した「4U (For You) ネットワーク」と題した活動もスタートしていません。

障がい者の活躍推進

障がい者の雇用拡大にも努めており、さまざまな職場で障がいを持つ方が活躍しています。今後も、雇用率の維持・向上に向けて積極的な採用を行うとともに、バリアフリー化にも積極的に取り組み、障がい者が持てる能力を十分に発揮できる環境を整えていきます。

障がい者雇用率の推移(各年度4月1日現在)

2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
1.89%	1.83%	1.81%	1.74%	1.79%

「ワークライフバランス」を支援

当社では、従業員が仕事と子育て・介護を両立させながら、生き生きと働き続けることができるように、さまざまな次世代育成・介護支援を行っています。

特に、子どもが3歳に到達するまで取得できる「育児休業」、小学校卒業まで利用できる「短時間勤務制度」、最長3年間取得できる「介護休業」、育児休業者の職場復帰を支援するプログラムの導入、結婚・出産・育児等による退職者が、再度働ける状況になった際に、会社に再雇用希望の申し出を行うことができる制度、育児・看護等で必要なときに時間単位で休暇を取れる制度など、国の基準を上回る取り組みをしており、2010年には兵庫労働局長から子育てサポート企業の認定も受け、「くるみんマーク」を取得しました。



また2012年度には配偶者が出産した場合の慶弔休暇を2日から5日に拡大し、男性の育児参加を促進できるようにしました。さらに、2012年度からは振替出勤日に社内で一時預かりを実施する「振替出勤日の託児」や、子どもが病時・病後時の看護や出張・残業に対応するために会社が定めたベビーシッターサービスを利用できる「子育てレスキュー制度」を新たに設けるなど、制度の充実を図っています。

育児・介護休業取得者数

	2010年度	2011年度	2012年度
育児休業	27名(男3女24)	23名(男0女23)	24名(男1女23)
介護休業	3名(男3女0)	2名(男2女0)	3名(男2女1)



各種支援制度の詳細

<http://www.khi.co.jp/csr/employee/diversity.html>

「ひょうご仕事と生活のバランス企業表彰」を受賞しました

(財)兵庫県勤労福祉協会が主催した平成24年度「ひょうご仕事と生活のバランス企業表彰」において、当社グループの(株)カワサキモーターズジャパンが表彰されました。同社は従業員に対してワーク・ライフ・バランスの研修を実施し、意識改革を図る取り組みを行い、それと並行して上司が部下一人ひとりの残業時間を管理し、残業時間の大幅な短縮につながりました。また、取り組みがその場限りに終わらないよう、研修後1ヵ月ごとに目標の達成状況をフォローする取り組みにも力を入れています。その結果、2009年に全従業員でのべ3,064時間だった残業時間が、2010年にはのべ1,793時間、2011年にはのべ1,464時間と大幅な短縮につながりました。

当社グループとしては、2010年に(株)ケイテックが表彰されたのに続き、2回目の表彰となります。

63歳定年と再雇用

当社は定年延長について、高齢者雇用安定法の改正より前に取り組んでおり、2006年4月に一般従業員の定年年齢を63歳と労使間で決めました。定年延長の制度対象となる従業員のうち、およそ85%が63歳まで働き続けています。

また、定年後も原則として希望者全員を65歳まで再雇用する「定年後再雇用制度」を実施しています。これらの施策により、多くのベテラン従業員が、蓄積した経験を活かして技能の伝承や実務従事者として活躍しています。再雇用制度で65歳まで働き続ける人は定年制対象者の75%を占めています。

さらに、55歳に到達する従業員を対象に「生活設計気づきセミナー」を開催し、定年延長・再雇用制度の理解と再雇用後の生活設計について改めて考えていただくきっかけにしています。2013年4月1日現在の再雇用者数は721名です。

キャリア採用

多様な人財の活用という目的で、キャリア採用にも積極的に取り組んでいます。2012年度は371名が当社に入社しました。新卒・キャリア採用に処遇面での区別はなく、これまでに培ってきたキャリアを活かして、即戦力として活躍しています。

中途採用者数の推移

	2011年度	2012年度
事務・技術職	147名	148名
生産職	174名	223名
合計	321名	371名

活力ある職場風土の実現

年次有給休暇の取得促進

当社は、計画的に休暇を取得することで、従業員の心身のリフレッシュを図り、仕事とプライベートとのメリハリをつけることを目指し、年次有給休暇の取得を促進しています。

その方法の一つとして、「ゆうゆう連休」と「記念日休暇」という2つの制度を2011年度より労使間で協定し設けています。これらは、従業員が年度初めに連休取得日を設定し、必ずその日に連休を取得するという制度です。「ゆうゆう連休」は2日間の連続休暇で、「記念日休暇」と合わせて、年間3日の休暇を各人が計画して取得することになります。

休暇取得日数(年間22日付与)と総労働時間

	2010年度	2011年度	2012年度
有給休暇	15.3日	15.6日	15.4日
年間総労働時間	2,044時間	2,048時間	2,037時間

定時退場日の実施

当社は2006年度より定時退場日を原則週1回設定することを労使間で協定しています。

定時退場日を設定することによりメリハリのある働き方をすることができ、ワークライフバランスの推進に貢献しています。

経営層と従業員とのコミュニケーション

活力ある職場環境を構築するためには、経営トップの考え方や方針・経営情報などが、できるだけ早く正確に全従業員に共有されることが重要です。当社では、イントラネットや社内報を通じて迅速な情報共有・トップメッセージの浸透を図るほか、各種の労使協議時に、労働組合へ経営方針や経営状況を説明し、従業員への正確な情報伝達に努めています。2013年3月31日現在の労働組員構成率は79%です(正規従業員に対する比率)。なお、当社では労働協約においてユニオンショップ制をとっています。

能力と業績に応じたメリハリのある処遇制度

当社は、能力と業績に応じたメリハリのある処遇制度、モチベーションや能力開発意欲の向上を図る処遇制度を実現するために、期待される役割(職務)と能力を基準にした「職能資格制度」を、人事処遇(配置、給与、賞与等)や育成の基軸としています。

この職能資格制度を運用する上での基礎となるのが、「人事考課制度」です。人事考課は、仕事の困難度と達成度および取り組み姿勢を評価する「業績評価」と、知識・技能を中心とする職務遂行能力を評価する「能力評価」で構成し、評価結果は、職能資格の昇進や昇給、賞与に反映するだけでなく、育成や配置・異動にも活用しています。

公平な評価・処遇のための教育・研修

公平・公正な評価を行うために、評定手順を定めて評価者に示すとともに、評価者としてのスキルアップのために、ケーススタディーなどを取り入れた研修を課長研修などの場で実施しています。

今後も、評価の公平性・納得性をより高めていくため、被評価者への人事考課制度の丁寧な説明や、評価者への教育に注力していきます。

安心・安全な職場の構築

労働安全と健康に関する基本的な考え方

従業員の安全と健康を守ることは、企業の重要な使命です。

当社は、「人間尊重」(人命尊重+人間性尊重)ならびに「健康第一」を旨とし、「安全と健康を最優先する職場風土を構築し、心身共に健康で働くことのできる安全で快適な職場環境の実現」に取り組んでいます。

安全衛生管理体制

当社は、安全衛生管理規程を定め、会社の責務として「安全衛生管理体制を確立し、労働災害の防止、健康障害の防止、健康の保持増進、快適な職場環境の形成を図るために必要な措置を講ずる」としています。

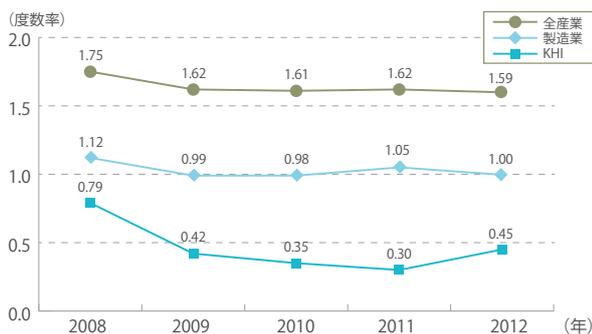
具体的には、最高安全衛生管理者が指示する基本方針に基づき、各事業所において総括安全衛生管理者の統括管理により、安全衛生管理を推進しています。

労働災害防止への取り組み

1 労働安全衛生マネジメントシステムの効率的な運用とリスク低減活動の継続的な展開

労働安全衛生マネジメントシステムの運用においては、内部監査を各事業所で実施し、システムを見直し・洗練するとともに安全管理活動と一体とした効率的な運用を図っています。リスクアセスメントの実施においては、未抽出のリスクで重大災害に至らないようにリスク抽出力を継続強化するとともに、各職場での作業工程ごとにリスクアセスメントを実施して職場の潜在リスクを低減し、災害の未然防止に努めています。

労働災害発生頻度(休業度数率)



データ出典：全産業、製造業(厚生労働省 平成24年労働災害動向調査の結果)

2 KSKY運動の継続実施

KSKY運動は、当社の重要な安全施策の一つです。安全の基本ルール遵守による規律ある職場づくり(K)、作業の切れ目、勘どころにおける指差呼称の徹底(S)、そして危険予知能力のさらなる向上を図り(KY)、従業員一人ひとりが自主的に参画する意識を高めるとともに、「相互注意」が行える職場づくりを目指して取り組んでいます。

(K:基本ルール、S:指差呼称、KY:危険予知)

3 危険体感教育など安全の意識付け教育の推進

当社では、不安全行動による災害の防止を目指して、疑似体験を通じて職場に存在する危険を体感させる危険体感教育をはじめ、各種階層別安全教育の推進により、不安全行動を自発的に回避するような安全の意識付けに取り組んでいます。



危険体感教育

安全衛生意識の高揚

当社では、安全衛生意識の高揚を図るため、安全衛生成績の優秀な部門や安全衛生の推進に顕著な功績のあった従業員を、「安全表彰規程」に基づいて表彰しています。

また、「安全衛生教育基準」を定め、法令に基づく教育に加えて、必要な安全衛生教育を実施しています。こうした教育は、安全衛生知識・技能の向上のためであるだけでなく、安全衛生意識の高揚のためにも重要です。

安全衛生教育については、各階層に対して行う「階層別教育」、作業内容変更時や特に指定した業務の従事者に対する「特定教育」、危険予知訓練や健康教育などの「一般教育」などを定めており、特に階層別教育では、新入社員から中堅職員、管理・監督者に至るまで一貫した体系に基づく教育を行っています。

健康指導とメンタルヘルスケアへの取り組み

1 各種健康診断の実施

従業員の健康状態を把握して適切な健康管理を行うため、年に一度、全従業員に対して「定期健康診断」を実施するほか、雇入れ時や海外派遣時/帰国時、特定の有害な業務に就いているときなどに健康診断を実施しています。

2 メンタルヘルスケアの実施

日頃からメンタルヘルスに関する健康相談を受け付けているほか、定期健康診断時に従業員の日頃のストレス度をチェックし、ストレス度の高い従業員には、産業医による面談を実施しています。さらに、ストレスやメンタルヘルスケアに関する正しい知識と対処の方法を習得するための教育として、管理監督者向けの「ラインケア教育」や従業員向けの「セルフケア教育」などを実施しています。

また、「リハビリ勤務取扱規程」を整備し、リハビリ勤務が治療として必要な場合には、労働時間や労働日数を短縮する勤務を認めるなど、円滑な職場復帰の促進に取り組んでいます。

3 疲労蓄積度自己診断チェックの実施

1ヵ月60時間以上の時間外労働を前月に行った長時間勤務

者を対象として、「疲労蓄積度自己診断チェック」を義務付けています。疲労蓄積度の高い従業員については、産業医による問診と個別指導を実施しています。

4 各種健康教室の開催

全社THP (Total Health Promotion) 活動の一つとして、「食生活改善教室」や「運動推進教室」などの健康教室を開催するとともに、新入



健康教室

社員や定期健康診断結果で生活習慣病の所見があった従業員などを対象に個別指導を行い、生活習慣改善の推進を図っています。

人権の尊重

人権の尊重・差別に関する方針

当社は、企業倫理規則において「人格・人権の尊重と差別の禁止」を基本理念として掲げ、「快適な職場環境をつくり、これを維持するため、すべての人々の人格と人権を尊重し、いわれなき差別、セクシャルハラスメント、部下のいじめ等の行為を行わない」ことをうたっています。2011年9月には「川崎重工グループグローバル企業倫理指針」を作成し、グローバルグループ全社で企業倫理・コンプライアンスに関する方針を持ちました。「グローバル企業倫理指針」の中に「人権の尊重」があり、職場での差別や嫌がらせ、また現地の最低年齢を下回る児童労働やあらゆる強制労働に反対しています。



川崎重工グループ グローバル企業倫理指針

http://www.khi.co.jp/csr/pdf/global_ethics_guideline_jp.pdf

ハラスメントの防止、人権啓発

当社は、ハラスメントのない働きやすい職場環境の構築に向け、階層別研修などを通じて指導・啓発を行っており、原則全従業員にハラスメント研修を行っています。また、2013年度には幹部職員を対象として、パワーハラスメント研修を実施していく予定です。

セクシュアルハラスメントについては各事業所に相談窓口を設けているほか、相談専用のメールアドレスを設け、メールでの相談を受け付けています。また、相談対応者向けのマニュアルを整備し、相談者のプライバシーを厳守して公正に対処しています。

人権啓発についても、新入社員研修や各種階層別研修の場を活用して、人権意識の高揚を図っています。

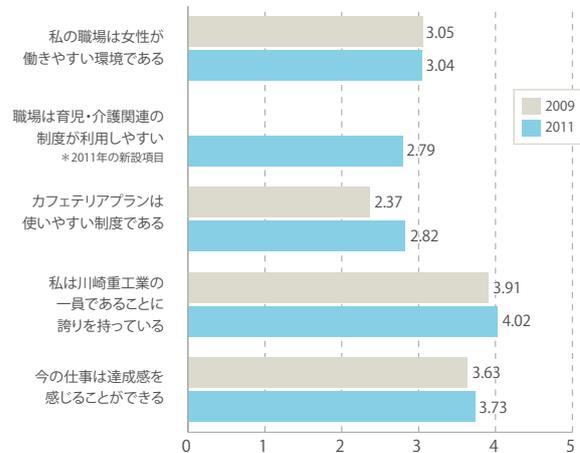
従業員意識調査

従業員意識調査の実施結果について

当社は、隔年で従業員意識調査を実施し、諸施策の検討に活用しています。2011年の2～3月に実施した調査(回答者数14,526名)では、「川崎重工の一員であることへの誇り」や「仕事のやりがい」など、ほとんどの設問で肯定的な回答が増えているという結果が得られました。

一方で、福利厚生関係の設問や「育児・介護関連制度の利用がしやすい環境」など相対的に肯定的な回答が少ない項目もありましたので、現状を真摯に受け止め、2012年度に「振替出勤日の託児」や「子育てレスキュー制度」を導入しました。

調査結果(2011年、2009年比較)



注)上の表は、全59の設問項目のうち、特徴的な結果が出ている項目を抜粋して表示したものです。数値は、回答者が1～5の選択肢から回答した結果の平均値です。数値が高いほど肯定的な評価であり、満足度が高くなっています。

Environment

環境への取り組み

「地球が微笑むものづくり」を追い求めます

川崎重工グループは「ものづくり」を通じて社会の発展に寄与することを基本に据え、「陸・海・空にわたる基礎産業企業」としてグローバルに事業を展開する中で、地球環境問題の解決を図るため、「低炭素社会の実現」、「循環型社会の実現」および「自然共生社会の実現」を目指し、環境に調和した事業活動と地球環境に配慮した自社製品・サービスを通じて、社会の「持続可能な発展」に貢献します。

目指す姿

地球環境

低炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現を目指します

中期経営計画「中計2010」(2010～2012年度) 期間中の取り組み総括

第7次環境経営活動基本計画(2010～2012年度)では、温室効果ガスの削減、廃棄物総排出量の削減、化学物質の削減、環境マネジメントシステムの構築の4つの課題に関連して重点施策と目標を設定し活動を推進してきました。

温室効果ガスの排出量では削減目標に届きませんでしたが、

超過排出分についてはCO₂クレジットを活用します。化学物質は主要VOC^{*}の削減目標を達成できませんでしたが、その他の物質では目標以上に削減できました。廃棄物総排出量の削減や環境マネジメントシステムの構築は、いずれも目標を達成しています。

*VOC:揮発性有機化合物。当社グループでは、トルエン・キシレン・エチルベンゼンを主要VOCとしています

■ 取り組みの自己評価

個別領域	取り組み項目	3年間の自己評価(平均)		
		2010年度	2011年度	2012年度
地球環境	環境情報の把握の範囲の全社・海外への拡大	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	国内・海外関連会社の排出削減目標開示	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	事業活動での利用エネルギー量把握と削減目標も含めた公開	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	廃棄物削減、リサイクルの取り組みと実績評価	★★★★★	★★★★★	★★★★★

★これから取り組みたい ★★ある程度は取り組んでいる ★★★かなり取り組んでいる ★★★★十分だがさらに向上させていきたい

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度) 期間中のありたい姿と施策

ありたい姿	施策
年間でのCO ₂ 排出量およびエネルギー使用量を着実に削減している	エネルギー見える化システムの活用、推進
廃棄物排出量を削減するとともにリユース・リサイクルを推進している	廃棄物の削減、リユース・リサイクルの推進、PCB [*] 処理の推進
環境負荷物質を着実に削減している	化学物質の削減

*PCB:ポリ塩化ビフェニル

環境経営の推進

第8次環境経営活動基本計画の策定にあたって



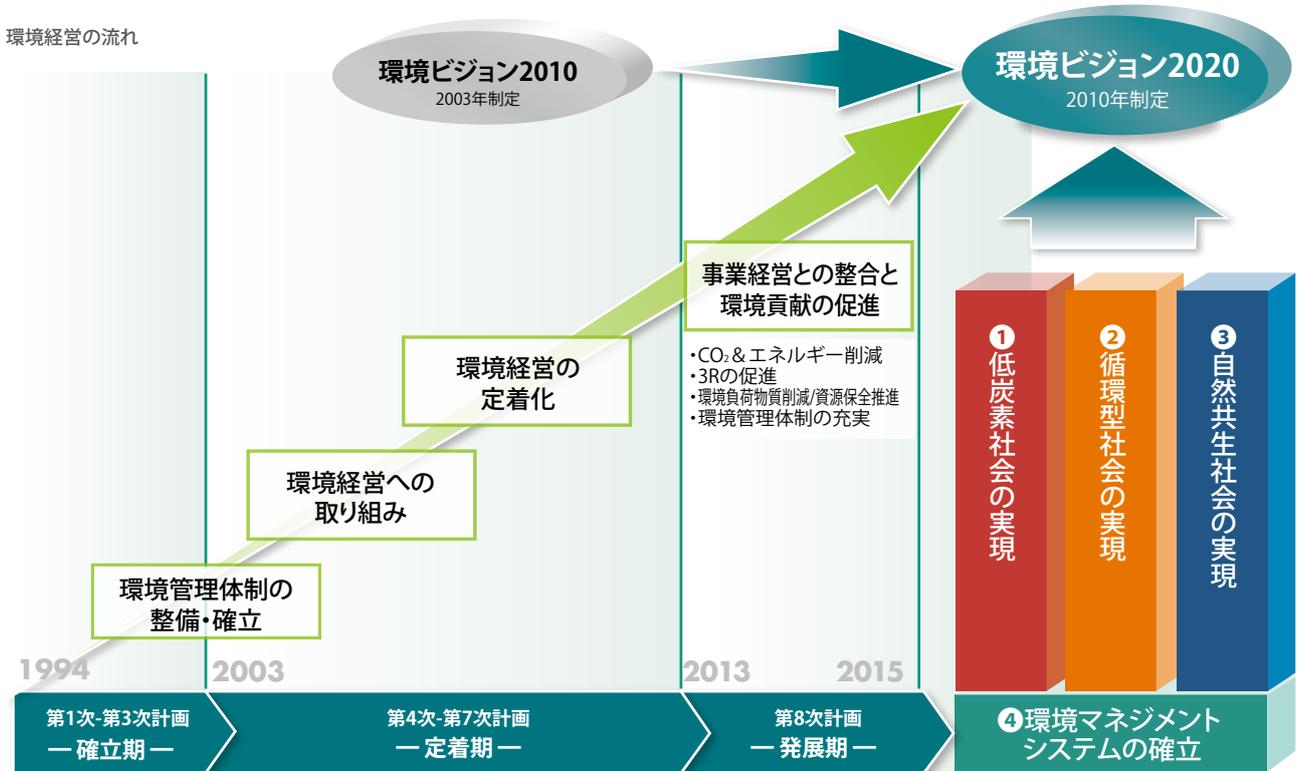
最高環境管理統括者
(執行役員 CSR推進本部長)
橋本 芳純

川崎重工グループは、グループミッション「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」のもとで、環境ビジョンについての2020年のあるべき姿を目指して、「環境ビジョン2020」を2010年度に制定しました。そのビジョンの実現を目指し、3か年ごとに基本方針と重点施策および具体的な目標を定めた「環境経営活動基本計画」を策定し活動しています。

2013年度は2015年度までを期間とする第8次環境経営活動基本計画の初年度となり、計画の策定にあたっては、同じく2013年度から2015年度を期間とする中期経営計画「中計2013」において「事業経営」に「環境経営」を整合させた基本方針を定め、これを実現する重点施策と目標を設定しました。

一方、2011年3月11日に発生した東日本大震災により、国内におけるエネルギーバランスが変わり、2013年以降の温室効果ガス削減目標もゼロベースで見直されるなど、持続可能な社会の実現に向けた新たな政策が策定されようとしています。このような状況の中で当社グループにおいても、社会の環境ニーズを先取りした施策、具体的には、エネルギー使用量とCO₂排出量の削減、3R（廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化）の推進、環境負荷物質の削減／資源保全推進を重点施策に掲げ、新たな目標に向かって取り組んでいきます。

また、海外の主要な連結子会社を含むグループ全体として環境管理レベルを向上し、サプライチェーンやバリューチェーンを俯瞰した環境リスクの低減を図るなど、環境ビジョン2020の実現に向けた着実な活動を展開していきます。



第8次環境経営活動基本計画(2013～2015年度)策定について

2013年度から2015年度までの第8次環境経営活動基本計画(以下第8次計画)では、「環境経営」と「事業経営」を整合させ、さらに環境貢献を促進する基本方針を定めました。これらを実現する重点施策と第8次計画目標を設定し、社会の環境ニーズを先取りし、省エネルギー・省資源化を加速します。具体的には、重点施策として、①低炭素社会の実現、②循環型社会の実現、③自然共生社会の実現、および④環境マネジメントシステムの確立の4つの課題に取り組み、環境ビジョン2020の実現に向けて着実な活動を展開していきます。

事業経営への整合と環境貢献の促進

重点施策

低炭素社会の実現 CO₂& エネルギー削減

循環型社会の実現 3Rの推進

自然共生社会の実現 環境負荷物質削減 資源保全推進

環境マネジメントシステム (EMS)の確立 川崎重工グループの環境管理体制 の充実

第8次計画目標

エネルギー見える化システムの活用

2015年度までに、年間のCO₂排出量およびエネルギー量を5%以上削減する。

製品貢献によるCO₂排出量の削減

累積値を当初各事業部門計画値以上とする。

廃棄物の3R(廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化)の推進

廃棄物総排出量を原単位で削減し、ゼロエミッションを堅持する。

PCB^{*1}処理の推進

高濃度PCB廃棄物および低濃度PCB廃棄物の処理を進める。

化学物質の削減

主要VOCは原単位で各年度とも第7次計画の実績平均以下とする。
ジクロロメタンは排出量を、重金属は取り扱い量を前年度比で削減する。

森林保全活動の継続

森林保全活動を年2回以上実施する。

国内本体および関連企業の環境マネジメント力強化

合理的な削減目標を設定し、適切にフィードバックする。

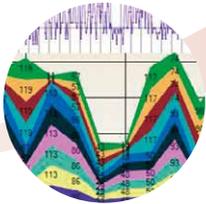
海外関連企業の環境マネジメント力強化

法規制その他要求事項を把握し、環境リスク低減を支援する。

*1 PCB:ポリ塩化ビフェニル

グループミッション
 世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する
 “Global Kawasaki”

2020年 川崎重工グループのイメージ



•CO₂排出量とエネルギー使用量
 大幅に削減
 •製品貢献
 使用時のCO₂排出量を大幅に削減



•3R
 原単位で総排出量を大幅に削減
 リサイクル率97%以上
 ゼロエミッションを堅持
 •PCB処理
 全ての処理を終了



•VOC
 原単位または総量で大幅削減
 •重金属
 使用量を大幅に削減
 •森林保全活動
 森林保全活動を継続



•EMSの構築
 川崎重工グループ全体で構築完了

環境ビジョン2020

低炭素社会の実現

エネルギーを無駄なく利用する製品とものづくりで、
 グローバルに地球温暖化防止に貢献

- ①2020年の温室効果ガスの排出量を、国の目標に合わせて削減している。
- ②エネルギーを有効に利用する製品・サービスを顧客に提供し、地球規模で温室効果ガスの排出を削減している。
- ③生産過程や物流過程における省エネルギーを推進し、温室効果ガスの排出削減を行っている。

循環型社会の実現

資源を無駄なく利用する製品とものづくりで、
 有限な資源を大切に活かし切り、循環させる

- ①資源を有効に利用する設計を推進し、製品の軽量化や耐久性・リサイクル性などの向上を推進している。
- ②生産活動での3R(廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化)を推進し、全工場のゼロエミッションを達成している。
- ③全てのPCB廃棄物とPCB含有機器の適正処理を完了している。

自然共生社会の実現

地球環境に調和した製品とものづくりで、環境負荷を下げ、生態系の保全に貢献

- ①大気汚染や水質汚濁を防止する製品・サービスを顧客に提供し、環境の改善や生態系の保全を推進している。
- ②製品への化学物質の使用を削減するとともに、生産活動での化学物質の使用を削減している。
- ③地域の森林保全活動など、生態系の環境を保全する活動に協力している。

環境マネジメントシステムの確立

環境ビジョン2020を実現する環境経営の基盤づくり

- ①国内外の全ての連結子会社が環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、グループ全体で環境経営を推進している。
- ②環境法令を遵守し、定期的な遵守状況のフォローを行っている。
- ③社内外へ環境情報を発信し、双方向の対話を持ちながら環境保全活動をしている。

第7次環境経営活動基本計画(2010～2012年度)の2012年度活動実績と評価

川崎重工グループは「ものづくり」を通じて社会の発展に寄与することを基本に据え、「陸・海・空にわたる基礎産業」としてグローバルに事業展開する中で、地球環境問題の解決を図るため、第7次環境経営活動基本計画(2010～2012年度)(以下第7次計画)では、「低炭素社会の実現」、「循環型社会の実現」、「自然共生社会の実現」および「環境マネジメントシステムの確立」の4項目で取り組んできました。2012年度活動実績と第7次計画の評価は下表の通りです。

第7次環境経営活動基本計画(2010～2012)

低炭素社会の実現 エネルギーを無駄なく利用する製品とものづくりで、グローバルに地球温暖化防止に貢献

1. 地球温暖化対策

- 1) 自らの生産活動に伴うCO₂排出量の削減・全社省エネ活動を推進するためCO₂見える化・検証の仕組みづくり
 - 全社CO₂削減対策(省エネ設備投資)
 - 特定荷主として物流における省エネ推進
- 2) 当社の製品・技術による排出量獲得
 - 当社の製品・技術による国内外の排出量獲得(CDM等)の仕組みづくり
- 3) 取引市場からの排出量購入
 - CO₂削減目標未達成の場合の措置
- 4) 寄付行為等による排出量獲得

全社目標 2007年度を基準とし、2008～2012年度の平均排出原単位(CO₂排出量/売上)10%削減

循環型社会の実現 資源を無駄なく利用する製品とものづくりで、有限な資源を大切に活かし切り、循環させる

1. 廃棄物総排出量削減に向けた取り組み

- 1) 省資源、3R(廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化)の推進
- 2) ゼロエミッション活動、リサイクル率の向上

全社目標 2002年度を基準とし、2012年度までに排出原単位(廃棄物総排出量/売上高)を12%削減、ゼロエミッションの維持

2. PCB廃棄物の適正処理計画の策定とフォロー

自然共生社会の実現 地球環境に調和した製品とものづくりで、環境負荷を下げ、生態系の保全に貢献

1. 化学物質削減に向けた取り組み

- 削減目標設定と活動推進(設計・生産両面からの取り組み)

全社目標 管理対象の化学物質について、2003～2005年度平均を基準とし、2010～2012年度の削減目標を設定

2. 製品・技術を通じた環境貢献

- 1) 製品ライフサイクルでの環境負荷低減に向けた取り組み
 - 製品ライフサイクルアセスメント実施に向けた対応基盤の整備
- 2) 製品のグリーン化・製品に対する環境配慮の推進

3. 生物多様性への影響低減と保全

- 1) 生物多様性の行動指針の策定と保全の推進

環境マネジメントシステムの確立 環境ビジョン2020を実現する環境経営の基盤づくり

1. 川崎重工グループにおけるEMSの構築

全社目標 2012年度までに国内および海外重要生産拠点である連結子会社のEMS構築を完了

2. 環境法令等遵守の徹底

- 環境事故の再発防止

3. 環境コミュニケーションの推進

- すべてのステークホルダーとの環境対話の推進

第7次環境経営活動基本計画の主な施策

低炭素社会の実現

2012年度までの温室効果ガスの全社目標である、2007年度を基準とし、2008～2012年度の平均排出原単位(=CO₂排出量/売上高)を10%削減することを目指して、地球温暖化対策の具体的な活動を実施します。

循環型社会の実現

廃棄物総排出量削減に向けた取り組みとして省資源・3Rの推進などにグループ全体で取り組んでいきます。

自然共生社会の実現

化学物質削減に向けた取り組み、製品・技術を通じた環境貢献などを推進していきます。

環境マネジメントシステムの確立

国内および海外連結子会社のEMS構築を推進するとともに、環境リスクマネジメントや従業員の環境教育に取り組んでいきます。

	2012年度活動実績	第7次計画評価
	1.地球温暖化対策 1)生産活動に伴うCO ₂ 排出量の削減 ●平均排出原単位は目標未達成、不足分はCO ₂ クレジットを活用 ●エネルギー見える化システムの有効性をパイロット工場で確認 ●省エネ設備の導入と効果を検証 2)エネルギーを有効に活用する製品の提供 ●製品によるCO ₂ 排出量削減:約50万t-CO ₂ 3)取引市場からの排出量購入 ●国内クレジット制度からCO ₂ クレジットを獲得 4)寄付行為等による排出量獲得 ●森林保全活動によるCO ₂ 吸収量認証書を授受	○
	1.廃棄物総排出量削減に向けた取り組み 1)総排出量は原単位で23%削減し、目標を達成 2)最終処分率は1%以下とゼロエミッションを維持 ----- 2.PCB廃棄物の適正処理計画の策定とフォロー 1)高濃度PCB含有機器は日本環境安全事業(株)(JESCO)への処理委託を開始 2)低濃度PCB含有機器は、処理動向を調査	○
	1.化学物質削減に向けた取り組み 1)設計・生産両面から削減目標を設定 ●低VOC塗料や重金属フリー塗料の導入を推進したが一部目標未達 ----- 2.製品・技術を通じた環境貢献 ●生産活動、製品からの環境負荷低減を推進 ●化学物質関連の法規制対応を徹底(ELV指令、RoHS指令、REACH規則等) ●製品・技術を通じた環境貢献の情報発信 ----- 3.生物多様性への影響低減と保全 ●兵庫県、高知県、宮城県で従業員およびその家族による森林保全活動を継続	△
	1.川崎重工グループにおけるEMSの構築 1)国内および海外連結子会社のEMS構築計画の策定と推進 ●国内、海外の主要な連結子会社でEMS構築 2)グループ全体の主要環境データ収集 ●国内関連企業では、ITシステムによるデータ収集体制を構築 ●海外関連企業では、法規制への適用状況や環境負荷状況を調査 ----- 2.環境法令等遵守の徹底 1)環境法令等の遵守状況をフォロー 2)環境法令の制定・改訂情報を全社に展開 ----- 3.環境コミュニケーションの推進 1)環境eラーニングの実施、内部環境監査員養成研修の実施 2)社内外への環境情報の発信(CSR報告書等)	△
		○

○:目標達成 △:一部未達成 ×:取り組み不十分

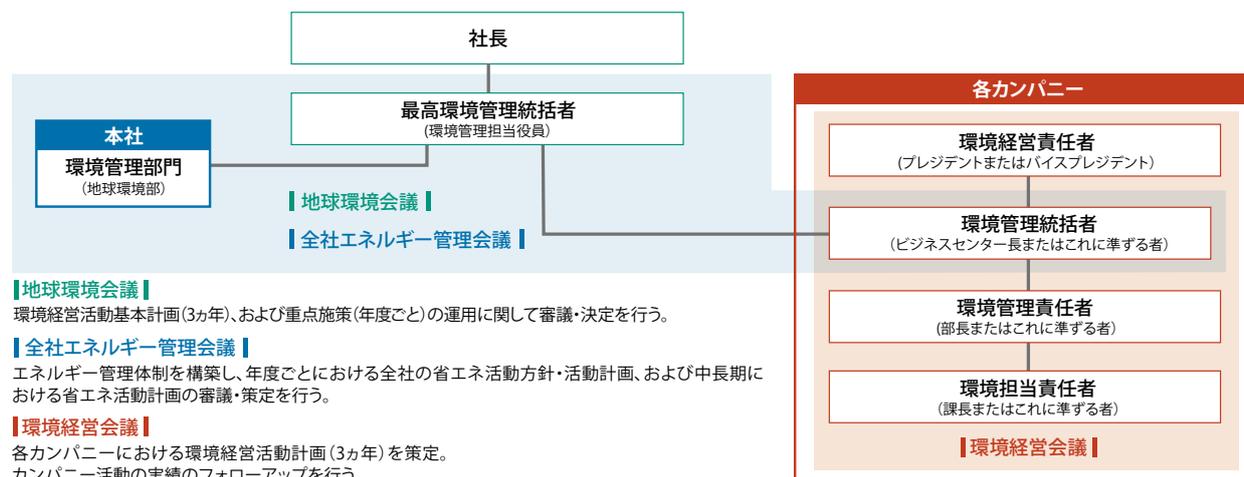
環境経営の基盤づくり

環境管理組織

川崎重工は、最高環境管理統括者（環境管理担当役員）を選任するとともに、最高環境管理統括者を議長とする「地球環境会議」において、さまざまな重要事項を審議・策定しています。また、策定された環境経営活動基本計画をそれぞれの事業部門が主体的に活動に展開できるよう、各カンパニーの組織に

対応して、環境経営責任者、環境管理統括者、環境管理責任者、および環境担当責任者を選任し、全員が一丸となって環境への取り組みを推進できる組織体制を確立しています。

また、エネルギー管理についても、2010年から環境管理と同様のエネルギー管理体制を構築し、活動を展開しています。



川崎重工グループにおける環境管理体制(EMS)

第7次計画では、国内および海外の連結子会社のEMS構築計画を策定し推進してきました。対象となった主な連結子会社は環境マネジメントシステム(EMS)を構築しました。また、EMS構築済みの連結子会社については主要な環境データの収集を開始しています。

川崎重工のEMS構築状況

当社の国内生産拠点については、すべてISO14001の認証を取得しています。

川崎重工のISO14001 (JIS Q 14001) 認証取得状況

事業所名	認証取得年月	審査登録機関
船舶海洋カンパニー	神戸工場	2002年 8月
	坂出工場	2000年 8月
車両カンパニー	2002年 2月	LRQA
航空宇宙カンパニー	2002年 2月	BSK
ガスタービン・機械カンパニー	ガスタービンBC	2000年 3月
	機械BC	2000年 12月
プラント・環境カンパニー	1999年 11月	JICQA
モーターサイクル&エンジンカンパニー	2000年 2月	DNV
精密機械カンパニー	西神戸工場	1998年 2月
	ロボットBC	2011年 3月

*審査登録機関 LRQA:ロイドレジスター クオリティアシユアランス、JICQA:日本検査キューエイ(株)、BSK:防衛基盤整備協会、NK:日本海事協会、DNV:デットノルスケペリタス

国内連結子会社のEMS構築状況

国内連結子会社については、第7次計画でEMS構築対象としていた国内連結子会社すべてが、ISO14001 認証取得、その他の機関によるEMS認証取得または、自己宣言のいずれかの形式におけるEMS構築を完了しました。

また第8次計画において、国内連結子会社の環境管理体制の充実を図っていきます。2012年度データから、当社ITシステムによるデータ収集範囲を国内連結子会社へ拡大し、システムによるデータの収集を開始しました。

国内連結子会社のEMS構築状況

主管	会社名	EMS構築レベル*	構築完了時期
船舶海洋 カンパニー	カワサキテクノウェーブ	1	2000年8月
	川重サポート	2	2005年12月
	川重マリンエンジニアリング	3	2013年4月
	川重ジェイ・ピー・エス	3	2008年3月
車両 カンパニー	アルナ輸送機器用品	1	2008年11月
	川重車両コンボ	1	2002年8月
	川重車両テクノ	1	2002年8月
	関西エンジニアリング	3	2002年8月
	札幌川重車両エンジニアリング	2	2011年6月
	日本除雪機製作所	2	2005年10月
航空宇宙 カンパニー	川重岐阜エンジニアリング	1	2002年2月
	川重岐阜サービス	1	2002年2月
	ケージーエム	1	2002年2月
ガスタービン・ 機械 カンパニー	日本飛行機	1	2006年12月
	川重明石エンジニアリング	1	2000年3月
	川重冷熱工業	1	2002年4月
	カワサキマシンシステムズ	2	2011年12月
	川重原動機工事	1	2002年12月
プラント・環境 カンパニー	川重艦艇エンジンサービス	1	2002年12月
	KEE環境工事	1	2003年12月
	アーステクニカM&S	3	2013年4月
	KEE環境サービス	1	2002年6月
	川重ファシリテック	3	2013年4月
モーターサイクル & エンジン カンパニー	川崎エンジニアリング	3	2009年10月
	アーステクニカ	1	2000年9月
	カワサキモーターズジャパン	1	2008年2月
	ケイテック	3	2009年12月
	テクニカ	3	2012年2月
本社	オートポリス	2	2011年12月
	ユニオン精機	1	2006年7月
	川重商事	1	2004年12月
	川重サービス	1	2000年2月
	川重テクノロジー	3	2005年3月
	カワサキライフコーポレーション	2	2006年7月
	川崎油工	1	2007年6月
	ケイキャリアパートナーズ	2	2007年3月
	ベニックソリューション	2	2006年2月
	KCM	1	2000年5月
KCMJ	2	2012年3月	

* レベル1 ISO14001の認証取得 レベル2 簡易版EMSの認証取得 レベル3 EMS構築の自己宣言

海外連結子会社のEMS構築状況

海外連結子会社について、2012年度には、中国、欧州、北米、東南アジアなどの7社がISO14001認証取得または、自己宣言によるEMSの構築を完了しました。

海外連結子会社のEMS構築状況

主管	会社名	所在地	EMS構築レベル*	構築完了時期
ガスタービン・ 機械 カンパニー	Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd.	マレーシア	3	2013年3月
	武漢川崎船用機械有限公司	中国	1	2009年7月
プラント・環境 カンパニー	KHI Design & Technical Service Inc.	フィリピン	3	2011年11月
モーター サイクル & エンジン カンパニー	Kawasaki Motors Corp., U.S.A	アメリカ	3	2013年3月
	Kawasaki Motors Pty. Ltd.	オーストラリア	3	2013年3月
	P.T. Kawasaki Motor Indonesia	インドネシア	3	2012年1月
	KHITKAN Co., Ltd	タイ	1	2011年12月
	Kawasaki Motors (Phils.) Corporation	フィリピン	3	2012年1月
	Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	アメリカ	1	2003年4月
	Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.	タイ	1	2011年12月
	Canadian Kawasaki Motors Inc.	カナダ	3	2013年2月
	川崎精密機械(蘇州)有限公司	中国	1	2007年12月
	Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd.	イギリス	1	2001年11月
精密機械 カンパニー	川崎春暉精密機械(浙江)有限公司	中国	1	2012年11月
	Flutek, Ltd.	韓国	1	2005年11月
	川崎機器人(天津)有限公司	中国	3	2012年11月
	Kawasaki Robotics GmbH	ドイツ	3	2012年11月
	Kawasaki Robotics (U.S.A.) Inc.	アメリカ	1	2006年2月
本社	川崎重工(大連)科技開発有限公司	中国	3	2013年5月
	KCMA Corporation	アメリカ	3	2011年3月

* レベル1 ISO14001の認証取得 レベル2 簡易版EMSの認証取得 レベル3 EMS構築の自己宣言

ITシステムの活用

当社は、事業活動に伴って直接的または間接的に発生する環境への影響や環境経営活動の取り組み状況を把握するためにITシステムを活用しています。

環境課題は複雑化しており、地域や組織を超えて解決していく必要があります。環境経営活動の取り組みは事業活動の重要な要素の一つであることから、正確な情報を迅速に集計して定量的な評価を行いながら環境ビジョン2020の実現を目指します。

近年では、国や地方自治体への報告、格付け会社の調査対応などにより、環境データ項目が年々増え続け、分析対象となるデータ量が増加していることもあり、集計・分析の効率化が課題でした。また、東日本大震災以降の電力需給問題から、電力を中心としたエネルギーデータ管理の重要性が高まっています。

環境情報管理システム

現在は、社内環境情報管理システム(ECOKEEP)を国内連結子会社にも展開し環境経営活動を推進しています。また、電力デマンド情報を含むエネルギーの見える化システムの展開にも取り組んでいます。

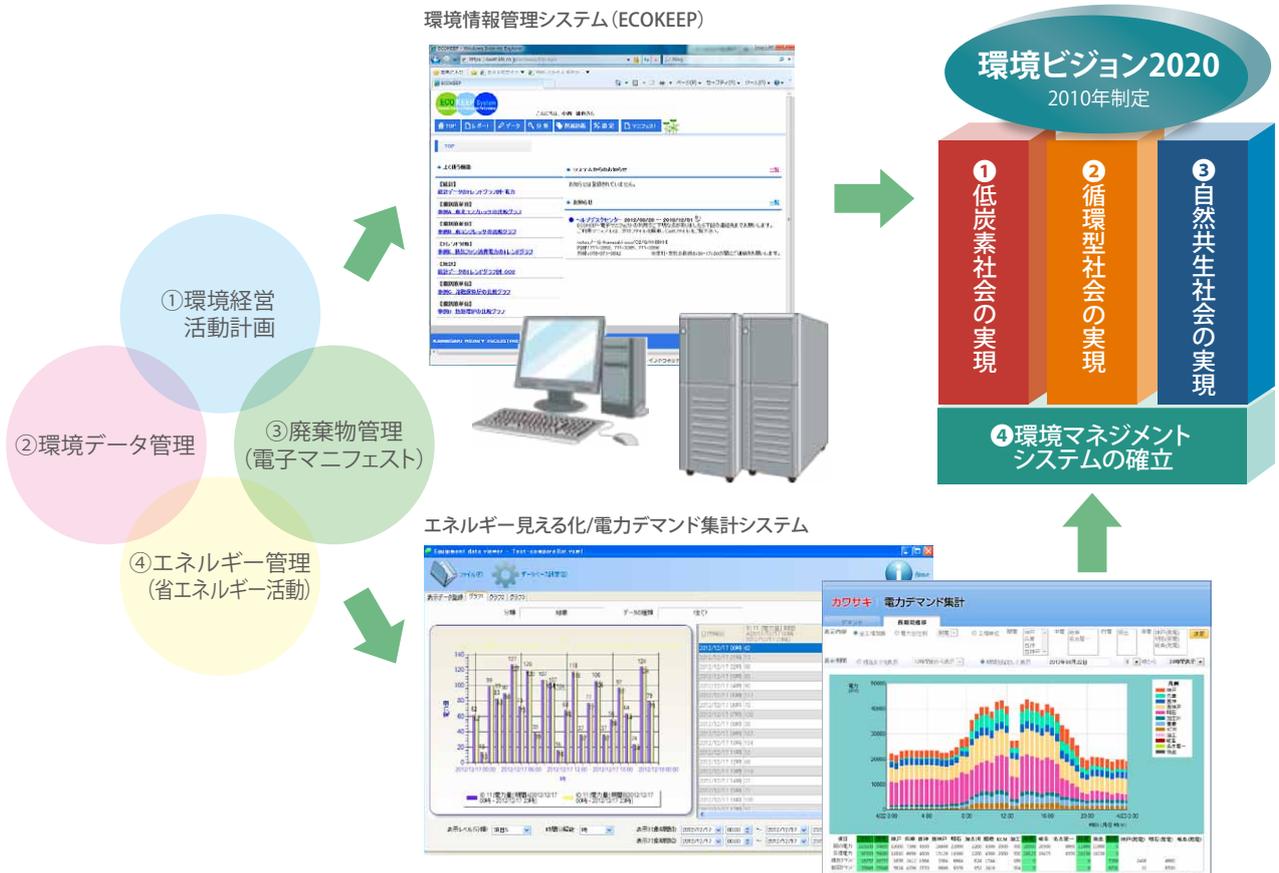
ECOKEEPは、環境経営活動計画の目標値管理、環境データ管理、廃棄物管理(電子マニフェスト)の機能で構成しており、

省エネルギー活動を推進するためのエネルギー見える化システムとの連携を行います。その概要を以下に示します。

- ①環境経営計画管理:CO₂&エネルギー削減、廃棄物削減、化学物質削減の目標と対策、および環境保全投資の項目と進捗を四半期ごとにフォローアップ
- ②環境データ管理:当社グループのデータ集計マニュアルに基づき、月次などの周期でデータを入力して環境パフォーマンスを確認
- ③廃棄物管理(電子マニフェスト):廃棄物処理法に基づく電子マニフェストシステムに接続し、国内工場の産業廃棄物排出と遵法管理を実施
- ④エネルギー管理:電力会社から購入する電力デマンド確認、エネルギー見える化データの分析に基づく改善活動の実施

エネルギー見える化/電力デマンド集計システム

2012年度は、関西地域の主要関係会社を含めた9工場の受電電力量および自家発電量をリアルタイムに集計するシステムを構築し稼働させました。今後、他の地域にも広げていきます。さらに、今後は電力以外のエネルギーの使用状況についても迅速かつ詳細に把握できるよう機能を拡張し、総合的に省エネルギーを進めていきます。



法規制の遵守状況

国内における法規制遵守状況

2012年度は当社グループでの違反(司法・行政処分、行政措置、行政注意指導)の事案はありませんでした。

住民苦情は4件発生しています。

過去5年間の違反・事故・苦情 (件)

内容 / 年度	2008	2009	2010	2011	2012
司法処分・行政処分	0	0	0	0	0
行政措置	1	0	0	0	0
行政注意指導	4	0	2	2	0
住民苦情	4	0	5	0	4

* 司法処分・行政処分: 司法機関または行政機関から処分を受けること
 * 行政措置: 改善命令など、文書で指示を受けること
 * 行政注意指導: 口頭で指示を受けること

海外における法規制遵守状況

2012年度は2011年度に引き続き、海外の主要な連結子会社に対して、環境法令遵守状況を確認するアンケートを実施しました。その結果を基に、第8次計画では海外の法規制対応、環境リスク低減を推進していきます。

リスクマネジメント

環境法令等の遵守および改正法令の周知徹底や環境担当者のレベル向上を図るため、事務局(地球環境部)を中心に事業部門環境担当者と共に環境事故を未然に防止するための連絡会を適宜開催しています。

2012年度は、水質汚濁防止法改正のポイントを中心に連絡会の開催や高濃度・低濃度PCB廃棄物の適正処理を推進するための処理動向や処理委託要領等に関する勉強会を連結子会社の担当者を含め、開催しました。2013年度からは海外製造拠点を中心に現地確認を行い、環境リスク低減に努めていきます。

環境コミュニケーションの推進

環境意識の向上

当社グループの従業員一人ひとりの意識の向上を目的とした広報活動を行っています。職場だけでなく、地域社会や家庭においても環境に配慮した行動が実践できるよう、継続的に啓発活動を行っています。



グループ報「かき」のエコマインド



社長メッセージ

環境eラーニング

当社国内グループ従業員の環境意識の維持・向上を目的に、国内連結子会社を含めた当社の新入社員に対する環境eラーニングを継続的に実施しています。2012年度の受講者は1,150名で、受講対象者の93%に相当します。

またパソコンによる環境eラーニングの受講が難しい従業員へは、講義等による教育を実施し、2008年度から5年間で累計約7,200名が受講しました。

有資格者の養成

エネルギー環境マネジメント活動の充実のため、エネルギー環境関連法令で求められている法的有資格者の養成にも力を入れています。また、社内資格として、ISO14001内部監査員養成研修を行っており、2012年度は145名が受講し社内資格を得ました。

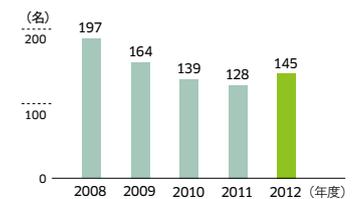
公害防止管理者資格者数

大気	73名
水質	76名
騒音・振動	42名
その他	84名
計	275名

エネルギー管理士資格者数

エネルギー管理士	51名
----------	-----

内部環境監査員養成研修了者数 (ISO14001)



外部への情報開示

当社では、CDP(カーボンディスクロージャープロジェクト)の投資家質問書「CDPジャパン500」、日経リサーチによる「環境経営度調査」など多数の外部評価機関に協力しており、情報開示に努めています。

エコキャップ活動

当社グループでは、2009年からエコキャップ活動に参加しています。この活動はペットボトルのキャップを分別回収し、リサイクル業者へ売却することにより、売却した利益で世界の子どもたちにポリオワクチンを届けることができるというものです。

当社グループ従業員の協力により、開始からの累計では、約1,100人分のポリオワクチンに相当する約99万個のキャップを回収しました。

資源の有効活用やごみの分別回収への意識を高める環境活動の一つととらえています。

2012年度の事業活動のマテリアルバランス (環境負荷の全体図)

2012年度の事業活動における環境負荷についてまとめました。当社がさまざまな製品を製造する際に使用される原材料、エネルギー、水などの投入量と環境に負荷を与える物質の排出量を低減する活動に取り組んでいます。



2012年度の環境会計集計結果

集計に際しては、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にしています。

(百万円)

項目		環境投資額	環境費用	経済効果	
事業 エリア内 コスト	地球温暖化防止 (省エネルギー、温室効果ガス排出量削減、オゾン層破壊防止等)	1,154	3,603	省エネ費用削減 229	
	資源有効活用(原材料、水等)	72	197	省資源材料費削減 33	
	資源循環活動	資源循環活動 (再利用、再使用)	66	645	リサイクル収入 610
		廃棄物処理費用 (廃棄物処理)	0	406	廃棄物処理費削減 4
	リスク対応(公害防止、遵法対応)	537	1,027	0	
	小計	1,829	5,878	876	
[前年度比]		116%	99%	63%	
上・下流コスト		123	2,739	0	
管理活動コスト		1	369	0	
研究開発コスト(製品、製造時などの環境負荷抑制)		96	7,806	0	
社会活動コスト		23	153	0	
環境損傷対応コスト		0	583	0	
合計		2,072	17,528	876	
前年度比		119%	102%	63%	

項目	金額
投資額の総額	56,797
研究開発費の総額	39,111

項目	割合
環境投資割合 (環境投資総額 2,072/ 投資総額 56,797)	4%
研究開発費割合 (環境研究開発費総額 7,806/ 投資総額 39,111)	20%

低炭素社会の実現

温室効果ガスの削減

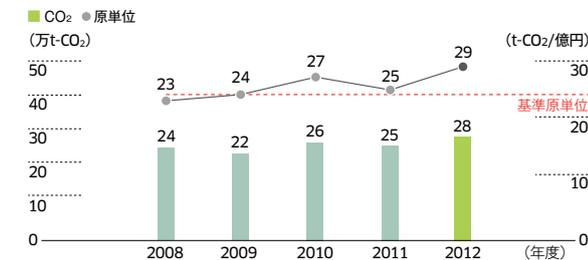
当社グループは、エネルギーを無駄なく利用する製品とものづくりで、グローバルに地球温暖化防止に貢献することを目指しています。第8次計画では生産に係るCO₂排出量の削減と製品貢献によるCO₂排出量の削減に、それぞれ目標を設定して活動しています。2012年度を含めた第7次計画の実績を以下に示します。

京都議定書第1約束期間の目標として、2007年度を基準としたCO₂排出量原単位（CO₂排出量/売上高）を2008年度から2012年度の平均値で10%削減することを掲げていました。2012年度原単位は29、また5カ年の平均原単位25となり、目標22に到達しませんでした。この不足分にはCO₂クレジットを活用する予定です。

CO₂クレジットは、兵庫県「CO₂削減協力事業」として、川重冷熱工業製のA重油焚きボイラをCO₂排出量の少ない都市ガス焚きボイラに更新する共同削減事業で認証された国内クレジット2,580t-CO₂や、国連クリーン開発メカニズム（CDM）*を通じて発行されるCO₂クレジット（CER）などを活用します。

* CDM: 先進国と開発途上国が共同で温室効果ガス排出削減プロジェクトを実施し、その削減分を投資国（先進国）がCO₂クレジットとして獲得できる制度。

当社のCO₂排出量と原単位の推移



注1) CO₂排出量は、電力係数の影響を受けています。

注2) CO₂排出量原単位は、CO₂排出量を売上高で割った数値を利用しています。

注3) CO₂排出量は、地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による企業別公表値です。

エネルギー使用量の削減

エネルギーの見える化推進によるエネルギー使用量の削減

加古川工場においてエネルギーの見える化設備を導入し、省エネ改善活動を実施しました。

加古川工場に導入した設備は、電力量だけではなく、都市ガス流量、圧縮空気流量、水流量、さらには圧縮空気圧力や気温などを計測しています。

2012年度は、これらのデータを分析し、50項目以上の無駄を見つけ、エネルギーを削減しました。

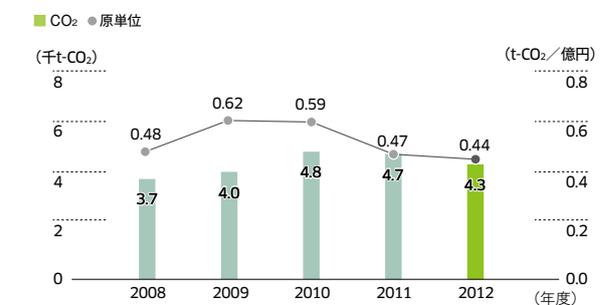
エネルギー見える化設備構成



物流過程における環境配慮

当社は、物流過程におけるCO₂排出量削減に向けたデータ把握と省エネ活動の推進を実施しています。当社の貨物輸送は、輸送トンキロ（輸送重量×距離）で評価すると、トラックによる輸送が約半分、残りは環境負荷の少ない鉄道や船舶による輸送となっています。2012年度実績は、CO₂排出量4,300t-CO₂、CO₂排出量原単位0.44でした。今後もトラックによる輸送の積載率向上やトラックから鉄道等へのモーダルシフトを検討します。

物流過程のCO₂排出量



注1) CO₂排出量原単位は、CO₂排出量を売上高で割った数値を利用しています。

注2) 物流過程のCO₂排出量は、省エネ法に基づく特定荷主として算出した数値を示します。

注3) 2008年度、2009年度は合併前の川崎造船などの数値は含まれていません。

製品貢献によるCO₂排出量の削減

2012年度に納入した主な当社製品によって、年間50万t-CO₂（試算値）の削減に貢献しました。エネルギー関連製品、輸送関連製品、産業機器・その他の製品によるCO₂排出量削減効果を74ページに掲載します。

循環型社会の実現

廃棄物の排出量削減

省資源・3Rの推進

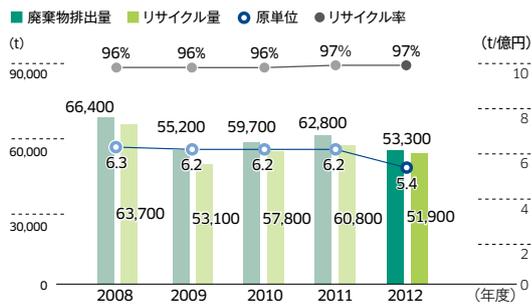
当社は、地球の限られた資源を大切に活かし切り、再使用、再資源化する事業活動・製品開発に取り組み、循環型社会の実現に貢献すべく活動を推進しています。

ゼロエミッション活動・リサイクル率の向上

当社は、社会動向を考慮して、ゼロエミッションの定義を最終処分率1%以下と定義しました。2012年度は当社の主要工場においてゼロエミッションを達成しました。

2012年度の総排出量は、基準年の原単位より23%の削減となり目標を達成しました。リサイクル率も当社全体で97%と高い値を達成維持しており、さらなる向上を目指して、活動を推進していきます。

廃棄物排出量とリサイクル率



PCB廃棄物の適正処理

当社が保有しているPCB廃棄物は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理に関する特別措置法」に従い、所轄都道府県知事に毎年6月末日までに届け出るとともに「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」および政省令に基づき、当該事業所に特別管理産業廃棄物管理責任者を選任し、保管基準に従い厳重に保管管理しています。

高濃度PCB廃棄物

高濃度PCB廃棄物については、2011年度にコンデンサ114台の処理が日本環境安全事業(株)により実施され、2012年度には同じくコンデンサ98台の処理が完了しました。引き続き、適正処理を推進していきます。

低濃度PCB廃棄物

低濃度PCB廃棄物についても処理費用の算出と確保を行い、処理事業者の認定状況や処理動向を見ながら、認定事業者で処理が適正になされていることの現地確認を行った上で、適正かつ速やかに処理可能な事業者へ処理を委託すべく、準備を進めています。



PCB排出作業状況

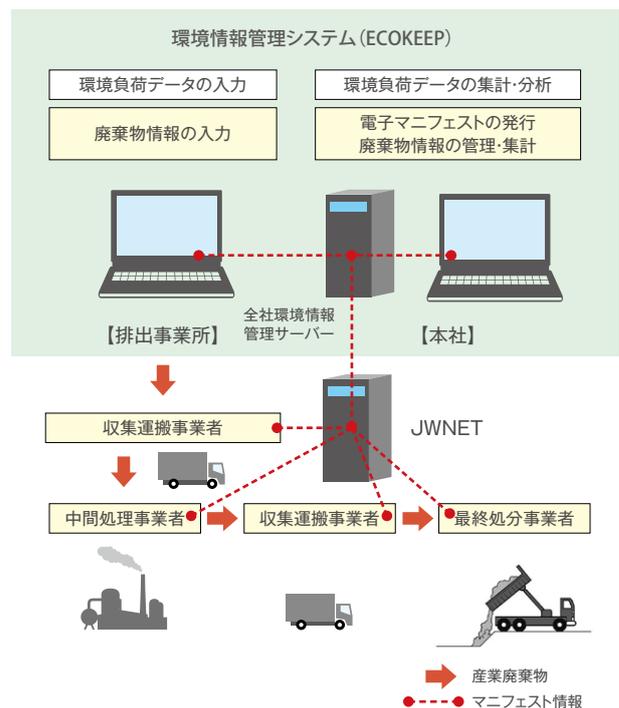


PCB保管倉庫

電子 manifests の導入

当社では、(公)日本産業廃棄物処理振興センターの電子 manifests システム (JWNET) と連携した社内環境情報管理システム (ECOKEEP) を2012年度から導入しました。当社全工場の環境データを一元管理するとともに、法令遵守や manifests 伝票の管理工数の削減にも寄与しています。

2013年度からは、国内連結子会社の環境情報を一元管理すべく、適応範囲を拡大していきます。



自然共生社会の実現

化学物質削減活動

当社は、地球環境に調和した製品とものづくりで、環境負荷を下げ、生態系の保全に貢献することを目指して化学物質削減などさまざまな活動に取り組んでいます。

化学物質の削減活動の対象として、主要VOC（トルエン、キシレン、エチルベンゼン）、ジクロロメタン、および有害重金属について事業部門ごとに目標を設定し、削減に取り組んでいます。多くの事業部門で削減活動の対象となっている、主要VOC、ジクロロメタン、六価クロム化合物、および鉛における取り組みの状況は以下の通りです。適用可能な対策については、かなりの部分を実施済みですが、今後も、さらなる削減対策を進めていきます。

PRTR法*で定められた化学物質の排出、移動量のデータについては、右図とともに化学物質の排出・移動量（2012年度）（77ページ）をご参照ください。

*PRTR法：「化学物質排出把握管理促進法」

主要VOC

主要VOCについては、水性塗料などの低VOC塗料への転換や静電塗装による塗着効率の向上、洗浄溶剤の削減のために溶剤回収装置の導入などを推進し、排出量は2011年度よりも減少しました。今後も、水性塗料やハイソリッド塗料などの適用拡大などにより削減に取り組んでいきます。

ジクロロメタン

ジクロロメタンについては、塗装の剥離処理に多く使用されていますが、排出量は2011年度よりも減少しました。今後、塗装剥離剤の代替化や、ジクロロメタンの回収効率の向上などで削減に取り組んでいきます。

六価クロム化合物

六価クロムについては、特殊な表面処理に使用しているものがありますが、六価クロムを使用しない技術の導入に取り組んでいます。取り扱い量は2011年度よりも減少しており、今後も、クロムフリー塗料への切り替えなど可能な施策から計画的に取り組んでいきます。

鉛

鉛については、塗料に含まれているものが多く、鉛フリー塗料への切り替えを中心に削減に取り組んでいます。取り扱い量は2011年度よりも減少しており、今後も、さらなる削減を目指して取り組んでいきます。

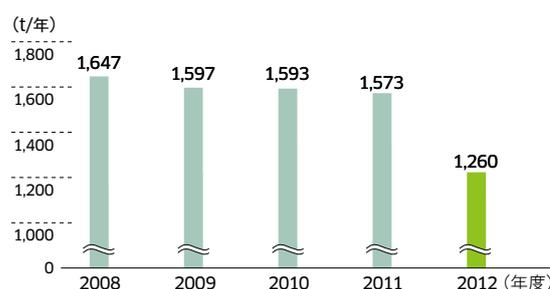
2013年度からの第8次計画においては、管理対象の化学物質について、さらに削減活動を推進します。

削減対象化学物質の排出・取扱量（t/年）

項目		2012年度の 排出量(取扱量)	2011年度比 増減
VOC 主要	トルエン	401	-9%
	キシレン	544	-20%
	エチルベンゼン	204	-26%
	合計	1,149	-18%
ジクロロメタン		48	-18%
重 有 害 金 属	六価クロム化合物	15	-37%
	鉛	1.2	-14%
	カドミウム	0.09	-32%

注) 主要VOCおよびジクロロメタンは排出量、有害重金属は取扱量を表示。

PRTR物質の排出量+移動量



生物多様性保全への取り組み

国の生物多様性国家戦略2010の短期目標「生物多様性の状況を分析・把握した上で保全に向けた活動を拡大」を具現化する取り組みとして、生物多様性保全の観点からも各事業所において下記の活動を推進しています。

各事業所の立地などの特性に応じて、構内緑地の整備などの活動に取り組んでいます。

事業活動に伴う環境負荷低減に向けた取り組み

- ① 温室効果ガス削減対策の推進
- ② 産業廃棄物最終処分量の削減
- ③ 排水・化学物質の環境負荷低減

事業活動以外での取り組み

- ① 事業所周辺の清掃活動等の推進
- ② 事業場内・周辺環境の生物多様性の状況を分析・把握して構内緑化などの活動を推進
- ③ 企業の森づくり活動など地域と協働した活動による生物多様性保全の推進

製品を通じた環境貢献

川崎重工グループの主な取り組み

製品アセスメントの実施

当社は、新規開発・設計製品や特に重要な製品に対して、省資源、省エネルギー、リサイクルなどについて製品アセスメントを実施し、製品のライフサイクルでの環境負荷の低減を目指しています。製品の種類によって具体的な評価方法が異なるため、事業部門ごとに「製品アセスメント規程」を作成し、製品特性に合った対応を可能にしています。製品アセスメントの主な評価項目は以下の通りです。

- 1 製品の減量化
- 2 製品の省エネルギー化
- 3 製品の長寿命化
- 4 製品の安全性と環境保全性
- 5 製品の廃棄・リサイクルへの対応
- 6 トラブルなどの緊急時の環境影響
- 7 使用・メンテナンスなどのための情報の提供
- 8 法規制への対応

ELV指令*1、RoHS指令*2、REACH規則*3などの海外法規制への対応

2000年以降、EUにおいては、ELV指令、RoHS指令、REACH規則などにより化学物質に対する法規制が強化されてきました。ELV指令の対象は自動車で、二輪車は対象外ですが、モーターサイクル&エンジンカンパニーが(社)日本自動車工業会の自主取り組みとして対応、精密機械カンパニーも一部の製品について対応しています。RoHS指令の対象は電気・電子機器類で、当社では、精密機械カンパニー、ロボットビジネスセンターが一部の製品について対応しています。

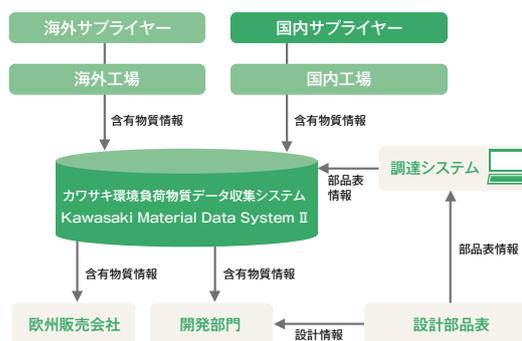
REACH規則は、2007年6月から実施され、EUにおいて製造・輸入されるすべての化学物質に適用されます。年間1t以上の化学物質を製造・輸入する事業者は化学物質の登録が必要に

なります。当社の製品は、主に成形品であり登録の必要なものは限られますが、意図的に放出される物質および発ガン性を有するなどの高懸念物質についてはすべて登録や届出の必要があります。登録・届出以外にも、評価・認可・制限・情報伝達についての規制があり、サプライチェーン全体で自社の製品に含まれる化学物質の情報を把握するシステムが必要になります。

また、EUに限らず世界各国において化学物質の規制強化の動きが広がっています。国ごとに要求事項(対象物質、対象製品など)が異なるため、法令をよく理解した上で対応を進めていくことが必要と考えています。

当社では、「CSR調達ガイドライン」(46ページ参照)を策定し、お客様からの化学物資の情報把握に関する要請に対応しています。また、モーターサイクル&エンジンカンパニーでは、IT化に取り組み、「カワサキ環境負荷物質データ収集システム(KMDS II)*4」を構築し、REACH規則はもちろん、その他の物質規制法案への対応体制を整備しています。

モーターサイクル&エンジンカンパニーにおけるREACH対応



- *1 ELV指令: 廃自動車に関するEU指令(リサイクル/重金属使用制限等)
- *2 RoHS指令: 電気・電子機器に対する有害物質使用制限に関するEU指令
- *3 REACH規則: 化学物質の登録・評価・認可・制限に関するEU規則
- *4 KMDS II: Kawasaki Material Data System II
現在、IMDS(International Material Data System)に移行準備中

Topic 1 モーターサイクル&エンジンカンパニーにおける取り組み

排出ガスのクリーン化

2012年度も、世界レベルで二輪車の排出ガスのクリーン化に取り組み、吸・排気系の改良により、欧州排ガス規制に適合し、高い環境性能を実現した「クラスリーディングスポーツモデルNinja 300」の販売を開始しました。吸気系には、デュアルスロットルバルブ*1と微粒化インジェクター*2を装備したフューエルインジェクション(電子制御燃料噴射)により、あらゆる運転条件に合わせた精緻な燃料コントロールと高い燃焼効率を実現し、優れたエンジン性能を確保しつつ、排出ガスの清浄化を実現しています。



「Ninja300」

- *1 デュアルスロットルバルブ: 電子制御で動くスロットルと手動のスロットルが連動し、吸入空気量を最適にコントロールする装置。
- *2 微粒化インジェクター: 燃料を60μmまで細かく霧化し、効率よく燃焼させる装置。

3Rの推進

二輪車国内メーカー4社、輸入事業者12社が2004年10月から共同で運用している自主取り組みの「二輪車リサイクルシステム」において、2012年度の実績は、リサイクル率93.6%に達しています。なお、2011年10月から、廃棄時のリサイクル費用のお客様負担を、完全無料化しました。

また、新型二輪車では開発段階からリデュース・リサイクルなどの環境配慮設計に取り組み、設計/試作/量産の各段階の前で3Rへの取り組みの事前評価を行っています。特に、リサイクルしやすい材料の採用などによりリサイクル性の向上に努め、(社)日本自動車工業会が公表している「新型車のリサイクル可能率の定義と算出方法のガイドライン(1998年自工会)」に基づき算出したリサイクル可能率は、全機種90%以上を達成し、大半の機種は95%以上を達成しています。

環境負荷物質の廃止・削減

国内販売の新型二輪車は、既に(社)日本自動車工業会が定めた自主削減目標を達成して販売していましたが、その他の継続販売している二輪車でも自主削減の目標を達成しました。なお、国内販売の新型二輪車の環境負荷物質

(鉛、水銀、六価クロム、カドミウム)の廃止・削減状況は、当社Webサイトの「車種別環境情報」で公表しています。

汎用エンジン・ジェットスキーなどには(社)日本自動車工業会の自主削減目標のような重金属の国内規制はありませんが、二輪車に準じて廃止・削減に取り組み、鉛、水銀、カドミウムの目標は2007年度までに達成しました。さらに、ごく一部の部品で残っていた六価クロムについても、2008年度に廃止を完了しました。

(社)日本自動車工業会における新型車の「環境負荷物質削減目標」

削減物質	削減目標
鉛*3	2006年1月以降、使用量は60g以下(210kg車重車)
水銀	2004年10月以降使用禁止 (交通安全上必須な部品*4の極微量使用を除外)
六価クロム	2008年1月以降使用禁止
カドミウム	2007年1月以降使用禁止

*3 使用済みバッテリーは既に回収されており、目標値の対象外

*4 コンビネーションランプ、ディスチャージヘッドランプ等



川崎重工「車種別環境情報」

http://www.kawasaki-cp.khi.co.jp/environment/model_eco/top.html

Topic 2 高効率ガスタービン「L30A」が日本産業技術大賞を受賞

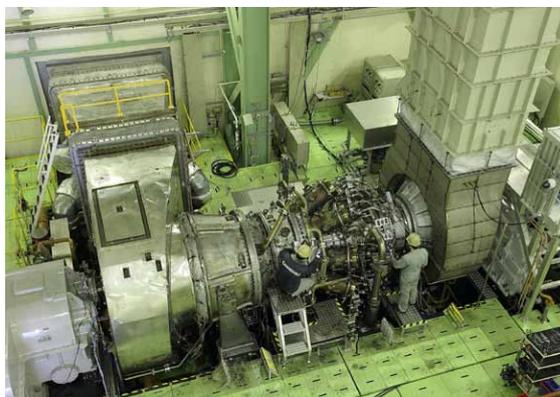
この度、当社が開発した30MW級ガスタービン「L30A」が日刊工業新聞社主催の第42回日本産業技術大賞 審査委員会特別賞を受賞しました。日本産業技術大賞とは日本の産業社会の発展に貢献した技術開発成果を毎年選定し、開発・実用化した企業およびグループを表彰するものです。

「L30A」は、このクラス世界最高の効率と世界トップレベルの環境性能、メンテナンス性の高さが特長ですが、今回の受賞は、「L30A」を自社開発した当社の技術力が高く評価されたものと考えています。

「L30A」は当社が開発した30MW級のガスタービンで、このクラス世界最高の発電効率40%以上を達成し、NO_x排出量も世界最高レベルの15ppm(O₂=15%)以下と環境性能にも優れています。商用1号機による実証運転が2012年10月から開始され、2013年3月末には運転時間は4,600時間を超え、その後も月平均、約700時間のペースで順調に稼働中です。このサイトは「L30A」を用いたコージェネレーションシステムで、30MWの電力と46tの蒸気が供給でき、省エネ効果は年間29%(24,000 kL,原油換算)、CO₂削減効果も年間51%(117,000t)と見込んでい

ます。

近年、高効率で環境にやさしいガスタービンを利用したコージェネレーションシステムやコンバインドサイクルプラントが環境・エネルギー問題の解決手段として注目されており、「L30A」は、こうした社会ニーズに応える最適のキーハードです。今回の受賞を弾みに国内外に広く「L30A」が普及し、世界中の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献するべく、一層の努力を続けていきます。



高効率ガスタービン「L30A」

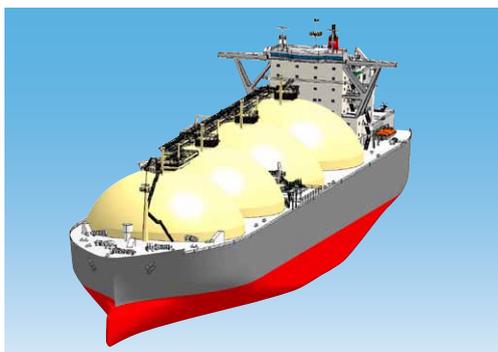
環境配慮・環境ソリューション製品

当社は主要な事業分野として、輸送システム、エネルギー・環境、産業機械があり、高いエネルギー効率や環境性能を持つ製品を国内外に提供しています。省エネルギー化や省資源化、騒音対策などを目指した環境配慮製品とともに、高性能な各種エネルギー供給製品や廃棄物処理・環境汚染防止関連製品などの環境ソリューション製品の一例を紹介します。

新開発LNG船の受注 — 新パナマ通峡可能船型で輸送効率25%以上改善

当社が受注したLNG船は、2015年完成予定の新パナマ運河を通峡できるモス型最大船型で世界の主要なLNG基地にも入港可能な汎用性の高い船です。

本船は、カーゴタンク容積を約164,700m³にまで増量し、主機関は2011年に就航した省エネ型再熱式蒸気タービンプラントの改良型で輸送効率は25%以上改善しています。さらにタンク防熱性能を向上させ、世界最少の0.08%/日のボイルオフレート(LNGの自然気化率)を採用しました。これにより、航海中の自然発生ガスを無駄なく船の推進動力用燃料として活用でき、省エネルギー性および経済性に優れた船になっています。



【新開発LNG船】

省エネルギー

低燃費

大胆なカラーデザイン新幹線車両「E6系」デビュー

2013年3月16日に東日本旅客鉄道(株)の東北・秋田新幹線で新型高速車両E6系がデビューしました。主に「スーパーこまち」として使用されるこの車両のプロジェクトに当社は初期開発段階から参画し、設計・製造に加え、初めてデザイン会社として内外装デザインも担当しました。E6系の特徴は、先にデビューしたE5系同様、最高時速320km/hで営業運転が可能なこと、ロングノーズ先頭形状によるトンネル微気圧波の低減、全周ホロや吸音材パネル、台車カバー等の採用による騒音低減等により、環境性能の向上を図っています。また、軽量化にも注力し、省エネルギー性の向上にも貢献しています。



【新幹線車両「E6系」】

省エネルギー

環境負荷低減

鉄道システム用地上蓄電設備 — 東京モノレール(株)へ納入 —

当社が開発した大型ニッケル水素電池「ギガセル」は、高速充放電特性と迅速な制御応答が可能で、貯蔵できる電力量が大きいという特徴を持っています。その性能を活かした「鉄道システム用地上蓄電設備(BPS*)」の開発により、当社は鉄道分野における省エネルギーの推進とCO₂削減に大きく貢献しています。この蓄電設備は、電車がブレーキをかける際に発生する電力(回生電力)を蓄電することで、回生電力の再利用による省エネ効果を最大限に引き出すことができます。2012年度には、停電時等の非常走行機能も評価され、東京モノレール(株)に納入しました。2013年度も追加設置の予定であり、運用実績が徐々に増えつつあります。

* BPS : Battery Power System



【鉄道システム用蓄電池】

省エネルギー

環境負荷低減

ボーイング社向け「787ドリームライナー」100号機の前部胴体納入

当社は「787ドリームライナー」の前部胴体を分担製造していますが、2012年8月には節目となる100号機をボーイング社に納入しました。787は複合材を多用することで軽量化が実現し、エンジンの改善他との相乗効果により従来型機に比べ約20%減となる“低燃費”が特長の一つですが、前部胴体の複合材一体成形技術を確立することにより、これに貢献しています。また前部胴体を製造する過程では大量の電力を消費しますが、工場の屋上に大規模な太陽光発電パネルを設置し、再生可能エネルギーを活用しています。



【「ボーイング787」前部胴体】

低燃費

環境負荷低減

油圧プレスで活躍する「カワサキエコサーボ」

油圧機器・システム分野においては、機器の高効率化と共に、制御システムにおいても省エネルギー化に加え、小型化や低騒音化を特長とするシステム製品の適用を推進しています。電油ハイブリッドシステム「カワサキエコサーボ」は、それらの特長を活かし、油圧プレスなどの産業機械への適用が進んでいます。回転数を制御可能な電動機と組み合わせることにより、油圧ポンプの吐出量を最適制御し、また作動油量の低減や周辺機器の小型化を実現しています。油圧プレスでは、省エネルギー化の他、作動油の温度上昇抑制やプレス成形の再現性など性能向上にも貢献しています。



【「カワサキエコサーボ」】

省エネルギー

低騒音

スポット溶接用ロボット「BXシリーズ」 — サイクルタイムの大幅な短縮を実現 —

BXシリーズは、従来の大型汎用ロボットZシリーズを自動車の車体や部品のスポット溶接に最適化させた垂直多関節型ロボットです。アームの軽量化や高出力・高回転小型モータの採用、最新の防振制御により、従来相当機種に比べてサイクルタイムを約25%短縮しています。また、アームに中空部を設け、溶接ガンのケーブルやホース類を内蔵してコンパクトな本体を実現したことで、従来相当機種と比べて設置面積を約50%低減し、ロボットの高密度設置も可能にしています。



【スポット溶接用ロボット「BX200L」】

省エネルギー

省資源

ジェットエンジン「Trent1000/XWB」 —優れた省エネルギー性能と環境性能を実現—

「Trent1000/XWB」は、当社がロールス・ロイス社と共同で新型航空機「ボーイング787/エアバスA350」向けに設計・開発した高バイパス比エンジンであり、優れた省エネルギー性能(低燃費-既存同クラス機体比20~25%の燃費改善)と環境性能(同比20~25%のCO₂排出削減。低NO_x・低騒音-国際民間航空機関ICAOの定める規制値を十分な余裕をもってクリア)を実現しています。

「TrentXWB」ではエンジンの型式証明を2013年2月に取得しており、既に運用されている「Trent1000」は設計変更による更なる性能向上を目指しています。この中で当社は、コア部の中圧圧縮機モジュールの設計から、製造、組立までを担当しており、「Trent1000」ではエンジン試験も実施しています。



【ジェットエンジン「Trent1000」中圧圧縮機モジュール】

省エネルギー

環境負荷低減

国内初となる発電容量11万kWのガスエンジン発電所を納入

当社は、2012年8月に日本テクノ(株)の「日本テクノ袖ヶ浦グリーンパワー」(千葉県袖ヶ浦市)プロジェクト向けに、発電出力7,800kW、世界最高の発電効率49.5%とNO_x排出量200ppm(O₂=0%換算)以下の高い環境性能を誇る「カワサキグリーンガスエンジン」14基で構成される11万kW発電所を納入しました。国内で6万kWを超える発電所がガスエンジンのみで構成されるのは今回が初めてです。電力の安定供給を目的とした分散型電源が国内外で注目を集める中、世界最高の発電効率と優れた環境性能を兼ね備えた当社製ガスエンジンへの需要拡大が見込まれています。



【カワサキグリーンガスエンジン】

高効率

環境負荷低減

世界初の水冷媒小型ターボ冷凍機を市場投入

当社は、水を冷媒としたノンフロン（注）の小型ターボ冷凍機を世界で初めて商品化し、販売を開始しています。本冷凍機は、オゾン層保護および地球温暖化防止に貢献可能な冷媒として水を採用した地球環境にやさしい冷凍機です。自然冷媒である水はオゾン層破壊係数ゼロ、非温室効果ガス、可燃性・毒性を有しないという特長があります。

冷凍能力は、小規模のビルや工場、事務所の空調用に適した100冷凍トン(352kW)で、ノンフロン、オイルフリー、コンパクト設計を実現しながらもCOP5.1*を達成しています。

*COP (Coefficient of Performance): 冷凍能力(kW) / 消費電力(kW) で表される冷却性能の評価指数



【水冷媒小型ターボ冷凍機】

環境負荷低減

神戸市向けごみ処理施設の建設および設備管理委託事業を受注

当社は、(株)大林組・(株)大建設とのグループにて、神戸市より「神戸市第11次クリーンセンター整備事業」を受注しました。ごみ焼却施設では、少ない空気量で燃焼性能の高いストーカ式並行流焼却炉を採用し、ろ過式集じん器や排ガス再循環システムにより、万全な大気汚染防止対策を施しています。また、高温高圧ボイラと抽気復水タービンを組み合わせることで、高効率発電(最大発電量15,200kW)を行うとともに、施設内の消費電力を抑えることにより、温室効果ガス(CO₂)の排出量削減に貢献します。



【神戸市ごみ処理施設完成予想図】

高効率

環境負荷低減

東邦ガス(株) 向け地下式LNGタンクを受注

LNGはメタンを主成分とする-160℃程度の液化天然ガスで、クリーンで環境にやさしいエネルギーです。

当社は、東邦ガス(株)から知多緑浜工場向け地下式LNGタンク1基を受注しました。本タンクの容量は22万kLで、約35万世帯分に相当する年間ガス消費量を貯蔵できます。LNGタンクは、地下式以外にもPC外槽式、完全埋設式、ピットイン式、金属二重殻式などさまざまな形式がありますが、当社は全ての形式に対応でき国内外に30基以上の納入実績があります。当社は、LNGタンクの建設を通じて地球環境の保護に貢献しています。



【LNGタンク内部】

環境負荷低減

製品によるCO₂排出量削減効果(2012年度納入の主な製品について算定)

分野	CO ₂ 排出量削減効果 [万t-CO ₂ /年]	主な製品	技術内容・備考
エネルギー関連製品	36.9	・ガスタービンコージェネレーション設備	①、②
		・ガスエンジン発電設備	①
		・バイナリータービン発電設備	③
		・高効率ボイラー設備	②
		・吸収式冷温水機設備	②
輸送関連製品	12.3	・次世代中型機ボーイング787(軽量化)	④(分担生産)
		・LNG船、LPG船、パルクキャリア(推進性能向上)	④
		・鉄道システム用地上蓄電設備(回生電力)	③
		・低燃費技術搭載車	④
産業機械・その他	1.2	・下水曝気プロワ(川崎MAGターボ)	⑤
		・天然ガス圧送設備(KC圧縮機)	⑤
		・電油ハイブリッド油圧システム(カワサキエコサーボ)	⑤
		・大型汎用ロボット	⑤
合計	50.4	-	-

【技術内容】

- ① 高効率発電
- ② 高効率エネルギー利用
- ③ 排熱・排エネルギー利用
- ④ 燃費低減
- ⑤ 機械等の省エネルギー化

【CO₂削減効果算定基準】

- (1) 電気・熱・燃料等のCO₂排出係数は、地球温暖化対策推進法のマニュアルを参考に設定した。
- (2) 効率の向上によるCO₂削減効果は、リリース前製品または標準的な既存製品との比較により算定した。
- (3) 廃棄されていたエネルギーの利用、廃棄物のエネルギー利用については、得られるエネルギーの全てをCO₂削減効果とした。

環境データ

全社環境負荷データ(2012年度)

		単 位	全 社	前年比	
INPUT	エネルギー合計(原油換算)	kl	149,373	94%*	
	購入電力量	MWh	313,051	86%	
	燃料使用量	TJ	2,742	104%*	
	再生可能エネルギー量	MWh	1,782	101%	
	原材料	万t	14	56%	
	水資源量	千m ³	6,315	102%	
OUTPUT	大気	エネルギー起源CO ₂ 量	t-CO ₂	284,067	113%
		SOx	t	8	67%
		NOx	t	169	71%
		ばいじん量	t	2	50%
		PRTR対象物質排出量	t	1,055	77%
	水域	排水量	千m ³	3,915	100%
		COD	t	10	100%
		窒素	t	29	145%
		リン	t	0.1	25%
		PRTR対象物質排出量	t	1	50%
	廃棄物	総排出量	t	53,285	85%
		リサイクル	t	51,946	85%
		中間処理	t	1,173	71%
		最終処分量	t	166	56%
		特別管理産業廃棄物(内数)	t	1,868	112%
		PRTR対象物質排出量(内数)	t	228	83%
	その他	貨物輸送に伴うCO ₂ 量	t-CO ₂	4,290	91%

* 前年比を算定する際に、販売したエネルギーを含まない数値を利用しました(2012年度公表値と同じ算定範囲)

廃棄物等の排出量と再資源化量(2012年度)

(t)

廃棄物の種類	総排出量	再生利用 (マテリアルリサイクル)	再生利用 (サーマルリサイクル)	リサイクル率(%)	中間処理	最終処分
一般廃棄物						
紙くず	1,480	832	648	100	0	0
木くず	348	296	52	100	0	0
その他	426	412	14	100	0	0
小計	2,254	1,540	714	100	0	0
産業廃棄物						
燃えがら	1	1	0	100	0	0
汚泥	2,121	1,522	413	94	88	97
廃油	5,987	2,158	3,829	100	0	0
廃酸	194	147	47	100	0	0
廃アルカリ	436	376	61	100	0	0
廃プラスチック類	3,075	1,087	903	95	1,085	0
木くず(パレットなど)	3,331	1,727	1,604	100	0	0
繊維くず	302	40	262	100	0	0
金属くず	846	846	0	100	0	0
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	134	131	0	93	0	3
鋳さい	2,337	2,139	136	98	0	62
がれき類(建設廃材)	42	41	0	87	0	1
ばいじん	1	0	0	0	0	1
その他	37	37	0	100	0	0
小計	18,844	10,253	7,254	93	1,173	164
特別管理産業廃棄物						
廃油	669	543	126	100	0	0
廃酸	845	825	19	89	0	1
廃アルカリ	304	288	16	86	0	0
感染性廃棄物	0.4	0.1	0	13	0	0.3
有害産業廃棄物	48	44	4	100	0	0
廃石綿等	1	0	0	0	0	1
小計	1,867	1,701	165	99	0	2
有価物(金属スクラップ等)	30,320					
合計	53,285	43,813	8,133	97	1,173	166

化学物質の排出・移動量(2012年度)

(t)

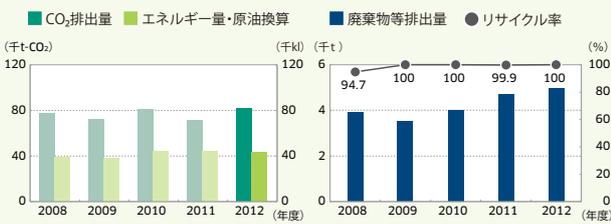
政令番号	物質名	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	小計	下水道	廃棄物
第一種指定化学物質：年間取扱量1t以上							
053	エチルベンゼン	189	0	0	189	0	15
080	キシレン	468	0	0	468	0	76
086	クレゾール	0	0.02	0	0.02	0	1
087	クロム及び三価クロム化合物	0.01未満	0.08	0	0.08	0	3
144	無機シアン化合物	0	0.01未満	0	0.01未満	0	2
186	ジクロロメタン	44	0.01未満	0	44	0	4
238	水素化テルフェニル	2	0	0	2	0	1
240	スチレン	9	0	0	9	0	0.2
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	6	0	0	6	0	0.2
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	4	0	0	4	0	0.4
300	トルエン	315	0	0	315	0	86
349	フェノール	0	0.01未満	0	0.01未満	0	4
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	0.1	0	0	0.1	0	10
412	マンガン及びその化合物	1	0	0	1	0	14
特定第一種指定化学物質：年間取扱量0.5t以上							
088	六価クロム化合物	0.01未満	0.01未満	0	0.01未満	0	4
243	ダイオキシン類(mg-TEQ/年)	0.02	0.01未満	0	0.02	0	0
309	ニッケル化合物	0	0.5	0	0.5	0	2

事業所別環境負荷データ(2012年度) 1/2

		単位	岐阜工場	名古屋第一工場	神戸工場	兵庫工場	西神戸工場	
INPUT	エネルギー合計(原油換算)	kl	33,181	8,736	11,970	6,109	16,232	
	購入電力量	MWh	59,733	33,340	31,690	18,807	58,838	
	燃料使用量	TJ	708	15	156	52	57	
	再生可能エネルギー量	MWh	0	962	34	29	574	
	水資源量	千m ³	4,125	42	357	122	151	
OUTPUT	大気	エネルギー起源CO ₂ 量	t-CO ₂	65,043	16,637	21,790	10,618	27,281
		SOx	t	1	0.1未満	7	0	0
		NOx	t	44	1	108	0.6	0.7
		ばいじん量	t	0.6	0.1未満	1	0.1	0.1未満
		PRTR対象物質排出量	t	138	5	143	103	55
	水域	排水量	千m ³	2,436	7	116	122	151
		COD	t	7	0.2	0.1未満	0.1未満	0.4
		窒素	t	17	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.8
		リン	t	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
		PRTR対象物質排出量	t	0.1未満	0	0	0	0
	廃棄物	総排出量	t	4,522	437	9,619	4,310	5,322
		リサイクル	t	4,522	437	9,570	4,310	5,322
		中間処理	t	0	0	0	0	0
		最終処分量	t	0	0	49	0	0
		特別管理産業廃棄物(内数)	t	336	9	173	131	40
		PRTR対象物質排出量(内数)	t	53	1	45	43	32

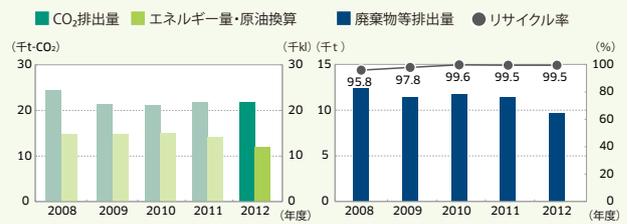
岐阜工場(名古屋第一工場含む)

所在地 〒504-8710 岐阜県各務原市川崎町1番地
主要製品 輸送機、各種ヘリコプター、宇宙機、各種航空機の主要構成品



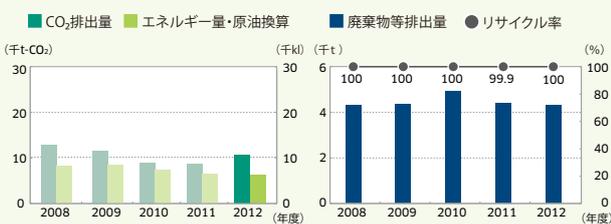
神戸工場

所在地 〒650-8670 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号
主要製品 船舶、海洋機器、陸・船用蒸気タービン、ディーゼル機関



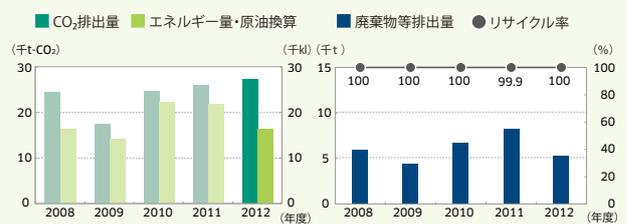
兵庫工場

所在地 〒652-0884 神戸市兵庫区和田山通2丁目1番18号
主要製品 鉄道車両、新交通システム、プラットフォームドア



西神戸工場

所在地 〒651-2239 神戸市西区榎谷町松本234番地
主要製品 各種産業用油圧装置、船用機械、精密機器装置



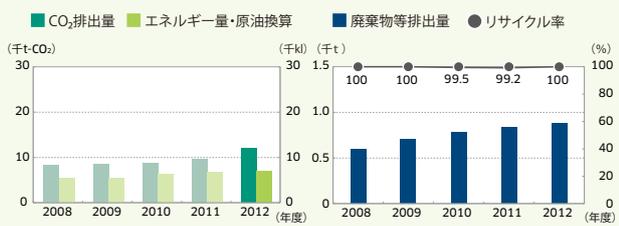
注) CO₂排出量は、電力係数の影響を受けています。

事業所別環境負荷データ(2012年度) 2/2

		単位	西神工場	明石工場	加古川工場	播磨工場	坂出工場	
INPUT	エネルギー合計(原油換算)	kl	6,961	47,478	3,694	4,048	9,142	
	購入電力量	MWh	21,424	30,563	6,950	13,049	32,763	
	燃料使用量	TJ	62	1,543	76	28	36	
	再生可能エネルギー量	MWh	0	115	0	5	63	
	水資源量	千m ³	82	975	12	84	362	
OUTPUT	大気	エネルギー起源CO ₂ 量	t-CO ₂	12,024	95,630	6,734	6,972	17,979
		SOx	t	0	0	0	0	0
		NOx	t	1	13	0	0.2	0.1
		ばいじん量	t	0.1未満	0.1未満	0	0.1未満	0.3
		PRTR対象物質排出量	t	10	113	0	41	446
	水域	排水量	千m ³	82	658	5	23	313
		COD	t	0.2	2	0.1未満	0.1未満	0.3
		窒素	t	0.5	10	0.1未満	0.1未満	0.3
		リン	t	0.1未満	0.1	0.1未満	0.1未満	0.1未満
		PRTR対象物質排出量	t	0	1	0	0	0
	廃棄物	総排出量	t	875	8,404	1,840	4,959	12,712
		リサイクル	t	875	8,400	1,826	4,959	11,440
		中間処理	t	0	0	0	0	1,173
		最終処分量	t	0	4	13	0	99
		特別管理産業廃棄物(内数)	t	89	1,047	0	0	43
		PRTR対象物質排出量(内数)	t	3	33	0	3	16

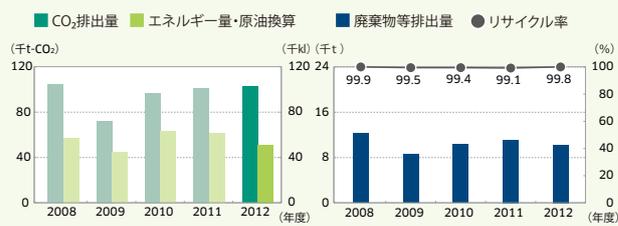
西神工場

所在地 〒651-2271 兵庫県神戸市西区高塚台2丁目8番1号
主要製品 ジェットエンジン、ガスタービン部品



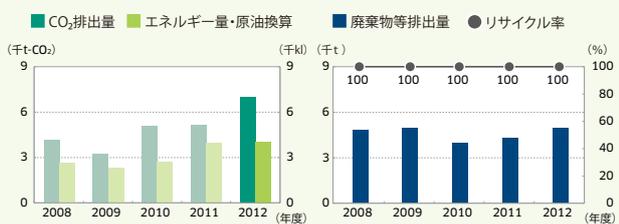
明石工場(加古川工場含む)

所在地 〒673-8666 兵庫県明石市川崎町1番1号
主要製品 二輪車・汎用ガソリンエンジン、ロボット、ジェットエンジン、ガスタービン



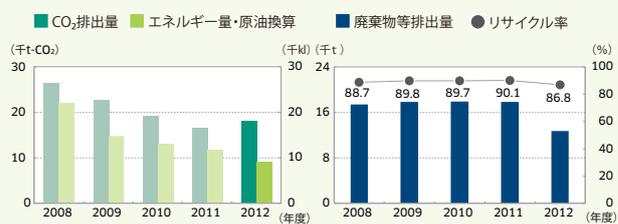
播磨工場

所在地 〒675-0155 兵庫県加古郡播磨町新島8番地
主要製品 プラント・環境保全設備、ボイラ、土木建設機械、鉄道車両



坂出工場

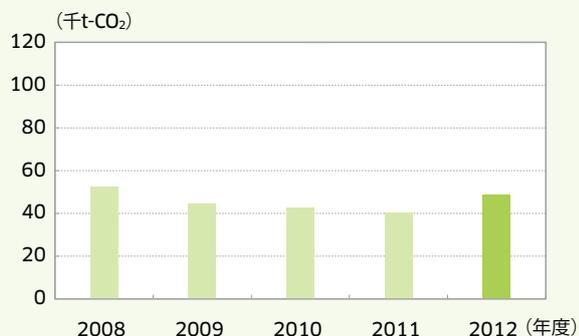
所在地 〒762-8507 香川県坂出市川崎町1番地
主要製品 船舶・海洋機器(LNG船、LPG船、コンテナ船等)



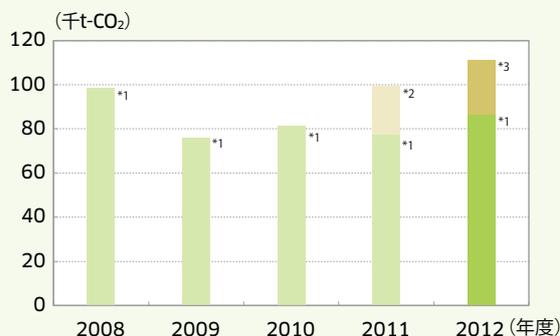
注) CO₂排出量は、電力係数の影響を受けています。

連結子会社のCO₂排出量

国内子会社



海外子会社



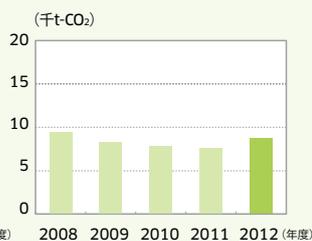
*1 主要 4 社のデータ
 *2 21 社のデータ
 *3 22 社のデータ

国内の主な子会社

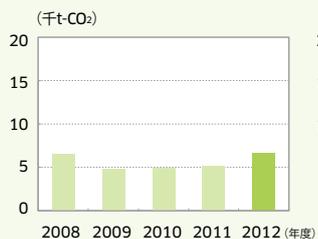
日本飛行機(株)



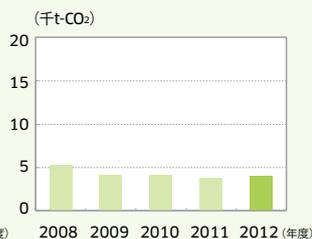
(株)アーステクニカ



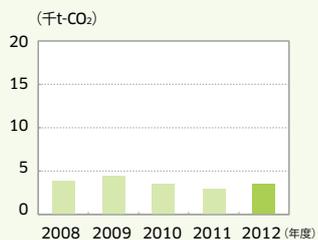
(株)KCM



(株)テクニカ

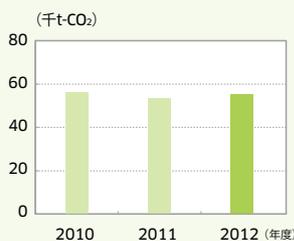


川重冷熱工業(株)



海外の主な子会社

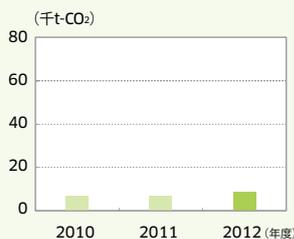
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A



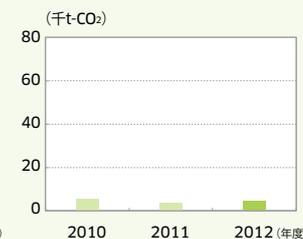
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd



KHITKAN Co., Ltd



P.T.Kawasaki Motors Indonesia



(注記) 各グラフでは原則として以下の CO₂排出係数を使用しています。
 ●環境省 HP：報道発表資料：各年度排出係数等の公表について
 (http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14702)
 ●海外の電力使用による CO₂排出係数は GHG プロトコルの公開値を採用しています。

Social Contribution

社会貢献

社会と未来につながる貢献の輪を広げます

川崎重工グループは、事業外の社会貢献活動においても、「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する」というグループミッションに立脚し、自社の強みを活かしつつ社会の期待に応える取り組みに注力していきます。

目指す姿

地域社会・日本社会

地域社会と共生・連携し、未来の夢のテクノロジーを担う次世代の育成を支援します

国際社会

世界の国々の文化を尊重し、技術や人財の育成を通じて豊かさの実現に寄与します

中期経営計画「中計2010」(2010～2012年度) 期間中の取り組み総括

「中計2010」期間中は、各種寄付金や東日本大震災への支援をはじめとする各地への災害義援金のほか、自主プログラムとして、企業ミュージアム「カワサキワールド」の運営や、主に子どもを対象とした各種のイベント開催、文化・スポーツへの協賛、

地域経済振興への協力、企業の森づくり活動などを行いました。

今後は社会貢献ビジョンと方針をより明確にし、推進体制を構築するとともに、次世代育成支援活動の自主プログラムの拡大を推進します。

■ 取り組みの自己評価

個別領域	取り組み項目	3年間の自己評価(平均)		
		2010年度	2011年度	2012年度
社会貢献	社会貢献基本方針・重点分野の制定・公開	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	社会貢献活動支出額の公開	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	社会貢献の自主プログラム推進	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	進出先国状況の把握とそれを踏まえた活動	★★★★★	★★★★★	★★★★★

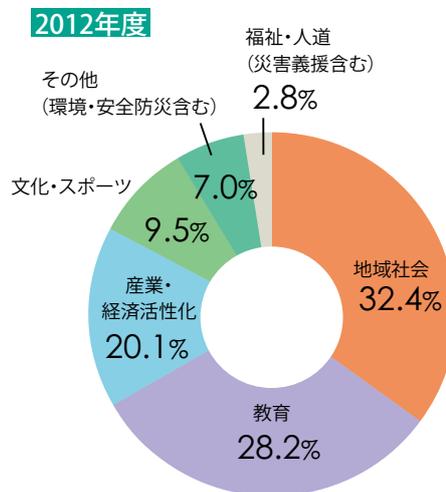
★これから取り組みたい ★★ある程度は取り組んでいる ★★★かなり取り組んでいる ★★★★十分だがさらに向上させていきたい

■ 社会貢献支出状況

単位:百万円

個別領域	2010年度	2011年度	2012年度
地域社会	164	226	223
教育	153	164	194
産業・経済活性化	120	142	137
文化・スポーツ	55	55	65
福祉・人道(災害義援含む)	232	190	20
その他(環境・安全防災含む)	13	19	48
計	737	796	687

当年度経常利益	49,136	63,627	39,328
対経常利益率	1.50%	1.25%	1.75%



・寄付・協賛金、現物給付、社外組織への協力依頼に関わる費用、社外組織に派遣した従業員の労務費(当社負担分)等を含みます。

・従業員の内部労務費・施設使用に関わる経費は含みません。

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)期間中のありたい姿と施策

ありたい姿	施策
グループとしての社会貢献ビジョン、基本方針、重点領域を明確化し活動を推進している	・ビジョン、基本方針、重点領域、各組織の役割の具体化・明確化
社会貢献自主プログラムを推進している	・社内体制の構築、活動強化、当社への期待の把握と活動への反映

Topic 1 マイヘリコプターをつくろう!

南三陸町、陸前高田市で実験工作教室を開催

当社グループでは、社会貢献活動を通じて「技術の素晴らしさ」や「ものづくりの大切さ」を多くの子どもたちに感じてもらいたいとの願いから、当社製品であるヘリコプターの技術をベースとした、小学生向け実験工作教室プログラム「マイヘリコプターをつくろう!」を開発、実施しています。2011年度の開始以来、これまで大阪、宮城、岩手の3府県で開催し、延べ約140名の子どもたちが教室に参加しました。

2012年度は、次世代の育成応援と東北地区の復興支援の二つの目的で、10月26日・27日の2日間、宮城県と岩手県にある3つの小学校の児童77名とその保護者を対象に、同実験工作教室を開催しました。

教材のヘリコプターも実験工作教室用に開発した当社オリジナルのもので、当社従業員がコーチとなり、子どもたちがバルサ材でヘリコプター本体とローターを組み立てながら、ローターの揚力を測定したり、本体の回転を止める技術などを試したりと、「学ぶ」「つくる」「楽しむ」「工夫する」という要素を一度に体験できる内容です。子どもたちはコーチのアドバイスを受けながら、休み時間も忘れ夢中で取り組んでくれました。

当社グループは今後も地域社会と連携し、事業を通じた社会貢献の形を模索し、取り組んでいきます。



休み時間も忘れ、工作に夢中です



マイヘリコプター

■ 子どもたちの声(77名)

	そう思う	少し そう思う	あまり 思わない	そう 思わない
コーチの授業はおもしろかったですか?	72	5	0	0
班のコーチとお話は楽しかったですか?	63	13	1	0
授業を受けて、自分でも何かをつくってみたいと思いましたか?	55	15	6	1
また学校にきてもらいもっと多くの授業をしてもらいたいと思いますか?	72	5	0	0

■ 保護者の声(22名)

	そう思う	少し そう思う	あまり 思わない	そう 思わない
コーチの授業はおもしろかったですか?	20	2	0	0
今回のような実験工作教室にまたお子様を参加させたいと思いますか?	21	1	0	0

■ 「教育CSR大賞2012」で教材開発部門賞を受賞

2012年12月22日、本プログラムは(株)リバネスが主催する「教育CSR大賞2012」において、「教材開発部門賞」を受賞しました。詳しくは以下Webサイトをご覧ください。

<http://www.kyouikuouen.com/award2012/>



表彰式



プレゼンテーション

Topic 2 マイクレーン車をつくろう! -「サイエンスヤード2013」に参加-

2013年3月20日、関西地域の小学生を対象にした科学技術体験イベント「サイエンスヤード2013」(株)リバネス主催)に、昨年に引き続き参加しました。

当社では毎年このイベントに向けて自社製品を素材とした教育プログラムを開発しています。2012年度は油圧製品の仕組みを活かしたプログラムを開発し、実験工作教室を実施しました。

大きさの違う2つの注射器を使って「パスカルの原理」を体験したり、実際にクレーン車の模型を組み立て、小さな力で重い物を持ち上げたりしながら「科学技術の素晴らしさ」と「ものづくりの楽しさ」を体験してもらいました。このような技術体験を通じて一人でも多くの子どもたちが、「大人になったらエンジニアになりたい。」と思ってくれることを期待しています。



マイクレーン車製作の様子

■ 子どもたちの感想

- うまく、はやくできた。大小のちゅうしゃきのおしあいは、まさか小がかつとはおもわなかった。
- クレーンがどのようにして重い物を持ち上げるのか、この作業を通してわかった。
- パスカルの原理は他にもどんな所で使われているのか調べてみようと思います。
- ちゅうしゃきでクレーン車がつくれるなんてびっくりしました。少しむずかしかったけど、できればとでもうれしかったです。とてもたのしかったです。
- 家に帰ったら改造もしてみたい。

Topic 3 「サイエンスフェア in 兵庫」に出展

2013年1月20日、「第5回サイエンスフェアin兵庫」に出展しました。兵庫県内外の高校生や高専生が、理数分野での日頃の研究活動を発表するとともに、大学・企業・研究機関などとも交流する催しです。

当社は第2回から毎年出展しており、今回は上記の「マイクレーン車をつくろう!」のプログラムを使って、油圧技



当社ブースに集まる学生たち

術の原理と適用事例を紹介しました。

このような交流を通じて、多くの高校生や高専生が科学への興味や関心を深め、「将来の自分探し」のヒントにしてくれればと考えています。

■ 参加者の声

コーチとして参加しました

日頃あまり目にしない油圧機器がどこかで活躍しているか知ってもらえることができたと思います。

「なぜ油でないといけないのか?」というような素朴な質問をされ、私たちが油圧機器を理解してもらうためにはどう説明したら良いのか学ぶことができました。



精密機械カンパニー
技術本部 システム技術部
産業装置課
富永 健一

Topic 4 「世界青年の船」事業 -神戸で国際交流活動-

2013年2月15日、内閣府が実施している青年国際交流事業「世界青年の船」の神戸港寄港に合わせ、参加青年43名と交流活動を行いました。

本事業は、日本と世界の10カ国の青年が、19日間にわたり、「世界青年の船」で生活を共にし、船上、寄港地(那覇市・神戸市・大船渡市)および訪問国において各種の交流を行うことを通じ、国際化の進展する社会の各分野で指導性を発揮することができる青年の育成を目的としています。

若手を主体とした当社メンバーと共に、企業ミュージアム「カワサキワールド」を見学した後、当社グループのCSRの取り組みについての講義や昼食時の交流等を通じて、お互いの理解と友好を深めました。



船上での講義



参加青年との交流

■ 参加者の声

スタッフとして参加しました

参加者の国によっては、鉄道がない国もあり、カワサキワールドの新幹線の実物や鉄道の製造紹介ビデオについて、興味を持って見学していました。改めて、当社が社会インフラを支える企業であり、その社会的使命を感じた次第です。



総務本部 総務部
総務・秘書課
佐竹 則彦

Topic 5 森づくり活動を通じた自然共生社会実現への取り組み



高知県：新入社員の森林整備活動

当社グループは、自然と共生する社会の実現を目指して、高知県、兵庫県、宮城県の3カ所で、生態系保全のための環境保護活動に取り組んでいます。

最初の活動地である高知県仁淀川町では、企業と地元自治体が協働して森林の再生に取り組む高知県「協働の森づくり事業」に2007年から参画し、毎年、新入社員が参加して間伐などを行っており、地元の方々との交流も深めています。

兵庫県多可町では、兵庫県が実施している「企業の森づくり事業」に2008年から参画しています。春と秋には社内に参加者を募り、2013年4月までに延べ約880名の従業員



兵庫県：従業員による間伐作業

と家族が植樹や間伐などの森林保全に取り組みました。

また、整備した森林によるCO₂吸収量は、2012年までの4年間で33.35t-CO₂となり、このことを認証する「CO₂吸収量認証書」が多可町から交付されています。

2011年からは、宮城県仙台市でも森林整備活動を開始し、震災被災地での地域貢献活動として、仙台市内の当社事業所勤務者がNPO団体と共に市街地近郊の里山で枝打ち・間伐を行っています。



宮城県：NPO団体との枝打ち作業

各地での森づくり活動を地域社会と協働して推進することで、人と自然の共生の実現に貢献していきます。

Topic 6 「神戸マラソン2012」ゼッケンスポンサー

2012年11月25日、2011年に引き続き、神戸マラソンの男子ゼッケンスポンサーとして協賛しました。また従業員の有志(160名)も、沿道での給水ボランティアとして、神戸の街を駆け抜けた約2万人のランナーを応援しました。



給水ボランティア

Topic 7 地域社会交流会(明石工場)

2012年11月23日、近隣地域の小中学生とその家族計112名をお招きし、バスツアーでの明石工場見学と、企業ミュージアム「カワサキワールド」の見学を楽しんでいただきました。本交流会の開催は今回で2回目です。

工場では、岡本事務所長から明石工場の歴史や仕事についての紹介とあわせて「地域とともに発展する工場でありたい」との挨拶をしました。お昼は工場の食堂で従業員と同じ工場食を食べていただきました。

カワサキワールドでは、「何をつくってみたい?」というインタビューに、小学校低学年の男の子が「ロボットです!」と目をきらきら輝かせて答えてくれました。



明石交流会

東日本大震災復興支援2012

パーソナルウォータークラフト「ジェットスキー」の寄贈

2013年3月6日、宮城県松島町に、沿岸部の漁業の復興支援と今後の緊急時の備えとして、「ジェットスキー」1艇(Jet Ski STX-15F)を寄贈しました。



引き渡しの様子



Jet Ski STX-15F

遺児の心のケアセンター
「東北レインボーハウス」建設支援

2013年3月、親を亡くした子どもたちの心のケアを目的として、あしなが育英会が進めている「東北レインボーハウス」の建設資金として200万円を寄付しました。

*レインボーハウスは阪神・淡路大震災後の1999年に、初めて神戸市に開設されました。

Dialogue Report

第2回有識者ダイアログ

『Kawasaki事業ビジョン2020』実現に向けて



2012年12月20日、CSR各分野の専門家の方々を川崎重工東京本社にお招きし、第2回となる有識者ダイアログを開催しました。「Kawasaki事業ビジョン2020」の実現と、2013年度から始まる新たな中期経営計画の策定に向けたCSRの推進について、当社メンバーを含めて意見交換を行いました。

● **開催概要**

開催日

2012年12月20日

場所

川崎重工東京本社

社外参加者

- 安井 至氏 東京大学名誉教授・国連大学元副学長
- 藤井敏彦氏 埼玉大学大学院経済科学研究科客員教授
- 鈴木 均氏 (株)国際社会経済研究所代表取締役社長・
日本電気(株)CSR・環境推進本部 主席主幹
- 水上武彦氏 (株)クレアン コンサルタント(ファシリテーター)

社内参加者

- 高尾光俊 代表取締役副社長
- 橋本芳純 執行役員 CSR推進本部長
- 島川貴司 理事監 マーケティング本部副本部長
- 緒方隆昌 理事 CSR推進本部地球環境部長
- 本川一平 理事 企画本部経営企画部長
- 福田 豊 CSR推進本部CSR部長

※肩書きは開催当時のものです。

● **ダイアログの概要**

今年度のダイアログは、今後当社の活動に社会課題や要請をどのように反映し、事業ビジョンの実現と中期経営計画の策定に活かしていくかという点にフォーカスしました。また、グローバルな事業展開を一層進展させていくにあたり、その過程で押さえるべき課題についても意見を伺いました。

● **ファシリテーターからのコメント**

ミッションに忠実に社会価値と企業価値の両立を

2020年に向けてイノベーションとグローバル化は不可欠。イノベーション創出にはリスクテイクが必要だが、そこを意思決定する拠り所がミッション。また、グローバル化の中心となる新興国での事業展開においては、社会とともに発展するという視点が必要。社会との接点を増やし、社会の声に耳を傾け、社会価値と企業価値を両立させるミッションを実践することこそ、川崎重工の未来がある。

(株)クレアン コンサルタント
水上 武彦氏



有識者のご意見抜粋

● グループミッション実現へ各部門が適合を

川崎重工グループのグループミッションはまさにCSRそのもの。これが実現できればこんなに素晴らしく良いことはない。この宣言に対して、いかに各部門で適合していくのが今後の課題だろう。一方で、ミッションにある「豊かな生活」というのは難しい言葉。物質的・金銭的な豊かさもあるが、それだけではないと思う。

地球をある種のシステムと見た時に、将来どういう道筋があるのか常に予測し、世界をリードしていくことで、一貫したCSRが実現するのではないか。そのためには、どのくらいのリスクをとれるのか、何のためであればリスクをとれるのかという基準を考えることが必須条件であり、会社のポリシーとしてここまでをしっかり固めることが必要だ。



東京大学名誉教授・国連大学元副学長
安井 至氏

● 日本と海外の発想の違いを認識する

日本で考えられているCSRは海外でいうCSRとは異なる場合がある。どちらが正しい、正しくないという問題ではなく、違っているということの認識をする必要がある。ヨーロッパでは、社会課題解決のために事業のやり方を変えよう、という考えがCSRの根本にある。たとえば人権問題であれば、人権促進につながるビジネスをやろうという話ではなく、ビジネスの過程で人権侵害をするようなやり方はやめよう、という発想。

日本の場合は、事業を通じて貢献していることがCSRとなる。グローバルオペレーションではさまざまな人種の人心掌握をしていかなければいけないが、CSRはその貴重な武器。どうすれば彼らが「うちの会社は本当にいい会社だ」と思うのか、ぜひお考えいただければと思う。



埼玉大学大学院経済科学研究科客員教授
藤井 敏彦氏

● 顧客の先にいる生活者や社会を見据えて

企業の視点から見ると、CSRとは持続可能な発展を生み出すステークホルダーを関与させた経営品質の改善活動。ステークホルダーとのエンゲージメントを通じて社会からの要請や期待を把握し、経営戦略の視点をプラスして、CSRの優先テーマを決めていく必要がある。

サステナビリティにつながる事業を伸ばしていこうとする場合、直接の顧客の「先」にいる生活者や地球環境や社会を見据えることが大事。生活者や消費者との接点を持ち、「社会課題の解決」をニーズとしたソリューションの提供を通じて社会に貢献してほしい。一方、グローバル化によって新しいリスクの死角が生まれるが、これもステークホルダーとのかわりを持っていれば早く発見できると実務経験から感じている。



(株)国際社会経済研究所代表取締役社長・
日本電気(株)CSR・環境推進本部 主席主幹

鈴木 均氏

有識者のご意見を受けて



執行役員 CSR推進本部長
橋本 芳純

社会からの要請や期待に対する的確な解を事業活動を通じて継続的に提供していくことが求められていると思う。グループミッションにうたう「豊かな生活」と「地球環境の未来」は時として対立するものではあるが、双方を両立させることを追求していく。2020年になっても我々はこのミッションを掲げ続けていくつもりである。

ダイアログでは、経営、事業そのものをどう進めていくのかという面でのヒントがたくさんあった。またCSRがリスクマネジメント的なことを含めて事業運営に反映されるというところについても、CSR担当以外の部門も同じ立ち位置で考えていく必要があると認識した。

Directors, Corporate Auditors and Executive Officers

役員紹介 (2013年6月26日現在)

● 取締役



(代) 取締役社長
村山 滋



(代) 取締役副社長
松岡 京平



(代) 取締役副社長
高田 廣



(代) 常務取締役
園田 誠



(代) 常務取締役
井城 讓治



(代) 常務取締役
井上 英二



(代) 常務取締役
金花 芳則



常務取締役
牧村 実



(代) 常務取締役
村上 彰男



社外取締役
森田 嘉彦

● 監査役



監査役
大串 辰義



監査役
村上 雄二



監査役(非常勤)
岡 道生



監査役(非常勤)
藤掛 伸之

● 常務執行役員

衣斐 正宏
石川 主典
紀山 滋彦

● 執行役員

菅原 健史 河野 行伸 小河原 誠 富田 健司 門田 浩次
田中 信介 中川 雅文 中上 雄吾 阿部 元一 橋本 康彦
橋本 芳純 山中 淳彦 小牧 博一 太田 和男 渡辺 達也
芝原 貴文 河部 香 中林 志郎 前田 正美 大畑 健
秋岡 稔 肥田 一雄 久山 利之 岩崎 宏治

Stock Information

株式情報 (2013年3月31日現在)

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋証券取引所(第一部)

発行可能株式総数 3,360,000,000株

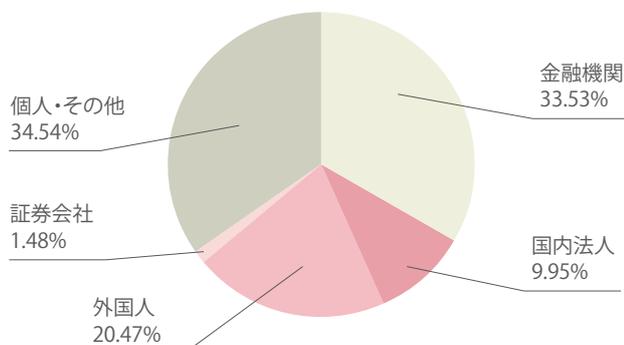
発行済株式総数 1,671,892,659株

株主総数 146,087名

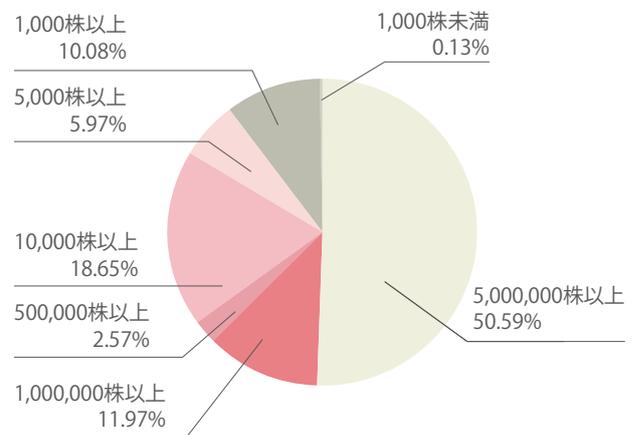
■ 大株主の状況

株主名	所有株式数	比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	85,654千株	5.12%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	80,797千株	4.83%
日本生命保険相互会社	57,516千株	3.44%
株式会社みずほ銀行	57,443千株	3.43%
JFEスチール株式会社	56,174千株	3.35%
川崎重工共栄会	35,916千株	2.14%
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	34,361千株	2.05%
川崎重工業従業員持株会	33,981千株	2.03%
東京海上日動火災保険株式会社	27,838千株	1.66%
株式会社三井住友銀行	26,828千株	1.60%
(上位10位)合計	496,511千株	29.69%

■ 所有者別株式保有状況



■ 所有株数別株式保有状況



Base Introduction

拠点紹介

国内事業所

神戸本社
 東京本社
 技術開発本部
 北海道支社
 東北支社
 中部支社
 関西支社
 中国支社
 九州支社
 沖縄支社

国内生産拠点

岐阜工場
 名古屋第一工場
 名古屋第二工場
 神戸工場
 兵庫工場
 西神工場
 西神戸工場
 明石工場
 加古川工場
 播磨工場
 坂出工場

国内主要関係会社

(株)KCM
 (株)KCMJ
 川重商事(株)
 川崎油工(株)
 (株)カワサキライフコーポレーション
 川重テクノロジー(株)
 ベニックスソリューション(株)
 日飛興産(株)
 川重サービス(株)
 (株)ケイキャリアパートナーズ
 (株)川重サポート
 川重マリンエンジニアリング(株)
 カワサキテクノウェーブ(株)
 川重ジェイ・ピー・エス(株)
 アルナ輸送機用品(株)
 川重車両テクノ(株)
 川重車両コンポ(株)
 関西エンジニアリング(株)
 札幌川重車両エンジニアリング(株)
 (株)日本除雪機製作所
 日本飛行機(株)
 川重岐阜エンジニアリング(株)
 (株)ケージーエム
 川重岐阜サービス(株)
 日飛スキル(株)
 川重冷熱工業(株)
 (株)カワサキマシンシステムズ
 川重明石エンジニアリング(株)
 川重原動機工事(株)
 川重艦艇エンジンサービス(株)
 (株)アーステクニカ
 川崎エンジニアリング(株)
 KEE環境サービス(株)
 KEE環境工事(株)
 川重ファシリテック(株)
 (株)アーステクニカM&S
 (株)カワサキモーターズジャパン
 (株)テクニカ
 (株)ケイテック
 ユニオン精機(株)
 (株)オートポリス
 カワサキロボットサービス(株)

海外事務所

北京事務所
台北事務所
デリー事務所
モスクワ事務所

海外主要関係会社

KCMCA Corporation
Kawasaki Trading do Brasil Ltda.
Kawasaki do Brasil Indústria e Comércio Ltda.
Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.), Inc.
Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.
Kawasaki Hydrogen Engineering Australia Pty Ltd.
Kawasaki Heavy Industries Middle East FZE
Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd.
川重商事(上海)商貿有限公司
川崎重工管理(上海)有限公司
川崎重工(大連)科技開發有限公司
Estaleiro Enseada do Paraguaçu S.A.
南通中遠川崎船舶工程有限公司
大連中遠川崎船舶工程有限公司
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.
Kawasaki Rail Car, Inc.
青島四方川崎車両技術有限公司
Kawasaki Gas Turbine Europe GmbH
Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd.
Kawasaki Heavy Industries (Europe) B.V.

Kawasaki Heavy Industries (H.K.) Ltd.
武漢川崎船用機械有限公司
KHI Design & Technical Service Inc.
川崎重工産業機械貿易(上海)有限公司
安徽海螺川崎裝備製造有限公司
安徽海螺川崎工程有限公司
安徽海螺川崎節能設備製造有限公司
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司
Kawasaki Motors Corp., U.S.A.
Canadian Kawasaki Motors Inc.
Kawasaki Motores do Brasil Ltda.
Kawasaki Motors Europe N. V.
Kawasaki Motors Pty. Ltd.
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.
KHITKAN Co., Ltd.
P.T. Kawasaki Motor Indonesia
Kawasaki Motors (Phils.) Corporation
India Kawasaki Motors Pvt. Ltd.
常州川崎光陽發動機有限公司
Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.), Inc.
Kawasaki Robotics (U.S.A.), Inc.
Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd.

Kawasaki Robotics (UK) Ltd.
Kawasaki Robotics GmbH
Kawasaki Machine Systems Korea, Ltd.
Flutek, Ltd.
Wipro Kawasaki Precision Machinery Pvt. Ltd.
川崎精密機械(蘇州)有限公司
川崎精密機械商貿(上海)有限公司
川崎春暉精密機械(浙江)有限公司
川崎機器人(天津)有限公司
川崎機器人(昆山)有限公司



(2013年6月30日現在)

「ギガセル」、「K-STAR EXPRESS」、「EFSET」、「efSET」ロゴ、「ジェットスキー」、「Jet Ski」、「jet ski」ロゴ、「NINJA」、「Ninja」ロゴ、「MAGターボ」、「STX」は川崎重工業株式会社の登録商標です。



川崎重工業株式会社

「Kawasaki Report」編集委員会

<http://www.khi.co.jp/>